

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期

ディスクロージャー誌

2015



The Trust Bank



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花 (Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 ー信義誠実ー

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 ー奉仕開拓ー

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 ー信頼創造ー

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 ー自助自律ー

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

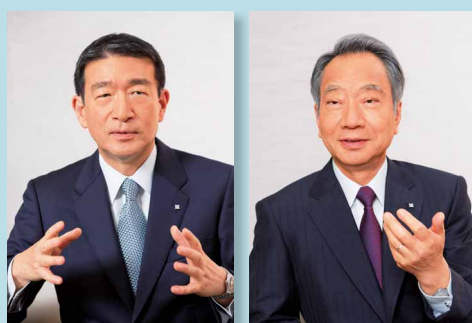
目次

CONTENTS

3 ご挨拶

4 トップインタビュー

コーポレートガバナンス強化、新たな成長分野への取り組みなどについての質問に、会長の常陰と社長の北村がお答えします。



8 財務ハイライト

業績結果について分かりやすく説明します。

12 特集 The Trust Bankの挑戦

12 三井住友トラスト・グループの 証券代行ビジネス戦略

株式発行会社のコア・パートナーとなる証券代行業務のビジネス戦略をご紹介します。



14 ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)への取り組み

顧客基盤拡大の重要な機会として、ジュニアNISAの普及に向けた取り組みをご紹介します。



16 三井住友トラスト・グループの総合力

当グループが有するさまざまなグループ会社の中から、今回は三井住友トラスト・ローン&ファイナンスをご紹介します。

18 トピックス

現在取り組んでいる活動や、事業拡大に向けた戦略など、当グループに関するニュースをお知らせします。

20 金融円滑化への 取り組みについて

21 資料編

256 ディスクロージャー ポリシー

257 当社の概要

257 格付情報

ホームページのご案内

- 三井住友トラスト・ホールディングス <http://www.smth.jp/>
- 三井住友信託銀行 <http://www.smtb.jp/>

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

このたび、平成27年度中間期のディスク
ロージャー誌を制作致しましたので、是非
ご高覧くださいますようお願い申し上げます。



取締役社長
きたむら くに たろう
北村 邦太郎

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

足元の経済環境については、我が国では、企業収益が過去最高水準で推移するなか、製造業を中心に
ベースアップ等の動きが広まり、雇用や所得環境の改善が持続しましたが、個人消費や設備投資の回復
の動きは鈍く、景気は足踏み状態となっています。

また、海外では、堅調に景気が回復した米国で政策金利の引き上げが決定された一方で、中国経済の
減速もあり、金融市場は不安定な状況が続きました。

こうした環境のもと、私ども三井住友トラスト・グループにおきましては、「三井住友信託銀行」を中心
に、挑戦と創造をテーマとする中期経営計画の推進を通じ、独自の新たな付加価値の創出と持続的成長
力の強化等に取り組んでまいりました。

その結果、平成27年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は前年同期比97億円増益の
1,567億円、親会社株主に帰属する中間純利益※は前年同期比22億円増益の860億円となりました。

実質業務純益は、手数料関連利益の増加と三井住友信託銀行における経費の減少を主因に増益
となり、親会社株主に帰属する中間純利益も、前年同期を上回る結果となっています。

当グループは、今後とも、我が国唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして、高い専門性と総合
力を駆使した「信託銀行グループらしい」「三井住友トラスト・グループならではの」のトータル・ソリューション
の提供を通じ、金融業界全般において確固たる存在感を有する「The Trust Bank」ブランドの確立を
目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成28年1月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

※会計基準の改正に伴い、従来の「中間純利益」について、「親会社株主に帰属する中間純利益」に表示を変更しております。

高い専門性と総合力を駆使したグループ一体での トータル・ソリューションをご提供していきます。

私ども三井住友トラスト・グループは、お客さまからのより一層の信頼の獲得と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

Question

上期施策の進捗状況と下期の重点施策について教えてください。

上期は、中期経営計画(平成26～平成28年度)の2年目として、既存業務における収益力強化、新たな成長分野への戦略的な経営資源配分と効率経営の両立、そして財務基盤とリスク管理・コンプライアンス態勢の高度化の3点を重点施策として取り組みました。

このうち、既存業務における収益力強化の事例をいくつかご報告させていただきます。個人のお客さまに対しましては、従来からの当グループの強みである「長期・分散・安定」運用を重視したコンサルティング営業スタイルに一層の磨きをかけるとともに、よりお客さまのニーズにお応えできるよう商品ラインアップの充実にも努めました。また、相続関連業務では、結婚・子育て支援信託<愛称:つなぐ想い>の提供を開始し、新

たなお客さまとの取引拡大を進めました。

法人のお客さまに対しましては、国内外での貸出業務のみならず、あらゆるニーズや経営課題に対して、グループ各社の機能を最大限に活用

し、銀行・信託・不動産等の各機能を複合的に生かしたトータル・ソリューションの提供に努めました。また、近時のコーポレートガバナンス強化の動向を踏まえた総合コンサルティングの提供、株主総会サポート等に積極的に取り組みました。

下期は、足元の環境変化を踏まえ、年度で定めた重点施策のさらなる高度化に取り組んでいます。

1点目の既存業務における収益力強化においては、お客さまのニーズをいち早くつかみ、的確なソリューションを提供するために、各営業部門の人員を大幅に増やし、お客さまとの接点を一層拡張・強化しています。

2点目は、国内唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして、国内外の金融機関等とも双方有益となる形の「三井住友トラスト・グループならではの」ネットワーク構築を進め、経営資源を効率的に投入し、持続的成長を実現すべく、環境に左右されない安定的な新規ビジネスの確立にも取り組んでいます。

3点目は、当グループの活動がグローバルに広がるなか、国際的な金融規制の強化への対応を適切に進め、安定的な財務基盤を維持するとともに、従来以上に、リスク管理の高度化、およびコーポレートガバナンスの充実等を進めています。



Question

コーポレートガバナンス強化の取り組みについて教えてください。

平成27年は日本における「コーポレートガバナンス元年」といわれ、ステークホルダーの皆さまのコーポレートガバナンスに対する関心が、これまでも増して高まっています。当社は、平成27年6月から適用が開始されたコーポレートガバナンス・コード※の趣旨を尊重し、当該コードの主な原則等に対する当グループの取組方針として、『コーポレートガバナンス基本方針』（以下、「基本方針」といいます。）を制定するとともに、コーポレートガバナンス強化の取り組みとして、主に次の3点を実施しました。

1点目は、経営体制とコーポレートガバナンスのさらなる強化のため、取締役会における社外取締役の占める割合を原則3分の1以上とすることを基本方針に規定しました。これに伴い、平成27年6月の定時株主総会において社外取締役を増員し、取締役9名のうち3名が社外取締役となりました。

2点目は、取締役会の諮問機関として、社外役員が参画する「指名・報酬委員会」と「監査委員会」を任意に設置しました。これにより、役員の指名、報酬および内部監査に関する重要事項等の決定に際し、さらなる経営の透明性とプロセスの適正性が確保されるよう、取り組んでいます。

3点目は、コーポレートガバナンスにおける社外役員の役割・機能の重要性に鑑み、社外役員の独立性を客観的に判断するための基準を制定しました。なお、当社の現任の社外取締役および社外監査役は、全てこの基準を充足しています。

こうした一連のコーポレートガバナンス強化の取り組みにより、当グループの持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

※ 株式会社東京証券取引所において制定され、平成27年6月1日から上場会社に対して適用が開始されています。

〈指名・報酬委員会、監査委員会の概要〉（平成27年9月30日現在）

指名・報酬委員会

委員長 荒木 幹夫（社外取締役）
委員 篠原 総一（社外取締役）
委員 鈴木 武（社外取締役）
委員 常陰 均（取締役会長）
委員 北村 邦太郎（取締役社長）
原則として委員の過半数を社外取締役が占めます

監査委員会

委員長 篠原 総一（社外取締役）
委員 鈴木 武（社外取締役）
委員 荒木 幹夫（社外取締役）
委員 越村 好晃（内部監査部統括役員）
委員 土屋 正裕（三井住友信託銀行内部監査部担当役員）
原則として委員の過半数を社外取締役が占めます



Question

新たな成長分野への取り組みとして注力している戦略について教えてください。

これまで長年にわたり当グループが培ってきた経験やノウハウを生かしつつも、現状にとらわれず新たな分野に積極的に取り組んでいきたいと考えています。既に数多くの取り組みを進めていますが、足元の事例としてシティカードジャパン株式会社（以下、「シティカードジャパン」といいます。）の株式取得と、地域金融機関との個人のお客さま向け資産運用業務の協働についてご説明したいと思います。

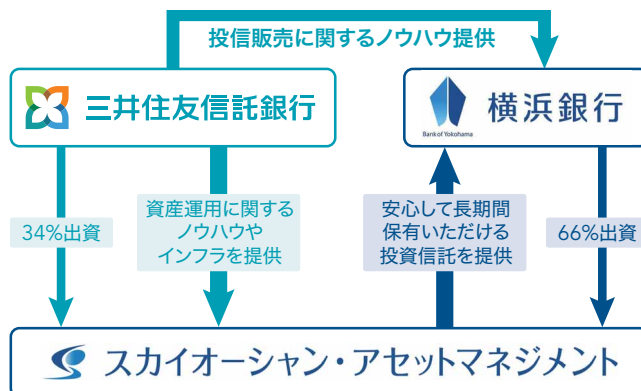
シティカードジャパンの株式取得については、クレジットカード事業の一層の強化を図るとともに、双方がこれまで積み重ねてきたブランド力と伝統を生かし、お客さまにこれまで以上に優れた、特徴のある商品・サービスを提供することが可能になると考えています。株式取得後の新社名を「三井住友トラストクラブ株式会社」として新たなスタートを切り、三井住友信託銀行のお客さまにはシティカードジャパンが取り扱っていた「ダイナースクラブ」カードをはじめとする、上質で付加価値の高いカードサービスを提供させていただくとともに、シティカードジャパンのお客さまであった方々には三井住友信託銀行のさまざまな商品・サービスを幅広くご活用いただく機会を提供してまいります。

地域金融機関との個人のお客さま向け資産運用業務の協働については、中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品の提案を通じて、各地域金融機関のお客さまの資産形成を支援する活動を、より一層強化することを目指しています。

こうした方針に基づき、株式会社横浜銀行と平成26年11月に資産運用会社であるスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を共同設立し、平成27年4月から業務を開始致しました。5月には第1号ファンドとして、「スカイオーシャン・コアラップ（安定型／成長型）」の設定・運用を開始しています。同商品は、三井住友信託銀行がこれまで培ってきた「コア&サテライト運用戦略」に基づくノウハウやインフラを活用し、お客さまに安心して長期保有していただくことができ、投資タイミングにかかわらず安定的な成長を目指す商品です。販売開始以来、9月末時点で、純資産総額は200億円を超え、多くのお客さまからご好評をいただいています。今後とも各地域金融機関との協働により、お客さまの資産形成を支援する活動をより一層強化してまいります。



三井住友トラストクラブ
SUMITOMO MITSUI TRUST CLUB

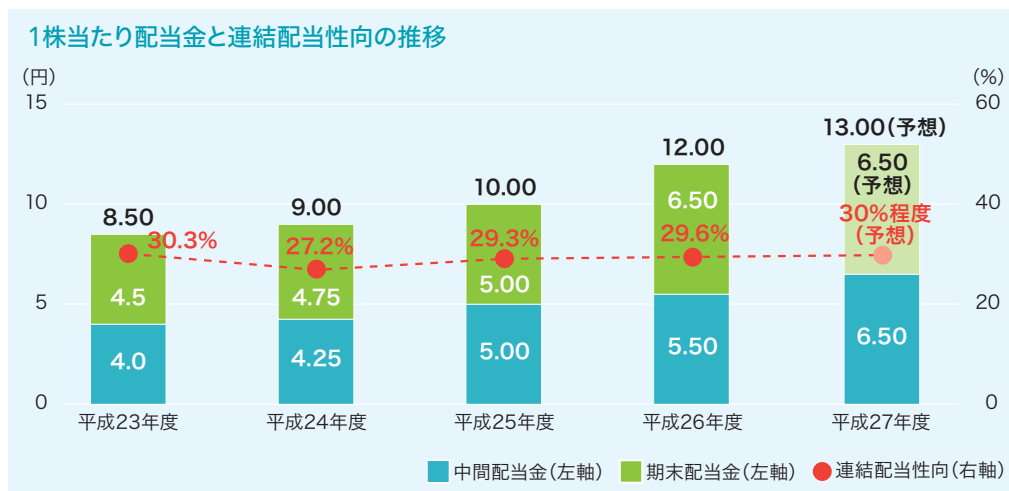


Question

株主還元策について教えてください。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益

成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指す方針としています。



Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

銀行統合による新たな船出から4年を迎えようとしていますが、国内外の経済・金融環境の変化をはじめ、お客さまの抱えておられる金融資産の課題やニーズも高度化・複雑化するなか、当グループが果たすべき役割も従来以上に拡大していると認識しています。

私どもは、今後一層の厳しさを増す競争環境をさらなる成長のチャンスと前向きに捉え、信託の受託者

精神をベースとした「お客さまの側に立った真の顧客本位の姿勢」をグループ全社で徹底するとともに、お客さまにご提供する商品・サービスの品質向上に役員および社員一同、全力を尽くしてまいります。

皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

財務ハイライト

平成27年度中間期の連結業績につきましては、手数料関連利益の増加に加え、物件費を中心とした経費の減少により、実質業務純益は前年同期比97億円増益の1,567億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、与信関係費用における貸倒引当金戻入益の解消や株式等関係損益が減少する一方、前年に計上した三井住友信託銀行のシステム統合に係る特別損失の解消もあり、同22億円増益の860億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年同期比1円増配となる、1株当たり6円50銭とさせていただきます。

■平成27年度中間期決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期(A)	平成27年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成26年度
実質業務純益*	1,470	1,567	97	6.6%	3,167
経常利益	1,523	1,372	△ 150	△ 9.9%	2,924
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	837	860	22	2.7%	1,596
与信関係費用*	145	0	△ 145	△ 99.8%	193
自己資本ROE※1	7.91%	7.15%	△ 0.76%	—	7.17%
EPS※2	20円87銭	22円29銭	1円42銭	6.8%	40円38銭
BPS※3	541円56銭	624円83銭	83円27銭	15.4%	618円63銭

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり中間(当期)純利益

※3 1株当たり純資産

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期(A)	平成27年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成26年度
実質業務純益*	1,115	1,208	92	8.3%	2,457
資金関連利益*	1,150	1,156	6	0.5%	2,334
手数料関連利益*	955	987	32	3.4%	2,010
特定取引利益	150	84	△ 66	△ 43.8%	324
その他業務利益	107	168	61	56.9%	272
経費	△ 1,248	△ 1,188	59	4.7%	△ 2,485
臨時損益等	64	△ 191	△ 255	△ 399.1%	△ 156
経常利益	1,179	1,016	△ 163	△ 13.8%	2,300
特別損益	△ 468	△ 6	461	98.5%	△ 600
中間(当期)純利益	683	690	7	1.1%	1,305
与信関係費用*	131	△ 1	△ 132	△ 100.9%	181

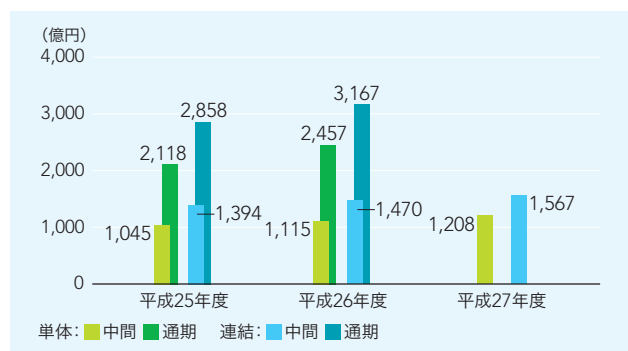
(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成26年度中間期(A)	平成27年度中間期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	5円50銭	6円50銭	1円00銭

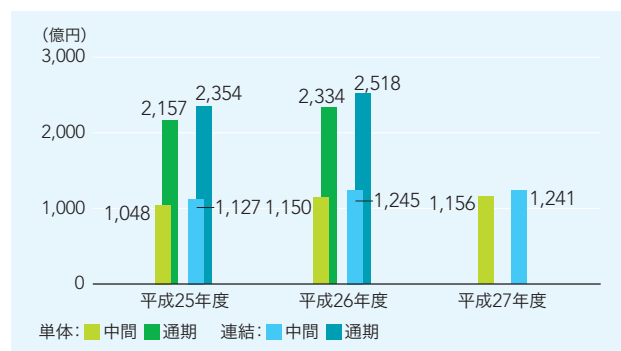
損益の状況



■ 実質業務純益*

手数料関連利益の増加を主因に、単体、連結ともに増益

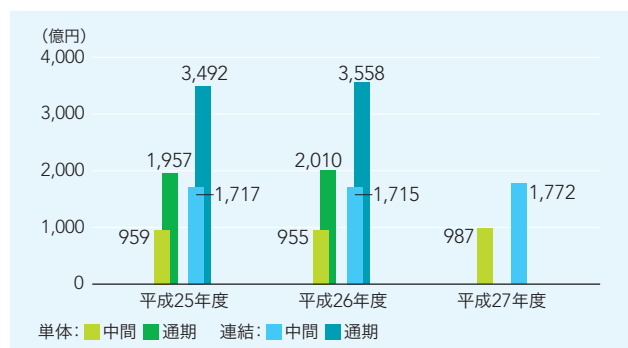
手数料関連利益が増加したことに加え、三井住友信託銀行単体で経費が減少したことにより、単体では前年同期比92億円増益の1,208億円、連結では同97億円増益の1,567億円となりました。



■ 資金関連利益*

海外向け貸出の伸長を主因に、単体では増益

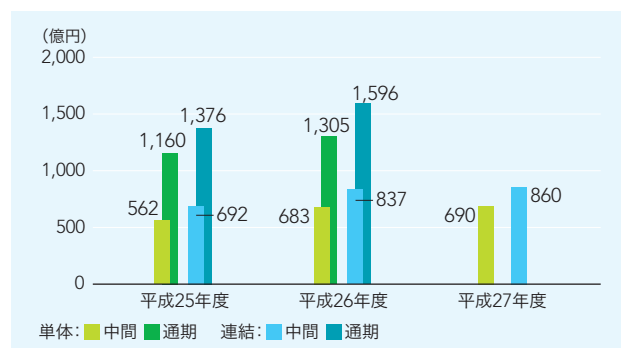
金利低下により国内預貸収支は減少したものの、海外向け貸出の伸長に加え、有価証券利息配当金が増加したことから、単体では前年同期比6億円増益の1,156億円、連結では同4億円減益の1,241億円となりました。



■ 手数料関連利益*

戦略事業領域の好調な進捗により、単体、連結ともに増益

市況改善による受託事業関連収益の増加に加え、投信・保険等関連収益や不動産収益も着実に増加したことから、単体では前年同期比32億円増益の987億円、連結では同57億円増益の1,772億円となりました。



■ 親会社株主に帰属する中間純利益

前年の一過性要因を解消した上で増益に

与信関係費用の戻入益や株式等関係損益が減少したものの、前年に三井住友信託銀行単体で計上した特別損失が解消したことから、単体では前年同期比7億円増益の690億円、連結では同22億円増益の860億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

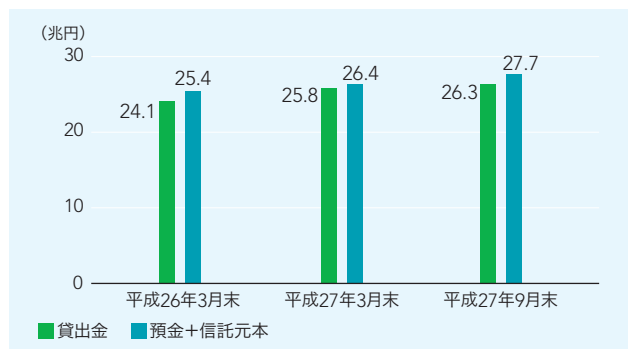
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

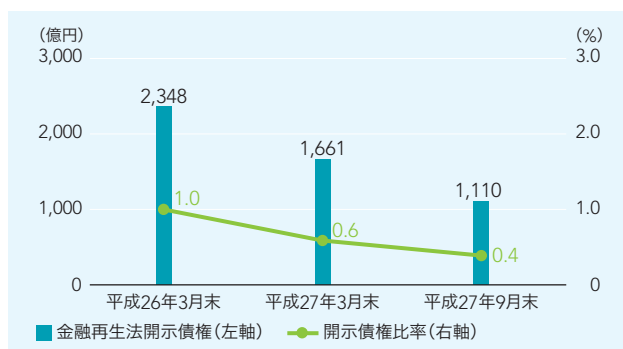


■ 貸出金・預金(単体)

貸出金、預金ともに増加

貸出金は、海外向け貸出に加え、個人向け貸出の増加により、前期末比0.4兆円増加の26.3兆円となりました。預金等※は、海外における法人預金の増加に加え、個人預金も増加したことから、同1.2兆円増加の27.7兆円となりました。

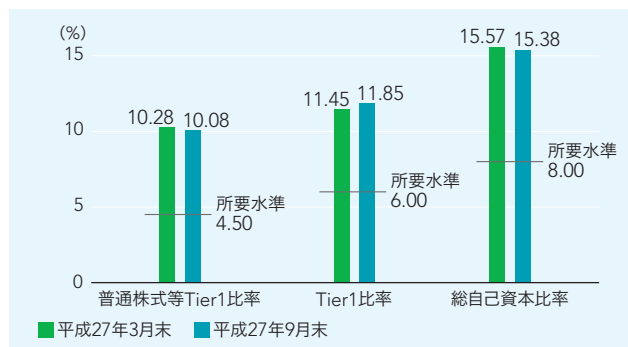
※ 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。



■ 金融再生法開示債権* (単体)

開示債権比率は0.4%と低水準

再生法開示債権残高は、危険債権*、要管理債権*の減少を主因に、全体では前期末比551億円減少の1,110億円、開示債権比率は同0.2ポイント低下し0.4%となりました。また、担保および引当金による保全率は、危険債権が96%、要管理債権が83%と、財務的な手当てでは十分な水準を確保しています。



■ 自己資本比率等* (連結)

リスク・アセットの増加により低下

普通株式等Tier1比率は、信用リスク・アセットが増加したことに加え、株価下落に伴う有価証券の評価益減少により資本の蓄積が抑制されたことから、前期末比0.20ポイント低下の10.08%、総自己資本比率についても同0.19ポイント低下の15.38%となりましたが、いずれも規制上の所要水準である4.50%、8.00%を十分に上回っています。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合（「普通株式等Tier1比率」等）を一定水準以上とすることが求められます。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率等

バーゼルⅢ※における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

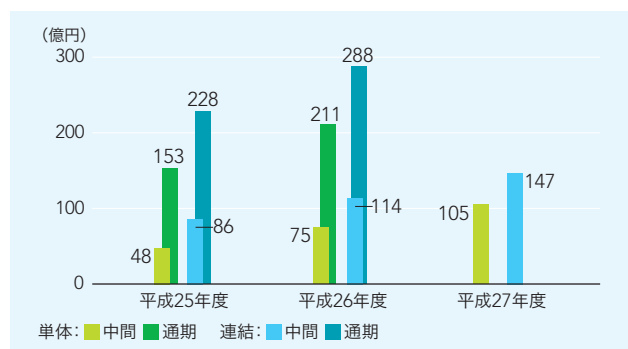
Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

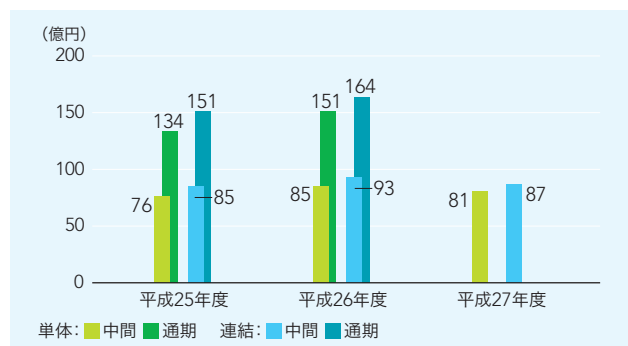
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託・保険等の管理手数料増加を主因に増益

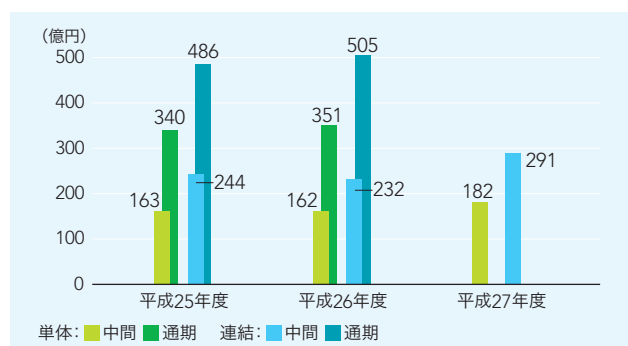
低金利環境にて預貸収支は減少したものの、投資信託・保険等の販売残高の積み上げにより管理手数料が増加したことから、単体では前年同期比29億円増益の105億円、連結では同32億円増益の147億円となりました。



■ 証券代行業業

事務合理化の効果により、前年並みを確保

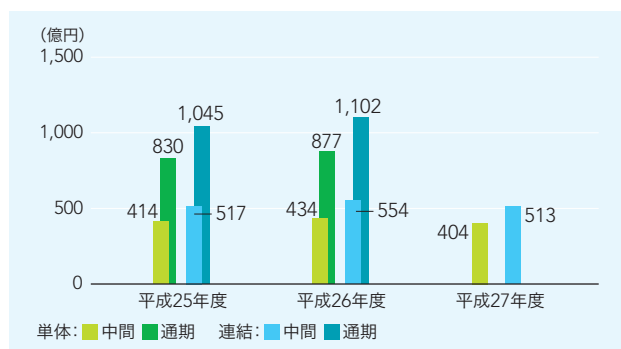
株主管理等に関する定例的な受入手料は若干減少したものの、前年のグループ会社を含めた事務合理化の効果により、単体では前年同期比3億円減益の81億円、連結では同6億円減益の87億円となりました。



■ 受託事業

受託残高の増加により増益

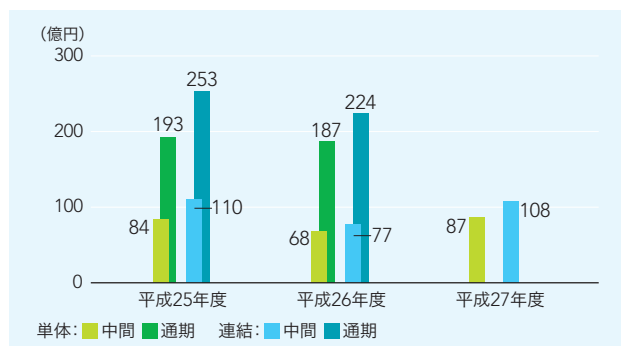
株価上昇や円安の影響に加え、子会社における純資金流入もあり、単体では前年同期比20億円増益の182億円、連結では同59億円増益の291億円となりました。



■ ホールセール事業

融資関連手数料の減少を主因に減益

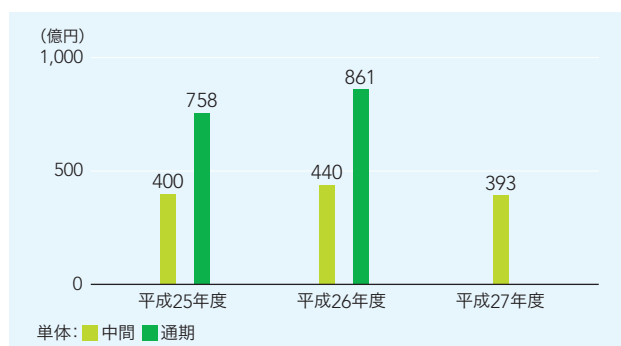
預貸収支は概ね前年並みを維持したものの、国内の資金需要低迷により融資関連手数料が減少したことから、単体では前年同期比30億円減益の404億円、連結では同41億円減益の513億円となりました。



■ 不動産事業

不動産仲介取引の増加により増益

法人向け、個人向けともに不動産仲介手数料が増加したことから、単体では前年同期比18億円増益の87億円、連結では同30億円増益の108億円となりました。



■ マーケット事業

慎重な債券投資運営により減益

米国の利上げの可能性が高まるなか、慎重な債券投資運営を実施したことにより、前年同期比46億円減益の393億円となりました。

投資家・株主戦略、株式・資本戦略のパートナー 三井住友トラスト・グループの証券代行ビジネス戦略

証券代行業務とは、発行会社の株式事務を会社に代わって行う業務であり、株主名簿の管理や株主総会の招集通知等の封入発送、配当金の計算・支払い等に関する株式事務のほか、株式法務コンサルティング、株主総会運営支援、IR・SR活動の支援、新規株式上場に関するコンサルティング等、独自のノウハウやネットワークを生かしたサービスを提供し、投資家・株主戦略、株式・資本戦略等の経営課題のコア・パートナーとなって、企業価値の向上を支援しています。

証券代行業務の商品・サービスの概要

お客さま
(発行会社)

三井住友信託銀行

株式法務コンサルティング

株主総会運営やコーポレートガバナンス・コード対応、監査等委員会設置会社への移行、組織再編、資本政策、買収防衛策導入など株式実務等に関わるさまざまな相談に対し、きめ細かなコンサルティングサービスを提供しています。当グループでは、経験豊富な株式法務コンサルタントを東京、大阪、名古屋の3拠点に配置し、株主総会の運営や会社法などの各種セミナーおよび個別勉強会などを開催しています。

株式上場(IPO※)コンサルティング

経験豊富な専門スタッフが、将来の株式上場を志向されている未上場会社のお客さまに対して、株主名簿や定款等諸規程の整備および資本政策に伴う増資・株式分割・ストックオプション導入など、株式上場に向けたスケジュールや必要な各種手続き、さらに、上場後を想定した株主総会の運営など、これから上場するお客さまにきめ細かいコンサルティングを行います。

※ Initial Public Offeringの略称

株式法務・IR・SRコンサルティング

法務チームでは、各種法定書類の作成や株主総会の運営にとどまらず、企業価値向上のため、コーポレートガバナンス・コード対応やストックオプション、ESOP※などのコンサルティングを行っています。また、機関投資家向けの行動原則であるスチュワードシップ・コードを受け入れる機関投資家が増加し、お客さまのIR・SRのニーズも高まっていることから、当社では、株主名簿では分からない国内外の機

※ ESOP(Employee Stock Ownership Plan)は、信託型の従業員向けインセンティブプランをいいます。

関投資家を調査し、株主総会議案への理解を深め、賛成比率の向上を目的とした機関投資家との対話をサポートしています。また、個人投資家向けIR戦略ツールとして活用できる分析レポートの提供やアンケート調査など、さまざまな提案をしています。今後とも、コンサルタントとして、ご要望に幅広くお応えできるように日々活動していきます。

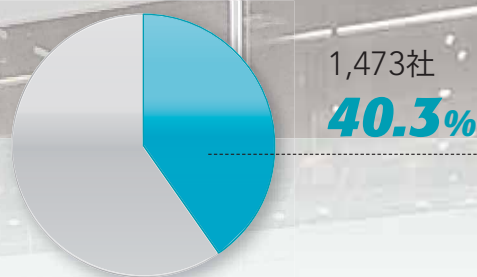
Interview



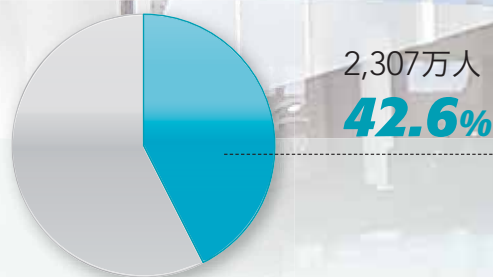
証券代行コンサルティング部
法務チーム
よしだ ようすけ
吉田 陽祐

証券代行業務における当グループの実績※

証券代行上場会社受託社数



証券代行管理株主数



※平成27年9月30日現在。三井住友信託銀行株式会社、東京証券代行株式会社、日本証券代行株式会社のグループ3社を含みます。

トップインタビュー
これは投資家

財務ハイライト

特集

三井住友トラスト・グループの総合力

トピックス

金融円滑化への取り組みについて

IR・SR※コンサルティング

IR・SRサポートを専門に担当するIR・SRチームを設け、お客さまにより効率的かつ効果的なIR・SR活動を実現していただくため、証券代行機関としての独自のノウハウや特長を最大限に生かしたIR・SR支援サービスを提供しています。国内外の機関投資家に関する実質株主判明調査のほか、個人の株主さまへのアンケートの実施や工場見学等のイベント支援など、実践的かつ効果的なソリューションメニューにより、企業価値向上をサポートしています。

株式・資本戦略コンサルティング

経営陣(役員)と株主さまの利害を一致させて企業価値向上を目指し、従業員持株会の活性化や従業員の経営参画の意識向上に資するものとして、当グループでは、役員向け株式交付信託をはじめ、従業員持株会型・株式給付型ESOP、ストックオプション導入コンサルティングなど、役員・従業員向けのインセンティブプランの提供にも力を入れています。

国内外機関投資家等との
広範かつ緊密なネットワーク

個人投資家

海外機関投資家団体

海外年金基金

海外投資顧問会社

議決権行使推奨機関

国内投資顧問会社

国内年金基金

海外株主判明調査会社

※ IR (Investor Relations)・SR (Shareholder Relations) とは、企業が投資家や株主に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続して提供する活動全般をいいます。

Interview



IPO営業部
しばた あい
柴田 愛

IPOコンサルティング

IPO営業部では、これから上場を目指す未上場会社のお客さまに対して、一般的には株式上場予定の2~3年前から、株式上場に向けたコンサルティングを行っています。

上場するためには、東京証券取引所等の取引所が定める審査基準を満たす必要があり、上場までの間に、株主名簿の整備から始まり、上場会社として相応しい各種規程や体制の整備に至るまで、お客さまのニーズに応じたご提案やサポートをご提供しています。また上場前の資金調達、持株会の設立、

ストックオプションの導入なども検討し、さらには、上場後を見据えたコーポレートガバナンス体制などに関する株式法務コンサルティング、株主総会運営の支援、IR・SR活動の支援を進めていきます。IPOは、ゼロから上場会社を作り上げていくという実感が持てるため、担当したお客さまが上場する瞬間は、本当に感動します。これからも多くの未上場会社のお客さまに、上場していただけるようにサポートをしていきたいと思っています。

ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)への取り組み

当グループは、個人のお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスをご用意しています。
今年から始まったジュニアNISAへの昨年からの取り組みについてご紹介致します。

顧客基盤の拡大を目指して

平成26年から始まった、成年者が利用できるNISA【少額投資非課税制度】(以下、成人NISA)に加え、未成年者を対象としたジュニアNISAが平成28年から始まります(口座開設は平成28年1月から、お取引は平成28年4月から開始)。

ジュニアNISAは祖父母や両親からの贈与資金を活用いただく方法としても、注目を集めています。

三井住友信託銀行では、若年層の顧客基盤を拡大する重要な機会として、ジュニアNISAの普及に積極的に取り組んでいます。

ジュニアNISA・成人NISA比較表

	ジュニアNISA	成人NISA
対象者	0～19歳の居住者等 ^{※1}	20歳以上の居住者等
年間の投資上限額	80万円	100万円(平成28年から120万円)
運用する人	親権者等	本人
非課税対象	株式投資信託・上場株式等の配当所得・譲渡所得が非課税 ^{※2}	
損益通算	課税口座(一般・特定口座)との損益通算不可	
非課税期間	投資した年から最長5年間	
運用資金の払出	払出制限あり ^{※3}	自由
金融機関の変更	変更不可	1年ごとに変更可能
20歳到達時	成人NISAへ自動で引き継ぎ	—

※1 口座開設をする年の1月1日時点で20歳未満である方、およびその年に生まれた方。

※2 三井住友信託銀行では、上場株式や上場投資信託(REIT・ETF)などは取り扱っていません。

※3 3月31日時点で18歳である年の前年12月31日まで払い出しはできません。

投資信託についてのご注意事項

本ディスクロージャー誌に記載の投資信託においては、各種相場環境等の変動等を要因として投資対象の価格変動等により損失が生じ、お受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託は預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象外であり、元本および利回りの保証はありません。

手数料等について

銘柄毎に設定された手数料等(ご購入時の基準価額に対して最大3.24%(税込)のお申込手数料、ご購入時の基準価額に対して最大0.1%・ご解

約時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額、保有期間中の純資産総額に対して最大年率2.16%(税込)の信託報酬、その他の費用)がかかります。なお、上記の投資信託の手数料等の合計額・計算方法等については、商品・投資金額・運用状況等によって異なりますので、表示することができません。リスクおよび手数料等の詳細は、各商品の契約締結前交付書面またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

(平成27年12月末現在)

ジュニアNISAに向けたさまざまな取り組み

三井住友信託銀行では、制度の開始に向けて、ジュニアNISA口座開設の予約申し込みを平成27年9月から受け付けるなど、さまざまな取り組みを進めています。

夏休み親子お金研究室の開催

平成27年8月11日に東京で、14日には大阪で「夏休み親子お金研究室」を開催しました。

本イベントは、平成28年のジュニアNISA導入を前に、親子で楽しく投資について学んでもらおうと企画したもので、三井住友信託銀行のお客さまとそのお子さま(小学5～6年生)約40組に参加いただきました。第1部では、「日興AMファンドアカデミー」(当グループ会社である日興アセットマネジメント内の投資啓発プラットフォーム)の小島学長が講師となり、景気、株、為替の基礎について講義を行い、第2部では、講義で学んだことを生かして、子どもたちは自動車、飲料、製薬会社の3社の株式投資にチャレンジするゲームを行いました。また第3部では、三井住友信託銀行の営業現場や大金庫、ディーリングルームを見学しました。子どもたちからは「自分でも投資してみたい」、保護者の方からは「ジュニアNISAを利用したい」などの声が寄せられ、大好評でした。



その他の取り組み

〈ジュニアNISA専用通帳カバー〉

三井住友信託銀行では、その他の取り組みとして、ジュニアNISAをお申し込みいただいたお客さま向けのキャンペーンなどをご用意しています。(キャンペーンの詳細は窓口までお問い合わせください。)



わんぱく安心パッケージ

お子さまがケガで入院された場合にお見舞金をご用意(無料)

三井住友信託銀行では、平成28年4月からジュニアNISA口座での投資信託ご購入において一定条件を満たしたお客さま(ジュニアNISA口座名義人)を対象に、ケガで入院された場合にお見舞金をご用意する保険を無料でご提供します(保険料は三井住友信託銀行が負担します)。お子さまの将来のための資産形成ニーズにお応えするとともに、無料の保障サービスをご提供することで、ジュニアNISAに安心をプラスし、お子さまの元気な毎日を応援します。

三井住友信託銀行は、お客さまの資産形成をサポートするため、今後もコンサルティングや情報提供に努めていきます。

NISA口座・ジュニアNISA口座についてのご注意事項

NISA口座・ジュニアNISA口座は全ての金融機関で一口座しか開設できません。ジュニアNISA口座は口座開設後の金融機関変更はできません。三井住友信託銀行では公募株式投資信託のみ取り扱っております。上場株式等は取り扱っておりません。三井住友信託銀行のNISA口座・ジュニアNISA口座でお取引いただく投資信託は、収益分配金を受け取る「一般コース」のみ取り扱っております。ジュニアNISA口座からの払出は、口座名義人が18歳以下の場合、原則と

してできません。

詳しくは契約締結前交付書面等をよくお読みください。

商号等: 三井住友信託銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会

(平成27年12月末現在)

三井住友トラスト・グループの総合力

当グループは、銀行・信託・不動産業務関連のさまざまなグループ会社（連結子会社・子法人等73社、持分法適用関連法人等19社：平成27年9月末現在）を有しており、これらグループ会社が三井住友信託銀行と連携することによって、シナジー効果を創出し、お客さまのニーズを満たすトータル・ソリューションを提供しています。今回は、グループ会社の中から、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社についてご紹介します。



三井住友トラスト・グループのご紹介

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

頼れるパートナー



三井住友トラスト・ローン&ファイナンスは、住宅ローン、アパートローンおよび不動産担保ローンを取り扱う、三井住友信託銀行100%出資の不動産総合金融会社です。一般的な銀行とは『ひと味違う取扱基準』により、幅広いお客さまにご活用いただくとともに、当グループの総合力を生かし、お客さまのご要望にお応えできる、頼れるパートナーであり続けることをモットーにしています。

沿革	
ライフ住宅ローン株式会社 平成8年10月 創業 平成19年5月 住友信託銀行の100%子会社となる	ファーストクレジット株式会社 昭和56年3月 創業 平成17年11月 住友信託銀行の100%子会社となる
↓ 経営統合	
平成22年9月 住信不動産ローン&ファイナンス株式会社誕生 (ファーストクレジットの一部事業をライフ住宅ローンへ譲渡)	
平成24年4月 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 (略称：三井住友トラストL&F)に商号変更	
平成27年9月 経営統合5周年	

会社概要	
代表取締役社長	小曾根 秀明
本社所在地	東京都港区新橋2丁目20番1号 新橋三泉ビル
従業員数	402名(平成27年9月末現在)
事業所一覧	本店、リボ・オン営業部 新宿支店、提携営業部 横浜支店 仙台支店 名古屋支店 大阪支店 広島営業部 福岡支店

三井住友トラスト・ローン&ファイナンスの特徴



親族間売買を
検討している方

自営業の方



不動産の取得・活用をお考えの皆さまに

不動産を担保に幅広くご対応



ご高齢の方



外国籍の方



三井住友信託銀行グループ

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

個人・個人事業主・一般法人

住宅ローン・アパートローン

不動産業者

不動産担保ローン

不動産担保型カードローン(リボ・オン)

～個人事業主・一般法人・不動産業者の皆さまの急な資金ニーズに対応する事業資金専用カードローン～



特徴 ① 信託銀行グループとしての安心感 三井住友信託銀行の100%出資会社

特徴 ② ノンバンクとしてのスピード感 お客様のビジネスチャンスをスピーディーにサポート

特徴 ③ ひと味違う取扱基準 独自の審査基準でさまざまなお客様の資金ニーズに対応

住宅ローン・アパートローンの取扱事例

取扱物件(例): 投資用物件、木造・築古物件、既存不適格物件など
取扱資金(例): 親族間売買、相続・事業承継における代償分割・
遺留分支払い・相続持分買い取りのご資金、
セカンドハウスのご購入資金など

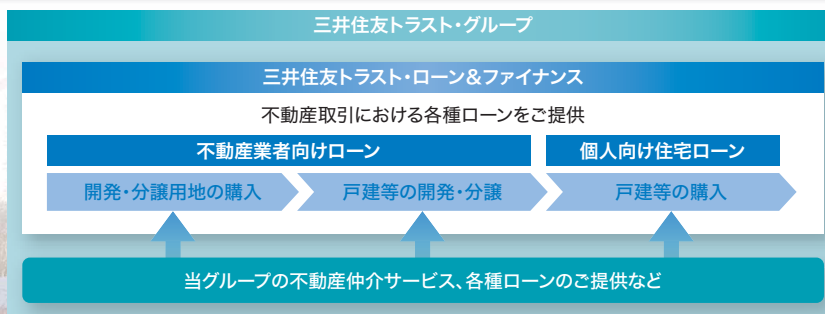
不動産担保ローンの特徴

物件目利き力

不動産の価値や流通性を
重視した物件本位の
取り組みを行っています

三井住友トラスト・グループの総合力を生かしたサービスのご提供

三井住友トラスト・ローン&ファイナンスは、三井住友信託銀行および三井住友トラスト不動産と連携し、不動産取引の各シーンにおけるお客様のさまざまなご要望に対して、グループ一体となってタイムリーにサービスをご提供しています。



泰国三井住友信託銀行を開業

当 グループのタイの拠点として、平成27年10月、泰国三井住友信託銀行が開業しました。当グループは、日系企業のお客さまの新規進出や事業拡大が盛んで経済成長の著しいアジアを重要な戦略地域と位置付け、拠点整備と現地有力パートナーとの提携を両輪として推進しています。今後、アジアにおける銀行業務は、三井住友信託銀行のシンガポール支店、上海支店および香港支店に、泰国三井住友信託銀行を加えた4拠点体制で担うことになります。

当グループは、泰国三井住友信託銀行の開業を契機に、現地

で成長する日系企業をはじめ、現地企業も含めた幅広いお客さまのさまざまなニーズにお応えするとともに、当グループが培ってきた信託銀行ならではの金融商品・サービスを提供し、お客さまとタイ経済のさらなる発展に貢献していきます。



▲平成27年10月28日 日本経済新聞シンガポール版 掲載広告

「日本郵政株式／グループ株式ファンド」の販売開始

平 成27年10月5日から、三井住友信託銀行では同年に上場した日本郵政グループ3社（日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険）に投資する「日本郵政株式／グループ株式ファンド」の取り扱いを開始しました。

当該3社は、経営基盤の安定に加え、ゆうちょ・かんぽ・郵便局の一体運営により、国民生活に密着した商品・サービスを展開するグループ企業群としての成長も期待され、個人投資家の関心が高まっています。

当ファンドは、上場時の株式売出しに応募し、新規公開株式への投資ニーズにお応えしたことや、少額（1万円）から当該3銘柄にまとめて投資できること、定期積立による投資タイミングの分散も可能である

ことなどの“投資信託ならではの特徴”がお客さまからもご支持いただいています。ファンド設定時（平成27年10月15日）の残高も、56億円と、平成24年4月の三井住友信託銀行発足以降、新規設定した国内株式型ファンドの中で最高額となりました。

これからも三井住友信託銀行では、お客さまの資産運用に資する商品の提供に努めていきます。



投資信託についての注意事項は14ページをご確認ください。

Topics 3

三井住友トラストクラブの発足

平 成27年12月、三井住友信託銀行は、シティカードジャパン株式会社の全株式の取得を完了するとともに、社名を「三井住友トラストクラブ株式会社（以下、三井住友トラストクラブ）」に変更し、三井住友トラスト・グループの一員として新たにスタートさせました。

今後は、これまで双方が積み重ねてきたブランド力と伝統を生かし、三井住友信託銀行のお客さまには上質で付加価値の高いカードサービスを提供していきます。また、三井住友トラストクラブのお客さまには三井住友信託銀行のさまざまな商品・サービスを幅広く活用いただく機会を提供していきます。



▲平成27年12月15日 日本経済新聞朝刊 掲載広告

Topics 4

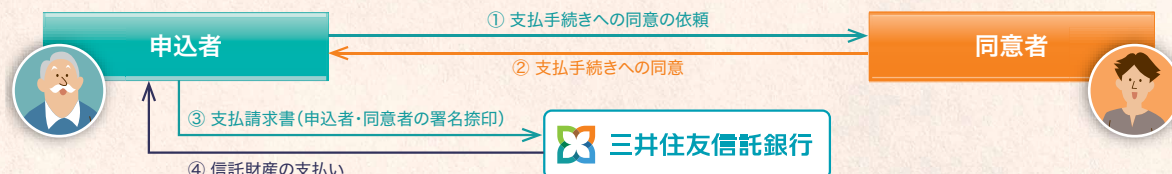
セキュリティ型信託の取扱開始

平 成27年9月、三井住友信託銀行は、ますます巧妙化する金融犯罪からご資産をお守りする新しい商品「セキュリティ型信託」の取り扱いを開始しました。本商品は、お預け入れいただいたご資金を支払う際に、あらかじめご指定いただいた同意者（お客さまの3親等以内のご親族）の方の同意を得た上でご資金をお支払いする仕組みです。

また、日々の生活に必要なご資金などは、同意者の同意なしで、定期的に毎月最大20万円まで受け取ることもできます。

ご家族の同意を得る仕組みにより、金融犯罪を未然に防止し、お客さまの大切なご資産をご家族の皆さまとともにお守りしていきます。

お支払手続きの流れ



■ 金融円滑化への取り組みについて ■

● 金融円滑化への対応について

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤル等で受け付けています。

平成25年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来致しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

● 中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況について

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、ホールセール企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年8月に新たに香港支店を開設し、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海と合わせた5支店体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。さらに、タイにおいて銀行子会社を設立し、平成27年

10月からタイの日系企業を中心とするお客さまへの金融サービスの提供を開始しています。

また、独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズが拡大する現地通貨建ての金融サービスにも力を入れており、インドネシアでは、シンガポール大手のDBS銀行の現地法人であるDBSインドネシア内にDBSI - SuMi TRUST Japanese Business Servicesを開設し、インドネシア進出日系企業のお客さまへのサービス向上に努めています。さらに、ベトナムではBank for Investment and Development of Vietnamとも平成25年12月に提携し、ベトナム進出日系企業への金融サービス提供を強化しています。

② 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年4月、相続、資産承継・事業承継関連サービスの営業店サポート機能をプライベートバンキング部に集約し、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かな提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社（三井住友トラスト・ウェルスパートナース株式会社）とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

また、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、全国の営業店に総勢230名（平成27年9月末日現在）の財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・資産管理」の両面において、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていないお客さまに対しても、広く当社のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」等をテーマとするセミナーを開催しています。

③ 電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達円滑化等に資するべく、平成24年2月より、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」の提供を開始しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に支店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないませんが、各支店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- お取引先の外貨建て仕入れコスト圧縮ニーズに対して外為予約枠を設定。加えて、お取引先の商品を不動産プロジェクトを手掛けるお客さまへ紹介して成約。お取引先の事業拡大に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋（不動産の測量案件）を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	22
中間連結財務諸表	23
金融商品関係	34
有価証券関係	37
金銭の信託関係	39
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引関係	41
セグメント情報	48
リスク管理債権の状況	51
単体	
主な業績指標	52
中間財務諸表	53
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	58
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	59
信託業務の状況	60
合算信託財産残高表	60
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	61
資本・株式の状況	62

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	607,550	579,499	559,650	1,187,565	1,203,554
資金運用収益	175,581	180,938	184,715	356,811	369,229
信託報酬	51,441	52,160	51,750	104,747	104,703
連結経常費用	482,965	427,193	422,374	929,544	911,071
資金調達費用	66,782	61,317	65,032	129,169	126,347
連結経常利益	124,584	152,306	137,276	258,021	292,483
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 ^{(注)1}	69,214	83,750	86,001	137,675	159,665
連結（中間）包括利益	157,333	178,450	54,749	239,712	499,385
連結純資産額	2,472,797	2,550,749	2,730,582	2,441,043	2,716,973
連結総資産額	40,596,845	43,413,170	49,412,216	41,889,413	46,235,949
1株当たり純資産額	501.33円	541.56円	624.82円	511.02円	618.63円
1株当たり中間（当期）純利益金額	17.54円	20.87円	22.28円	34.48円	40.38円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	17.54円	20.86円	22.28円	34.48円	40.38円
預金残高	23,722,474	24,010,912	26,268,555	24,123,328	25,079,711
貸出金残高	22,845,657	24,490,282	26,169,169	23,824,035	25,550,064
有価証券残高	5,790,077	5,267,349	5,795,634	5,764,450	4,813,354
合算信託財産額 ^{(注)2}	188,908,307	206,272,143	235,421,870	197,783,263	223,925,575
連結普通株式等Tier I 比率	9.50%	8.88%	10.08%	9.32%	10.28%
連結Tier I 比率	11.19%	10.24%	11.85%	10.83%	11.45%
連結総自己資本比率	15.83%	14.02%	15.38%	14.78%	15.57%

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

2. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	8,419,972	12,079,073
コールローン及び買入手形	768,849	129,838
買現先勘定	109,593	125,947
債券貸借取引支払保証金	307,593	335,832
買入金銭債権	629,433	661,640
特定取引資産 (注)2,8	536,040	721,199
金銭の信託	1,432	1,786
有価証券 (注)1,2,8,14	5,267,349	5,795,634
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	24,490,282	26,169,169
外国為替	10,985	11,408
リース債権及びリース投資資産 (注)8	533,827	543,155
その他資産 (注)8	1,409,809	1,799,466
有形固定資産 (注)10,11	225,832	226,422
無形固定資産	164,092	167,012
退職給付に係る資産	112,579	196,275
繰延税金資産	15,239	13,740
支払承諾見返	504,944	516,011
貸倒引当金	△94,687	△81,400
資産の部合計	43,413,170	49,412,216
(負債の部)		
預金 (注)8	24,010,912	26,268,555
譲渡性預金	6,389,378	6,740,499
コールマネー及び売渡手形	300,184	506,487
売現先勘定 (注)8	1,096,905	1,290,690
債券貸借取引受入担保金 (注)8	11,387	73,951
特定取引負債	250,574	496,312
借入金 (注)8,12	2,113,420	2,551,304
外国為替	70	111
短期社債	1,026,914	1,414,960
社債 (注)13	1,056,815	1,085,384
信託勘定借	2,934,859	4,049,508
その他負債	1,048,343	1,483,257
賞与引当金	13,281	13,525
役員賞与引当金	120	115
退職給付に係る負債	11,515	12,040
睡眠預金払戻損失引当金	3,637	3,424
偶発損失引当金	8,864	7,953
繰延税金負債	76,579	164,225
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	3,712	3,314
支払承諾 (注)8	504,944	516,011
負債の部合計	40,862,421	46,681,633
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	754,267	645,107
利益剰余金	918,133	1,031,239
自己株式	△601	△27,083
株主資本合計	1,933,407	1,910,871
その他有価証券評価差額金	320,447	461,141
繰延ヘッジ損益	△17,582	△13,292
土地再評価差額金 (注)10	△6,198	△5,942
為替換算調整勘定	7,184	14,485
退職給付に係る調整累計額	△12,695	35,520
その他の包括利益累計額合計	291,154	491,911
新株予約権	232	423
非支配株主持分	325,954	327,374
純資産の部合計	2,550,749	2,730,582
負債及び純資産の部合計	43,413,170	49,412,216

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
経常収益	579,499	559,650
信託報酬	52,160	51,750
資金運用収益	180,938	184,715
(うち貸出金利息)	127,743	128,713
(うち有価証券利息配当金)	42,488	43,264
役務取引等収益	160,011	170,365
特定取引収益	15,203	8,462
その他業務収益	134,937	127,669
その他経常収益 (注)1	36,247	16,687
経常費用	427,193	422,374
資金調達費用	61,317	65,032
(うち預金利息)	32,199	30,030
役務取引等費用	35,679	40,341
特定取引費用	134	—
その他業務費用	112,002	99,030
営業経費 (注)2	202,157	195,020
その他経常費用 (注)3	15,901	22,949
経常利益	152,306	137,276
特別利益	1,579	948
固定資産処分益	1,579	948
特別損失	48,358	1,103
固定資産処分損	831	680
減損損失	1,469	423
その他の特別損失	46,058	—
税金等調整前中間純利益	105,527	137,120
法人税、住民税及び事業税	9,385	31,867
法人税等調整額	5,890	12,610
法人税等合計	15,276	44,478
中間純利益	90,251	92,642
非支配株主に帰属する中間純利益	6,501	6,640
親会社株主に帰属する中間純利益	83,750	86,001

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
中間純利益	90,251	92,642
その他の包括利益	88,198	△37,892
その他有価証券評価差額金	84,181	△38,403
繰延ヘッジ損益	△2,838	2,740
土地再評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	85	△280
退職給付に係る調整額	2,373	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	4,396	△1,688
中間包括利益	178,450	54,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171,743	48,274
非支配株主に係る中間包括利益	6,707	6,474

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	754,267	886,491	△591	1,901,775
会計方針の変更による 累積的影響額			△30,729		△30,729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261,608	754,267	855,761	△591	1,871,046
当中間期変動額					
剰余金の配当			△21,815		△21,815
親会社株主に帰属する 中間純利益			83,750		83,750
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	62,371	△10	62,361
当中間期末残高	261,608	754,267	918,133	△601	1,933,407

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,441,043
会計方針の変更による 累積的影響額									△30,729
会計方針の変更を反映した 当期首残高	229,637	△12,585	△5,761	7,343	△15,033	203,599	47	335,620	2,410,313
当中間期変動額									
剰余金の配当									△21,815
親会社株主に帰属する 中間純利益									83,750
自己株式の取得									△25
自己株式の処分									15
土地再評価差額金の取崩									437
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	78,073
当中間期変動額合計	90,810	△4,997	△437	△158	2,338	87,555	184	△9,666	140,435
当中間期末残高	320,447	△17,582	△6,198	7,184	△12,695	291,154	232	325,954	2,550,749

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,261	970,373	△17,057	1,860,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			△25,109		△25,109
親会社株主に帰属する 中間純利益			86,001		86,001
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分		1		17	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△155			△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減			△25		△25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△153	60,866	△10,026	50,685
当中間期末残高	261,608	645,107	1,031,239	△27,083	1,910,871

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	505,448	△20,605	△5,951	14,953	35,793	529,638	246	326,902	2,716,973
当中間期変動額									
剰余金の配当									△25,109
親会社株主に帰属する 中間純利益									86,001
自己株式の取得									△10,044
自己株式の処分									18
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減									△25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△44,306	7,312	8	△468	△272	△37,726	177	472	△37,076
当中間期変動額合計	△44,306	7,312	8	△468	△272	△37,726	177	472	13,609
当中間期末残高	461,141	△13,292	△5,942	14,485	35,520	491,911	423	327,374	2,730,582

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	105,527	137,120
減価償却費	17,907	14,639
減損損失	1,469	423
のれん償却額	4,050	3,944
持分法による投資損益 (△は益)	△3,134	△4,384
貸倒引当金の増減 (△)	△15,601	△8,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,134	△2,787
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10,537	△6,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△758	△98
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△280	△173
偶発損失引当金の増減 (△)	64	△580
資金運用収益	△180,938	△184,715
資金調達費用	61,317	65,032
有価証券関係損益 (△)	△31,761	△12,482
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△635	△26
為替差損益 (△は益)	△86,207	9,748
固定資産処分損益 (△は益)	△748	△267
特定取引資産の純増 (△) 減	989	33,763
特定取引負債の純増減 (△)	36,470	91,124
貸出金の純増 (△) 減	△667,548	△620,605
預金の純増減 (△)	△102,558	1,183,943
譲渡性預金の純増減 (△)	1,289,198	169,931
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	267,528	64,248
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△123,849	△623,110
コールローン等の純増 (△) 減	168,317	218,675
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△18,215	△25,025
コールマネー等の純増減 (△)	△94,557	836,634
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,387	73,951
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,128	1,323
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△54	△28
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	6,376	3,861
短期社債 (負債) の純増減 (△)	122,032	440,642
普通社債発行及び償還による増減 (△)	63,344	30,651
信託勘定借の純増減 (△)	△6,889	66,247
資金運用による収入	187,768	191,222
資金調達による支出	△83,845	△73,399
その他	△169,675	△65,449
小計	765,886	2,009,142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,179	△30,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,707	1,978,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,271,525	△3,097,638
有価証券の売却による収入	3,086,058	1,225,076
有価証券の償還による収入	998,274	860,924
金銭の信託の増加による支出	—	△200
金銭の信託の減少による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,787	△9,239
有形固定資産の売却による収入	3,934	2,091
無形固定資産の取得による支出	△17,145	△22,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,809	△1,041,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	29,850	149,049
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△99,000	△121,269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△434
非支配株主への払戻による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△21,800	△25,105
非支配株主への配当金の支払額	△5,859	△5,814
自己株式の取得による支出	△25	△10,044
自己株式の売却による収入	15	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,820	△18,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,608	6,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,379,088	925,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,400,503	8,022,017
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注1)	6,779,591	8,947,213

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 73社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

（連結の範囲の変更）

合同会社アルカディア・ファンディングほか1社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

三井住友トラスト・キャピタル株式会社は株式売却に伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

住信SBIネット銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
12月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	6社
5月末日	1社
6月末日	11社
7月24日	3社
7月末日	2社
9月末日	45社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、12月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
その他	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,623百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号 平成12年2月15日）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は278百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査

中間連結財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」(信託業務を営む国内連結子会社は現金及び日本銀行への預け金)であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。),及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日

の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

三井住友信託銀行株式会社の有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定系システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、同社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 54,913百万円 |
| 出資金 | 44,607百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 再貸付けに供している有価証券 | 904,785百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 一百万円 |
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 13,271百万円 |
| 延滞債権額 | 74,307百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 一百万円 |
|------------|------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 44,820百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 132,399百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,612百万円 |
|--|----------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 特定取引資産 | 86,002百万円 |
| 有価証券 | 1,116,465百万円 |
| 貸出金 | 1,516,191百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 12,037百万円 |
| その他資産 | 165,211百万円 |
| 計 | 2,895,908百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 32,571百万円 |
| 売現先勘定 | 974,336百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 73,951百万円 |
| 借入金 | 1,260,450百万円 |
| 支払承諾 | 6,710百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 674,717百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 6,333百万円 |
| 保証金 | 20,356百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 616,456百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,306,115百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 8,003,390百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 137,609百万円 |
|---------|------------|
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 125,060百万円 |
|----------|------------|
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|--------------------|------------|
| 劣後特約付社債 | 601,974百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 | 180,000百万円 |
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 143,316百万円 |
|--|------------|
15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,622,916百万円 |
| 貸付信託 | 12,441百万円 |

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 持分法投資利益 | 4,384百万円 |
| 株式等売却益 | 3,980百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,855百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 83,260百万円 |
|-------|-----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| 株式等売却損 | 5,274百万円 |
| 貸出金償却 | 2,855百万円 |
| 株式関連派生商品費用 | 2,359百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,903,486	—	—	3,903,486	
自己株式					
普通株式	40,446	17,552	39	57,959	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加81千株、平成27年7月30日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加17,471千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少1千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少38千株であります。

中間連結財務諸表

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	423
連結子会社 （日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,109	6.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	24,995	利益剰余金	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	12,079,073百万円
信託業務を営む国内連結子会社の預け金 （日本銀行への預け金を除く。）	△3,131,859百万円
現金及び現金同等物	8,947,213百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引 （借手側）	
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
① リース資産の内容	
（ア）有形固定資産	
主として、店舗及び事務機械であります。	
（イ）無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
② リース資産の減価償却の方法	
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
該当ありません。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
（借手側）	
1年内	4,106百万円
1年超	11,824百万円
合計	15,931百万円
（貸手側）	
1年内	1,982百万円
1年超	1,535百万円
合計	3,518百万円

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	184百万円
2. スtock・オプションの内容	
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容は以下の通りであります。	
当社	

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役及び執行役員 19名 三井住友信託銀行株式会社の 取締役及び執行役員 44名 上記の合計 63名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数（注）	普通株式 327,000株
付与日	平成27年7月31日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友 信託銀行株式会社の取締役または執 行役員のいずれの地位も喪失した日の 翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株 予約権全部を法定相続人の内1名（以 下、「権利承継者」という。）が相続す る場合に限り、権利承継者が新株予 約権を行使することができる。なお、 権利承継者が死亡した場合、権利承 継者の相続人は新株予約権を相続で きない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成27年8月31日から 平成57年7月30日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価 単価	544.7円

（注）株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	624.82円
純資産の部の合計額	2,730,582百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	327,798百万円
うち新株予約権	423百万円
うち非支配株主持分	327,374百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,402,783百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,845,527千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	22.28円
親会社株主に帰属する中間純利益	86,001百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	86,001百万円
普通株式の期中平均株式数	3,858,533千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	22.28円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	853千株
うち新株予約権	853千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	連結子会社(日興ア セットマネジメント 株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 11,338,800株

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	8,419,868	8,419,868	—
(2) コールローン及び買入手形	768,849	768,849	—
(3) 買現先勘定	109,593	109,593	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	307,593	307,593	—
(5) 買入金銭債権（※1）	592,911	593,553	641
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	166,044	166,044	—
(7) 金銭の信託	1,432	1,432	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	384,642	425,779	41,136
その他有価証券	4,626,594	4,626,594	—
(9) 貸出金	24,490,282		
貸倒引当金（※2）	△83,485		
	24,406,796	24,640,526	233,729
(10) 外国為替	10,985	10,985	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	531,030	538,841	7,811
資産計	40,326,342	40,609,661	283,319
(1) 預金	24,010,912	24,030,529	19,617
(2) 譲渡性預金	6,389,378	6,389,378	—
(3) コールマネー及び売渡手形	300,184	300,184	—
(4) 売現先勘定	1,096,905	1,096,905	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,387	11,387	—
(6) 借入金	2,113,420	2,123,125	9,705
(7) 外国為替	70	70	—
(8) 短期社債	1,026,914	1,026,914	—
(9) 社債	1,056,815	1,089,810	32,995
(10) 信託勘定借	2,934,859	2,934,859	—
負債計	38,940,847	39,003,165	62,317
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	152,305	152,305	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(236,708)	(236,708)	—
デリバティブ取引計	(84,402)	(84,402)	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位:百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	12,078,970	12,078,970	—
(2) コールローン及び買入手形	129,838	129,838	—
(3) 買現先勘定	125,947	125,947	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	335,832	335,832	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	624,239	624,611	371
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	113,486	113,486	—
(7) 金銭の信託	1,686	1,686	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	327,838	363,958	36,119
その他有価証券	5,216,261	5,216,261	—
(9) 貸出金	26,169,169		
貸倒引当金 (*2)	△70,993		
	26,098,175	26,362,556	264,380
(10) 外国為替	11,408	11,408	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	541,121	550,768	9,646
資産計	45,604,809	45,915,326	310,517
(1) 預金	26,268,555	26,305,213	36,658
(2) 譲渡性預金	6,740,499	6,740,499	—
(3) コールマネー及び売渡手形	506,487	506,487	—
(4) 売現先勘定	1,290,690	1,290,690	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	73,951	73,951	—
(6) 借入金	2,551,304	2,559,356	8,052
(7) 外国為替	111	111	—
(8) 短期社債	1,414,960	1,414,960	—
(9) 社債	1,085,384	1,114,258	28,874
(10) 信託勘定借	4,049,508	4,049,508	—
負債計	43,981,453	44,055,038	73,584
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77,531	77,531	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(248,285)	(248,285)	—
デリバティブ取引計	(170,753)	(170,753)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
買入金銭債権	36,201	37,184
有価証券	154,456	152,012
非上場株式 (*3)	94,609	93,661
組合等出資金	56,713	53,892
その他 (*3)	3,133	4,459
合 計	190,658	189,196

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 平成26年9月末において、非上場株式について171百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
平成27年9月末において、非上場株式について13百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,179	248,151
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	3,086	3,119
	その他	167,111	195,806
	外国債券	140,722	168,870
	その他	26,388	26,935
	小計	405,377	447,077
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	140	140
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	5,513	5,497
	外国債券	5,513	5,497
	その他	—	—
	小計	5,654	5,637
合計	411,031	452,715	41,683

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	215,947	231,497
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,869	1,883
	その他	212,924	233,864
	外国債券	105,562	126,157
	その他	107,361	107,706
	小計	430,740	467,245
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,762	4,722
	外国債券	4,459	4,419
	その他	302	302
	小計	4,762	4,722
合計	435,503	471,968	36,464

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,127,778	595,065	532,712
債券	1,039,202	1,033,811	5,390
国債	583,262	582,038	1,224
地方債	10,360	10,100	260
短期社債	—	—	—
社債	445,578	441,673	3,905
その他	816,025	795,234	20,791
外国株式	2,783	1,518	1,264
外国債券	718,342	707,050	11,291
その他	94,899	86,664	8,235
小計	2,983,005	2,424,111	558,894
株式	108,122	128,766	△20,644
債券	472,971	473,653	△682
国債	349,990	349,992	△2
地方債	2,610	2,619	△9
短期社債	—	—	—
社債	120,371	121,041	△670
その他	1,113,253	1,138,613	△25,359
外国株式	—	—	—
外国債券	906,218	910,823	△4,605
その他	207,035	227,789	△20,754
小計	1,694,347	1,741,033	△46,686
合計	4,677,352	4,165,144	512,208

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,260,691	592,256	668,434
債券	848,779	844,741	4,037
国債	462,354	461,802	552
地方債	2,436	2,431	4
短期社債	—	—	—
社債	383,987	380,507	3,480
その他	1,649,517	1,590,431	59,085
外国株式	3,027	1,667	1,359
外国債券	1,122,294	1,109,427	12,866
その他	524,195	479,336	44,859
小計	3,758,987	3,027,430	731,557
株式	98,420	116,586	△18,166
債券	573,201	573,917	△716
国債	391,205	391,218	△13
地方債	762	764	△1
短期社債	—	—	—
社債	181,232	181,934	△701
その他	837,846	857,679	△19,832
外国株式	8,180	10,856	△2,676
外国債券	724,569	732,828	△8,259
その他	105,096	113,993	△8,896
小計	1,509,468	1,548,183	△38,715
合計	5,268,455	4,575,614	692,841

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式228百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期

該当ありません。

平成27年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成26年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,432	1,030	401	401	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

種類	平成27年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,686	1,128	558	558	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成26年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	484,735
その他有価証券	484,334
その他の金銭の信託	401
(△) 繰延税金負債	170,271
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	314,464
(△) 非支配株主持分相当額	166
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6,150
その他有価証券評価差額金	320,447

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額29百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成27年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	673,522
その他有価証券	672,964
その他の金銭の信託	558
(△) 繰延税金負債	215,057
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	458,465
(△) 非支配株主持分相当額	146
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,822
その他有価証券評価差額金	461,141

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額162百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,994,919	28,833,158	△5,133	△5,133
	買建	36,853,122	26,214,932	7,620	7,620
	金利オプション				
	売建	3,522,267	625,133	△936	389
	買建	2,590,439	409,533	751	△365
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,641,221	54,777,504	1,821,371	1,821,371
	受取変動・支払固定	65,489,366	53,521,465	△1,702,952	△1,702,952
	受取変動・支払変動	4,566,598	3,540,888	4,310	4,310
	金利オプション				
	売建	4,845,046	4,748,851	△56,419	△4,946
	買建	3,782,497	3,721,209	33,528	3,061
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,141	123,356

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,387,487	17,271,911	△55,308	△55,308
	買建	33,386,353	15,866,502	50,169	50,169
	金利オプション				
	売建	3,448,131	298,221	△406	897
	買建	2,358,769	143,794	350	△768
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,363,144	48,255,838	2,124,732	2,124,732
	受取変動・支払固定	58,990,118	48,260,750	△2,035,745	△2,035,745
	受取変動・支払変動	5,767,978	4,851,548	4,950	4,950
	金利オプション				
	売建	5,176,665	5,108,283	△67,610	△27,826
	買建	3,507,370	3,453,003	49,976	26,123
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71,109	87,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,554,261	1,453,838	1,220	1,220
	為替予約				
	売建	6,818,475	355,037	△170,138	△170,138
	買建	6,903,234	444,007	237,886	237,886
	通貨オプション				
	売建	1,502,081	598,041	△85,927	△29,618
	買建	1,328,979	524,534	65,729	13,332
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,770	52,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,030,237	2,529,822	10,014	10,014
	為替予約				
	売建	7,165,984	608,821	△48,214	△48,214
	買建	7,463,082	644,509	72,537	72,537
	通貨オプション				
	売建	1,342,678	569,107	△86,152	△31,208
	買建	1,190,268	505,928	60,195	17,480
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	8,379	20,609

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	80,021	—	450	450
	買建	71,211	—	△585	△585
	株式指数オプション				
	売建	39,687	—	△166	84
	買建	99,101	—	1,131	△564
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	27,700	27,700	43	43
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	27,700	27,700	△43	△43
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	830	△614

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	191,446	—	2,382	2,382
	買建	175,407	—	△1,846	△1,846
	株式指数オプション				
	売建	15,252	—	△247	△15
	買建	2,543	—	54	13
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	150	150
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△150	△150
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	342	533

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,027,080	—	△2,698	△2,698
	買建	1,915,076	—	4,712	4,712
	債券先物オプション				
	売建	202,297	—	△1,316	△575
	買建	235,828	—	431	△206
店頭	債券先渡契約				
	売建	51,514	—	△52	△52
	買建	74,992	—	81	81
	債券店頭オプション				
	売建	11,614	—	△41	△21
	買建	11,614	—	11	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,127	1,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,322,500	—	△23,996	△23,996
	買建	2,286,656	—	21,709	21,709
	債券先物オプション				
	売建	173,321	—	△892	45
	買建	135,089	—	733	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	93,069	—	△681	△681
	買建	143,586	—	786	786
	債券店頭オプション				
	売建	32,157	—	△162	△21
	買建	32,157	—	97	△77
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,406	△2,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成26年9月末
該当ありません。

平成27年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	41,424	41,424	864	864
	買建	50,981	50,981	△1,429	△1,429
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△564	△564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	73,041	73,041	678	678
	買建	56,155	56,155	△571	△571
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	106	106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,548,034	2,219,913	9,275
	受取変動・支払固定		798,979	708,403	△35,455
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△26,179

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,590,172	2,120,172	12,095
	受取変動・支払固定		817,297	668,935	△34,751
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△22,656

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年9月末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,816,823	1,295,587	△210,956
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		9,706	—	289
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△210,667

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	4,358,247	2,900,878	△226,129
	為替予約				
	売建		8,453	—	176
	買建		10,618	—	140
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社に対する 持分への投資			
	売建		30,587	—	148
	買建		—	—	—
合計			—	—	△225,663

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		12,557	3,814	138
	合計		—	—	138

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		－	－	－
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		2,616	873	34
	合計		－	－	34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成26年9月末
該当ありません。

平成27年9月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	391,096	114,135	74,267	579,499	—	579,499
(2) セグメント間の内部経常収益	12,389	253	33,674	46,317	(46,317)	—
計	403,486	114,388	107,941	625,816	(46,317)	579,499
経常費用	262,177	107,609	71,444	441,231	(14,038)	427,193
経常利益	141,308	6,778	36,497	184,584	(32,278)	152,306
II 資産	41,952,008	795,654	2,575,722	45,323,386	(1,910,215)	43,413,170

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	371,161	108,486	80,002	559,650	—	559,650
(2) セグメント間の内部経常収益	15,315	242	38,805	54,363	(54,363)	—
計	386,476	108,729	118,807	614,013	(54,363)	559,650
経常費用	259,566	103,237	75,735	438,539	(16,165)	422,374
経常利益	126,910	5,491	43,072	175,474	(38,198)	137,276
II 資産	48,006,010	844,266	2,570,884	51,421,161	(2,008,945)	49,412,216

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 - ②リース事業…リース業
 - ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。
「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	539,739	539,739	21,275	561,014	△1,364	559,650
セグメント間の内部経常収益	8,249	8,249	50,575	58,825	△58,825	—
計	547,988	547,988	71,851	619,839	△60,189	559,650
セグメント利益	124,274	124,274	38,890	163,165	△26,044	137,120
セグメント資産	47,182,725	47,182,725	4,471,306	51,654,031	△2,241,815	49,412,216
セグメント負債	44,601,546	44,601,546	2,776,161	47,377,707	△696,074	46,681,633
その他の項目						
減価償却費	11,200	11,200	3,439	14,639	—	14,639
のれんの償却額	4,194	4,194	—	4,194	△249	3,944
資金運用収益	185,199	185,199	38,603	223,803	△39,088	184,715
資金調達費用	66,185	66,185	3,235	69,420	△4,388	65,032
持分法投資利益	4,384	4,384	—	4,384	—	4,384
特別利益	949	949	—	949	△1	948
(固定資産処分益)	949	949	—	949	△1	948
特別損失	1,361	1,361	4	1,366	△262	1,103
(減損損失)	699	699	—	699	△276	423
のれんの未償却残高	85,423	85,423	—	85,423	△4,748	80,675
持分法適用会社への投資額	54,749	54,749	—	54,749	—	54,749

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	351,248	108,486	99,915	559,650

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
485,212	26,946	20,725	26,766	559,650

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,096	13,271
延滞債権額	110,221	74,307
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	118,782	44,820
合計	232,101	132,399
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16,164	5,503
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,068	74
合計	17,232	5,578
銀信合算		
総合計	249,334	137,977
貸出金残高		
銀行勘定	24,490,282	26,169,169
信託勘定	73,626	60,131

(注) 部分直接償却(平成26年9月末17,273百万円、平成27年9月末13,824百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
営業収益	30,056	32,965	37,711	34,530	59,918
営業費用	1,873	1,318	1,131	3,062	2,368
営業利益	28,182	31,646	36,580	31,467	57,550
営業外収益	138	161	607	369	428
営業外費用	3,612	3,498	4,537	6,980	6,810
経常利益	24,709	28,308	32,649	24,856	51,168
中間（当期）純利益	24,285	28,307	32,649	24,431	51,173
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株
発行済株式総数（第七種優先株式）	109,000千株	109,000千株	一千株	109,000千株	一千株
純資産額	1,644,429	1,629,398	1,500,740	1,622,731	1,503,048
総資産額	1,778,571	1,781,160	1,801,153	1,755,995	1,654,043
1株当たり配当額（普通株式）	5.00円	5.50円	6.50円	10.00円	12.00円
1株当たり配当額（第七種優先株式）	21.15円	21.15円	－円	42.30円	21.15円
従業員数	50人	41人	40人	46人	39人

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,149	1,398
有価証券	101,000	80,000
前払費用	6	6
未収還付法人税等	6,282	7,088
その他	44	348
流動資産合計	108,483	88,842
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	1,670,399	1,711,399
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,639,642	1,530,642
関係会社長期貸付金	30,000	180,000
その他	105	105
固定資産合計	1,670,400	1,711,400
繰延資産	2,276	910
資産合計	1,781,160	1,801,153
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	893	1,145
未払法人税等	4	6
前受収益	1,507	1,004
賞与引当金	74	70
その他	177	148
流動負債合計	2,657	2,376
固定負債		
社債(注)1	148,000	298,000
その他	1,105	36
固定負債合計	149,105	298,036
負債合計	151,762	300,412
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	447,545	338,540
資本剰余金合計	1,150,479	1,041,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,679	224,317
利益剰余金合計	217,679	224,317
自己株式	△601	△27,083
株主資本合計	1,629,165	1,500,316
新株予約権	232	423
純資産合計	1,629,398	1,500,740
負債純資産合計	1,781,160	1,801,153

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	30,719	34,698
関係会社受入手数料	2,245	3,013
営業収益合計	32,965	37,711
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,318	1,131
営業費用合計	1,318	1,131
営業利益	31,646	36,580
営業外収益 (注)2	161	607
営業外費用 (注)3	3,498	4,537
経常利益	28,308	32,649
税引前中間純利益	28,308	32,649
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
中間純利益	28,307	32,649

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	211,187	211,187	△591	1,622,684
当中間期変動額								
剰余金の配当					△21,815	△21,815		△21,815
中間純利益					28,307	28,307		28,307
自己株式の取得							△25	△25
自己株式の処分			0	0			15	15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	0	0	6,491	6,491	△10	6,481
当中間期末残高	261,608	702,933	447,545	1,150,479	217,679	217,679	△601	1,629,165

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	47	1,622,731
当中間期変動額		
剰余金の配当		△21,815
中間純利益		28,307
自己株式の取得		△25
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	184	184
当中間期変動額合計	184	6,666
当中間期末残高	232	1,629,398

(次頁へ続く)

中間財務諸表

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	216,777	216,777	△17,057	1,502,802
当中間期変動額								
剰余金の配当					△25,109	△25,109		△25,109
中間純利益					32,649	32,649		32,649
自己株式の取得							△10,044	△10,044
自己株式の処分			1	1			17	18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	1	1	7,539	7,539	△10,026	△2,485
当中間期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	224,317	224,317	△27,083	1,500,316

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	246	1,503,048
当中間期変動額		
剰余金の配当		△25,109
中間純利益		32,649
自己株式の取得		△10,044
自己株式の処分		18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	177	177
当中間期変動額合計	177	△2,308
当中間期末残高	423	1,500,740

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、定額法（3年）により償却しております。

(2) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 298,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 180,000百万円

2. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

197,917百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 407百万円

有価証券利息 18百万円

受取手数料 114百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 2,786百万円

株式交付費償却 682百万円

社債発行費 950百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,530,642百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結業務粗利益 (注)1	334,116	338,559
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(334,116)	(338,559)
資金関連利益	124,588	124,179
資金利益	119,620	119,682
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	4,967	4,496
手数料関連利益	171,524	177,278
役務取引等利益	124,331	130,024
その他信託報酬	47,193	47,254
特定取引利益	15,069	8,462
その他業務利益	22,934	28,638
うち国債等債券関係損益	20,838	14,018
うち金融派生商品損益	△11,570	△1,484
経費（除く臨時処理分）	△198,944	△195,104
（除くのれん償却）	(△194,893)	(△191,160)
人件費	△92,108	△92,772
物件費	△100,268	△94,676
税金	△6,567	△7,656
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△686	△2,781
貸出金償却	△679	△2,855
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△6	74
貸倒引当金戻入益	14,055	1,855
償却債権取立益	1,170	961
株式等関係損益	10,922	△1,536
うち株式等償却	△172	△242
持分法による投資損益	3,134	4,384
その他	△11,463	△9,062
うち統合関連費用	△3,781	—
経常利益	152,306	137,276
特別損益	△46,779	△155
税金等調整前中間純利益	105,527	137,120
法人税等合計	△15,276	△44,478
法人税、住民税及び事業税	△9,385	△31,867
法人税等調整額	△5,890	△12,610
中間純利益	90,251	92,642
非支配株主に帰属する中間純利益	△6,501	△6,640
親会社株主に帰属する中間純利益	83,750	86,001
与信関係費用	14,539	36
連結実質業務純益 (注)2	147,062	156,793

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務粗利益	236,372	239,722
業務粗利益（信託勘定償却後）	(236,372)	(239,722)
資金関連利益	115,035	115,637
資金利益	110,068	111,141
国内資金利益	77,459	78,727
国際資金利益	32,608	32,414
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	4,967	4,496
手数料関連利益	95,505	98,736
役務取引等利益	51,054	54,282
その他信託報酬	44,451	44,454
特定取引利益	15,069	8,462
その他業務利益	10,761	16,885
うち外国為替売買損益	856	5,021
うち国債等債券関係損益	20,594	13,511
うち金融派生商品損益	△11,399	△2,047
経費（除く臨時処理分）	△124,802	△118,896
人件費	△54,953	△54,590
物件費	△64,429	△57,824
税金	△5,419	△6,480
実質業務純益	111,569	120,826
（除く国債等債券関係損益）	(90,974)	(107,314)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	111,569	120,826
臨時損益	6,412	△19,178
銀行勘定不良債権処理額	△162	△2,356
貸出金償却	△156	△2,430
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△6	74
貸倒引当金戻入益	12,600	1,687
償却債権取立益	664	546
株式等関係損益	11,319	△1,499
うち株式等償却	△232	△241
その他の臨時損益	△18,009	△17,557
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△8,771	△7,486
うち偶発損失引当金繰入額	△64	580
うち組合等出資金損失	△1,638	△1,811
うち株式関連派生商品損益	△1,314	△2,359
うち店舗改修工事等費用	△2,219	△681
うち統合関連費用	△3,753	—
経常利益	117,981	101,647
特別損益	△46,838	△683
固定資産処分損益	862	295
固定資産減損損失	△1,008	△978
システム統合費用（注）	△46,693	—
税引前中間純利益	71,142	100,964
法人税等合計	△2,826	△31,923
法人税、住民税及び事業税	△2,052	△25,119
法人税等調整額	△773	△6,804
中間純利益	68,316	69,040
与信関係費用	13,102	△122
経費率（OHR）	52.80%	49.60%

（注）当社は、平成24年4月1日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、平成26年度において完全統合いたしました。本システムの完全統合に伴う、旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ
信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
貸出金	665,193	870,065
有価証券	81,204,880	91,834,774
投資信託有価証券	33,536,962	42,534,692
投資信託外国投資	19,558,575	21,974,241
信託受益権	244,167	370,506
受託有価証券	22,468,505	21,277,442
金銭債権	15,730,558	17,389,032
有形固定資産	10,579,653	12,064,524
無形固定資産	131,359	127,751
その他債権	10,214,858	11,817,290
コールローン	6,027,238	8,052,733
銀行勘定貸	2,934,859	4,049,508
現金預け金	2,975,329	3,059,306
合計	206,272,143	235,421,870

合算信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
金銭信託	26,297,142	28,755,336
年金信託	16,430,911	17,490,674
財産形成給付信託	18,516	17,746
貸付信託	15,384	12,920
投資信託	45,994,844	57,455,659
金銭信託以外の金銭の信託	8,022,803	11,018,700
有価証券の信託	22,463,473	21,277,411
金銭債権の信託	11,045,175	12,194,635
土地及びその定着物の信託	115,366	112,588
包括信託	75,868,524	87,086,198
合計	206,272,143	235,421,870

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
貸出金	73,626	60,131
有価証券	30	29
その他	1,377,857	1,562,982
合計	1,451,514	1,623,144

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	15,384	12,920
合計	15,384	12,920

負債

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
元本	1,450,973	1,622,916
債権償却準備金	85	120
その他	455	106
合計	1,451,514	1,623,144

負債

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
元本	14,761	12,441
特別留保金	153	64
その他	469	413
合計	15,384	12,920

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成27年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	3,903,486,408	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(平成27年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	189	1,069,521	27.52
金融商品取引業者	63	125,973	3.24
その他の法人	2,145	720,533	18.54
外国法人等			
(個人以外)	691	1,672,115	43.02
(個人)	40	296	0.00
個人・その他	53,207	298,421	7.68
計	56,335	3,886,859	100.00

単元未満株式の状況

16,627,408株

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 自己株式57,959,178株は「個人・その他」に57,959単元、「単元未満株式の状況」に178株含まれております。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

大株主（上位30社）

				(平成27年9月30日現在)			
順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	169,721,000	4.34	16	MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	40,099,391	1.02
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	165,694,000	4.24	17	JP MORGAN CHASE BANK 385632	39,714,728	1.01
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	83,493,725	2.13	18	STATE STREET BANK — WEST PENSION FUND CLIENTS — EXEMPT 505233	39,530,585	1.01
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	71,909,000	1.84	19	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	36,217,094	0.92
5	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	69,424,191	1.77	20	THE BANK OF NEW YORK 133524	36,032,190	0.92
6	三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	57,959,178	1.48	21	JP MORGAN CHASE BANK 385151	34,983,393	0.89
7	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	52,200,012	1.33	22	株式会社クボタ	32,756,160	0.83
8	J.P. MORGAN SECURITIES PLC	47,677,963	1.22	23	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	31,981,088	0.81
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	44,591,000	1.14	24	住友不動産株式会社	31,215,298	0.79
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	44,508,000	1.14	25	野村證券株式会社	29,073,617	0.74
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	44,472,000	1.13	26	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	27,592,050	0.70
12	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	44,297,587	1.13	27	三井住友トラスト・グループ持株会	26,790,025	0.68
13	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	44,072,000	1.12	28	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	26,579,342	0.68
14	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	43,970,000	1.12	29	SAJAP	25,448,010	0.65
15	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	40,805,000	1.04	30	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	24,285,000	0.62

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	66
中間連結財務諸表	67
金融商品関係	78
有価証券関係	81
金銭の信託関係	83
その他有価証券評価差額金	84
デリバティブ取引関係	85
セグメント情報	92
リスク管理債権の状況	95
金融再生法に基づく資産区分の状況	95

単体

主な業績指標	96
中間財務諸表	97
有価証券関係	104
金銭の信託関係	107
その他有価証券評価差額金	107
デリバティブ取引関係	108
損益の状況	115
銀行業務の状況	120
信託業務の状況	127
総資金量	132
併営業務等の状況	133
貸倒引当金等の状況	134
リスク管理債権の状況	135
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	135
資本・株式の状況	136

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	601,233	569,150	547,988	1,176,118	1,184,096
資金運用収益	177,957	180,656	185,199	360,698	370,428
信託報酬	48,698	49,418	48,950	99,222	99,231
連結経常費用	483,025	425,916	423,301	931,359	909,055
資金調達費用	68,874	62,554	66,185	134,050	127,885
連結経常利益	118,207	143,233	124,686	244,759	275,040
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（注）	68,008	81,309	79,663	134,427	153,203
連結（中間）包括利益	149,596	175,662	51,332	225,421	491,989
連結純資産額	2,329,854	2,388,874	2,581,178	2,278,489	2,568,141
連結総資産額	39,411,467	41,861,595	47,182,725	40,178,429	44,070,299
1株当たり純資産額	1,170.30円	1,246.87円	1,427.41円	1,181.15円	1,419.86円
1株当たり中間（当期）純利益金額	39.23円	47.17円	47.57円	77.52円	90.11円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	23,693,551	23,988,302	26,206,902	24,094,545	25,057,728
貸出金残高	22,702,147	24,412,632	26,155,395	23,689,058	25,534,790
有価証券残高	5,565,216	5,134,088	5,657,941	5,629,697	4,668,534
信託財産残高	133,662,914	143,664,863	163,432,495	136,794,720	152,664,958
連結普通株式等Tier I 比率	9.41%	8.76%	10.02%	9.19%	10.16%
連結Tier I 比率	10.38%	9.52%	11.18%	10.00%	10.68%
連結総自己資本比率	15.14%	13.38%	14.75%	14.03%	14.85%

（注）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	7,438,437	10,006,551
コールローン及び買入手形	411,849	129,838
買現先勘定	109,593	125,947
債券貸借取引支払保証金	307,593	335,832
買入金銭債権	629,433	661,640
特定取引資産 (注) 2,8	536,040	721,199
金銭の信託	1,432	1,786
有価証券 (注) 1,2,8,14	5,134,088	5,657,941
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	24,412,632	26,155,395
外国為替	10,985	11,408
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	533,827	543,155
その他資産 (注) 8	1,413,483	1,801,522
有形固定資産 (注) 10,11	233,051	233,377
無形固定資産	148,299	149,868
退職給付に係る資産	112,381	195,995
繰延税金資産	18,181	16,625
支払承諾見返	504,944	516,011
貸倒引当金	△94,660	△81,376
資産の部合計	41,861,595	47,182,725
(負債の部)		
預金 (注) 8	23,988,302	26,206,902
譲渡性預金	6,490,378	6,820,499
コールマネー及び売渡手形	300,184	796,487
売現先勘定 (注) 8	1,096,905	1,290,690
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	11,387	73,951
特定取引負債	250,574	496,312
借入金 (注) 8,12	2,143,276	2,731,243
外国為替	70	111
短期社債	1,026,914	1,414,960
社債 (注) 13	1,025,150	903,993
信託勘定借	1,487,632	1,684,065
その他負債	1,038,385	1,470,197
賞与引当金	12,766	12,986
役員賞与引当金	120	115
退職給付に係る負債	10,724	11,182
睡眠預金払戻損失引当金	3,637	3,424
偶発損失引当金	8,864	7,953
繰延税金負債	68,788	157,144
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	3,712	3,314
支払承諾 (注) 8	504,944	516,011
負債の部合計	39,472,721	44,601,546
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	601,259	492,097
利益剰余金	971,657	1,065,352
株主資本合計	1,914,954	1,899,487
その他有価証券評価差額金	339,522	480,549
繰延ヘッジ損益	△16,822	△13,321
土地再評価差額金 (注) 10	650	△638
為替換算調整勘定	5,069	12,370
退職給付に係る調整累計額	△44,127	11,814
その他の包括利益累計額合計	284,292	490,774
非支配株主持分	189,627	190,916
純資産の部合計	2,388,874	2,581,178
負債及び純資産の部合計	41,861,595	47,182,725

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
経常収益	569,150	547,988
信託報酬	49,418	48,950
資金運用収益	180,656	185,199
(うち貸出金利息)	128,987	130,213
(うち有価証券利息配当金)	41,536	43,153
役務取引等収益	151,349	160,429
特定取引収益	15,203	8,462
その他業務収益	134,882	127,667
その他経常収益 (注) 1	37,639	17,278
経常費用	425,916	423,301
資金調達費用	62,554	66,185
(うち預金利息)	34,447	31,424
役務取引等費用	43,041	46,854
特定取引費用	134	—
その他業務費用	112,002	99,030
営業経費 (注) 2	192,413	187,344
その他経常費用 (注) 3	15,769	23,887
経常利益	143,233	124,686
特別利益	1,576	949
固定資産処分益	1,576	949
特別損失	48,525	1,361
固定資産処分損	808	661
減損損失	1,658	699
その他の特別損失	46,058	—
税金等調整前中間純利益	96,284	124,274
法人税、住民税及び事業税	8,576	30,578
法人税等調整額	2,462	9,904
法人税等合計	11,039	40,482
中間純利益	85,245	83,791
非支配株主に帰属する中間純利益	3,936	4,127
親会社株主に帰属する中間純利益	81,309	79,663

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
中間純利益	85,245	83,791
その他の包括利益	90,417	△32,459
その他有価証券評価差額金	83,382	△38,237
繰延ヘッジ損益	△3,512	2,651
土地再評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	85	△280
退職給付に係る調整額	6,064	5,086
持分法適用会社に対する持分相当額	4,396	△1,688
中間包括利益	175,662	51,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	171,521	47,370
非支配株主に係る中間包括利益	4,141	3,961

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	601,259	950,835	1,894,132
会計方針の変更による 累積的影響額			△30,887	△30,887
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	601,259	919,948	1,863,244
当中間期変動額				
剰余金の配当			△30,571	△30,571
親会社株主に帰属する 中間純利益			81,309	81,309
土地再評価差額金の取崩			971	971
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	51,709	51,709
当中間期末残高	342,037	601,259	971,657	1,914,954

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,278,489
会計方針の変更による 累積的影響額								△30,887
会計方針の変更を反映した 当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,247,601
当中間期変動額								
剰余金の配当								△30,571
親会社株主に帰属する 中間純利益								81,309
土地再評価差額金の取崩								971
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	90,012	△5,670	△971	△158	6,029	89,240	322	89,562
当中間期変動額合計	90,012	△5,670	△971	△158	6,029	89,240	322	141,272
当中間期末残高	339,522	△16,822	650	5,069	△44,127	284,292	189,627	2,388,874

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行・自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表
中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く) (単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,252	1,019,706	1,853,996
当中間期変動額				
剰余金の配当			△34,545	△34,545
親会社株主に帰属する 中間純利益			79,663	79,663
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△155		△155
連結子会社株式の売却に よる持分の増減			△25	△25
土地再評価差額金の取崩			553	553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	△155	45,646	45,490
当中間期末残高	342,037	492,097	1,065,352	1,899,487

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	524,689	△20,545	△93	12,838	6,732	523,621	190,524	2,568,141
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,545
親会社株主に帰属する 中間純利益								79,663
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△155
連結子会社株式の売却に よる持分の増減								△25
土地再評価差額金の取崩								553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△44,139	7,224	△545	△468	5,082	△32,846	392	△32,454
当中間期変動額合計	△44,139	7,224	△545	△468	5,082	△32,846	392	13,036
当中間期末残高	480,549	△13,321	△638	12,370	11,814	490,774	190,916	2,581,178

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,284	124,274
減価償却費	14,452	11,200
減損損失	1,658	699
のれん償却額	4,300	4,194
持分法による投資損益 (△は益)	△3,134	△4,384
貸倒引当金の増減 (△)	△15,600	△8,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,127	△2,776
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16,473	1,928
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△719	△129
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△280	△173
偶発損失引当金の増減 (△)	64	△580
資金運用収益	△180,656	△185,199
資金調達費用	62,554	66,185
有価証券関係損益 (△)	△32,493	△12,376
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△634	△40
為替差損益 (△は益)	△86,207	9,748
固定資産処分損益 (△は益)	△768	△287
特定取引資産の純増 (△) 減	989	33,763
特定取引負債の純増減 (△)	36,470	91,124
貸出金の純増 (△) 減	△723,573	△620,605
預金の純増減 (△)	△98,633	1,142,878
譲渡性預金の純増減 (△)	1,287,198	171,431
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	267,528	64,258
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△123,905	△623,112
コールローン等の純増 (△) 減	240,317	218,675
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△18,215	△25,025
コールマネー等の純増減 (△)	△94,557	836,634
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,387	73,951
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,128	1,323
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△54	△28
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	6,446	3,861
短期社債 (負債) の純増減 (△)	122,032	440,642
普通社債発行及び償還による増減 (△)	63,344	30,651
信託勘定借の純増減 (△)	145,630	39,243
資金運用による収入	186,660	190,352
資金調達による支出	△83,546	△73,734
その他	△157,216	△53,596
小計	942,462	1,946,243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,691	△33,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,770	1,912,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,216,503	△3,054,792
有価証券の売却による収入	3,086,039	1,225,066
有価証券の償還による収入	941,474	811,124
金銭の信託の増加による支出	—	△200
金銭の信託の減少による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,267	△9,176
有形固定資産の売却による収入	3,934	2,091
無形固定資産の取得による支出	△13,754	△19,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,923	△1,045,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	30,000	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△99,000	△121,269
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△434
配当金の支払額	△30,571	△34,545
非支配株主への配当金の支払額	△3,305	△3,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,876	△14,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,608	6,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,563,209	859,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,235,050	6,015,607
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	5,798,260	6,874,979

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 66社
- 主要な会社名
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
- 日興アセットマネジメント株式会社
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
- 三井住友トラスト不動産株式会社
- 三井住友トラスト保証株式会社
- Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
- （連結の範囲の変更）
- 合同会社アルカディア・ファンディングほか1社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- 三井住友トラスト・キャピタル株式会社は株式売却に伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ハミングバード株式会社
- アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
- ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 19社
- 主要な会社名
- 日本株主データサービス株式会社
- 住信SBIネット銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- ハミングバード株式会社
- アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
- ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 6社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 11社 |
| 7月末日 | 2社 |
| 9月末日 | 41社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、12月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,623百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号 平成12年2月15日）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は278百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	54,913百万円
出資金	44,607百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再貸付けに供している有価証券	904,785百万円

当中間連結会計期間末に 当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	13,271百万円
延滞債権額	74,307百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	44,820百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	132,399百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,612百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	86,002百万円
有価証券	1,116,465百万円
貸出金	1,516,191百万円
リース債権及びリース投資資産	12,037百万円
その他資産	165,211百万円
計	2,895,908百万円
担保資産に対応する債務	
預金	32,571百万円
売現先勘定	974,336百万円
債券貸借取引受入担保金	73,951百万円
借入金	1,260,450百万円
支払承諾	6,710百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	536,082百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	6,333百万円
保証金	20,310百万円
金融商品等差入担保金	614,956百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,307,115百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 8,004,390百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日
- | | |
|--|--|
| 平成10年3月31日及び平成11年3月31日 | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。 | |
11. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 182,583百万円 |
|---------|------------|
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 305,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 180,000百万円 |
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 420,583百万円 |
|---------|------------|
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 143,316百万円 |
|--|------------|
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,622,916百万円 |
| 貸付信託 | 12,441百万円 |

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 持分法投資利益 | 4,384百万円 |
| 株式等売却益 | 3,827百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,854百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 78,352百万円 |
|-------|-----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 5,227百万円 |
| 貸出金償却 | 2,855百万円 |

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
合計	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,545	20.63	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	20,060	利益剰余金	11.98	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	10,006,551百万円
当社の預け金 (日銀預け金を除く)	△3,131,572百万円
現金及び現金同等物	6,874,979百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)
1年内 4,106百万円
1年超 11,824百万円
合計 15,931百万円

(貸手側)

1年内 1,982百万円
1年超 1,535百万円
合計 3,518百万円

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,427.41円
純資産の部の合計額	2,581,178百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	190,916百万円
うち非支配株主持分	190,916百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,390,261百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	47.57円
親会社株主に帰属する中間純利益	79,663百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	79,663百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式

11,338,800株

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	7,438,333	7,438,333	—
(2) コールローン及び買入手形	411,849	411,849	—
(3) 買現先勘定	109,593	109,593	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	307,593	307,593	—
(5) 買入金銭債権（※1）	592,911	593,553	641
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	166,044	166,044	—
(7) 金銭の信託	1,432	1,432	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	384,642	425,779	41,136
その他有価証券	4,491,436	4,491,436	—
(9) 貸出金	24,412,632		
貸倒引当金（※2）	△83,485		
	24,329,146	24,579,926	250,779
(10) 外国為替	10,985	10,985	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	531,030	538,841	7,811
資産計	38,774,999	39,075,369	300,369
(1) 預金	23,988,302	24,012,111	23,809
(2) 譲渡性預金	6,490,378	6,490,378	—
(3) コールマネー及び売渡手形	300,184	300,184	—
(4) 売現先勘定	1,096,905	1,096,905	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,387	11,387	—
(6) 借入金	2,143,276	2,152,998	9,722
(7) 外国為替	70	70	—
(8) 短期社債	1,026,914	1,026,914	—
(9) 社債	1,025,150	1,059,864	34,713
(10) 信託勘定借	1,487,632	1,487,632	—
負債計	37,570,203	37,638,447	68,244
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	152,305	152,305	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(236,708)	(236,708)	—
デリバティブ取引計	(84,402)	(84,402)	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	10,006,448	10,006,448	—
(2) コールローン及び買入手形	129,838	129,838	—
(3) 買現先勘定	125,947	125,947	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	335,832	335,832	—
(5) 買入金銭債権（※1）	624,239	624,611	371
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	113,486	113,486	—
(7) 金銭の信託	1,686	1,686	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	327,838	363,958	36,119
其他有価証券	5,077,568	5,077,568	—
(9) 貸出金	26,155,395		
貸倒引当金（※2）	△70,993		
	26,084,401	26,362,556	278,154
(10) 外国為替	11,408	11,408	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	541,121	550,768	9,646
資産計	43,379,820	43,704,111	324,291
(1) 預金	26,206,902	26,244,743	37,840
(2) 譲渡性預金	6,820,499	6,820,499	—
(3) コールマネー及び売渡手形	796,487	796,487	—
(4) 売現先勘定	1,290,690	1,290,690	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	73,951	73,951	—
(6) 借入金	2,731,243	2,739,956	8,713
(7) 外国為替	111	111	—
(8) 短期社債	1,414,960	1,414,960	—
(9) 社債	903,993	934,291	30,298
(10) 信託勘定借	1,684,065	1,684,065	—
負債計	41,922,905	41,999,757	76,852
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77,531	77,531	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(248,285)	(248,285)	—
デリバティブ取引計	(170,753)	(170,753)	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該

金融商品関係

価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年9月末	平成27年9月末
買入金銭債権	36,201	37,184
有価証券	155,394	153,012
① 非上場株式（＊3）	95,500	94,614
② 組合等出資金	56,761	53,939
③ その他（＊3）	3,133	4,458
合計	191,596	190,197

(＊1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(＊2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(＊3) 平成26年9月末において、非上場株式について171百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

平成27年9月末において、非上場株式について13百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注意事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,179	248,151
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	3,086	3,119
	その他	167,111	195,806
	外国債券	140,722	168,870
	その他	26,388	26,935
	小計	405,377	447,077
			41,699
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	140	140
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	5,513	5,497
	外国債券	5,513	5,497
	その他	—	—
	小計	5,654	5,637
			△16
合計	411,031	452,715	41,683

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	215,947	231,497
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,869	1,883
	その他	212,924	233,864
	外国債券	105,562	126,157
	その他	107,361	107,706
	小計	430,740	467,245
			36,505
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,762	4,722
	外国債券	4,459	4,419
	その他	302	302
	小計	4,762	4,722
			△40
合計	435,503	471,968	36,464

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成26年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,123,589	554,053	569,536
債券	904,103	898,731	5,372
国債	448,163	446,957	1,206
地方債	10,360	10,100	260
短期社債	—	—	—
社債	445,578	441,673	3,905
その他	821,467	801,534	19,933
外国株式	2,783	1,518	1,264
外国債券	718,342	707,050	11,291
その他	100,342	92,964	7,377
小計	2,849,160	2,254,318	594,841
株式	112,311	138,537	△26,226
債券	472,971	473,653	△682
国債	349,990	349,992	△2
地方債	2,610	2,619	△9
短期社債	—	—	—
社債	120,371	121,041	△670
その他	1,107,752	1,133,986	△26,234
外国株式	—	—	—
外国債券	906,218	910,823	△4,605
その他	201,534	223,163	△21,629
小計	1,693,035	1,746,178	△53,143
合計	4,542,195	4,000,496	541,698

(単位:百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,273,585	574,623	698,962
債券	759,679	755,648	4,031
国債	373,255	372,709	546
地方債	2,436	2,431	4
短期社債	—	—	—
社債	383,987	380,507	3,480
その他	1,645,259	1,586,726	58,532
外国株式	3,027	1,667	1,359
外国債券	1,122,294	1,109,427	12,866
その他	519,937	475,631	44,306
小計	3,678,524	2,916,998	761,526
株式	85,525	103,614	△18,089
債券	523,665	524,378	△713
国債	341,670	341,680	△10
地方債	762	764	△1
短期社債	—	—	—
社債	181,232	181,934	△701
その他	842,045	863,410	△21,364
外国株式	8,180	10,856	△2,676
外国債券	724,569	732,828	△8,259
その他	109,295	119,724	△10,428
小計	1,451,236	1,491,404	△40,167
合計	5,129,761	4,408,402	721,358

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式69百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式228百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期

該当ありません。

平成27年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成26年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,432	861	571	571	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

種類	平成27年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,686	965	721	721	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成26年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	514,378
その他有価証券	513,807
その他の金銭の信託	571
(△) 繰延税金負債	180,844
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	333,534
(△) 非支配株主持分相当額	162
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6,150
その他有価証券評価差額金	339,522

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額29百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成27年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	702,187
その他有価証券	701,465
その他の金銭の信託	721
(△) 繰延税金負債	224,314
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	477,872
(△) 非支配株主持分相当額	145
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,822
その他有価証券評価差額金	480,549

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額162百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,994,919	28,833,158	△5,133	△5,133
	買建	36,853,122	26,214,932	7,620	7,620
	金利オプション				
	売建	3,522,267	625,133	△936	389
	買建	2,590,439	409,533	751	△365
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,641,221	54,777,504	1,821,371	1,821,371
	受取変動・支払固定	65,489,366	53,521,465	△1,702,952	△1,702,952
	受取変動・支払変動	4,566,598	3,540,888	4,310	4,310
	金利オプション				
	売建	4,845,046	4,748,851	△56,419	△4,946
	買建	3,782,497	3,721,209	33,528	3,061
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,141	123,356

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,387,487	17,271,911	△55,308	△55,308
	買建	33,386,353	15,866,502	50,169	50,169
	金利オプション				
	売建	3,448,131	298,221	△406	897
	買建	2,358,769	143,794	350	△768
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,363,144	48,255,838	2,124,732	2,124,732
	受取変動・支払固定	58,990,118	48,260,750	△2,035,745	△2,035,745
	受取変動・支払変動	5,767,978	4,851,548	4,950	4,950
	金利オプション				
	売建	5,176,665	5,108,283	△67,610	△27,826
	買建	3,507,370	3,453,003	49,976	26,123
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71,109	87,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,554,261	1,453,838	1,220	1,220
	為替予約				
	売建	6,818,475	355,037	△170,138	△170,138
	買建	6,903,234	444,007	237,886	237,886
	通貨オプション				
	売建	1,502,081	598,041	△85,927	△29,618
	買建	1,328,979	524,534	65,729	13,332
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,770	52,682

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,030,237	2,529,822	10,014	10,014
	為替予約				
	売建	7,165,984	608,821	△48,214	△48,214
	買建	7,463,082	644,509	72,537	72,537
	通貨オプション				
	売建	1,342,678	569,107	△86,152	△31,208
	買建	1,190,268	505,928	60,195	17,480
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	8,379	20,609

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	80,021	—	450	450
	買建	71,211	—	△585	△585
	株式指数オプション				
	売建	39,687	—	△166	84
	買建	99,101	—	1,131	△564
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	27,700	27,700	43	43
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	27,700	27,700	△43	△43
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	830	△614

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	191,446	—	2,382	2,382
	買建	175,407	—	△1,846	△1,846
	株式指数オプション				
	売建	15,252	—	△247	△15
	買建	2,543	—	54	13
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	150	150
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△150	△150
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	342	533

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,027,080	—	△2,698	△2,698
	買建	1,915,076	—	4,712	4,712
	債券先物オプション				
	売建	202,297	—	△1,316	△575
	買建	235,828	—	431	△206
	債券先渡契約				
	売建	51,514	—	△52	△52
店頭	買建	74,992	—	81	81
	債券店頭オプション				
	売建	11,614	—	△41	△21
	買建	11,614	—	11	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,127	1,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,322,500	—	△23,996	△23,996
	買建	2,286,656	—	21,709	21,709
	債券先物オプション				
	売建	173,321	—	△892	45
	買建	135,089	—	733	△13
	債券先渡契約				
	売建	93,069	—	△681	△681
店頭	買建	143,586	—	786	786
	債券店頭オプション				
	売建	32,157	—	△162	△21
	買建	32,157	—	97	△77
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,406	△2,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引
平成26年9月末
該当ありません。

平成27年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	41,424	41,424	864	864
	買建	50,981	50,981	△1,429	△1,429
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△564	△564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	73,041	73,041	678	678
	買建	56,155	56,155	△571	△571
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	106	106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,548,034	2,219,913	9,275
	受取変動・支払固定		798,979	708,403	△35,455
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△26,179

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,590,172	2,120,172	12,095
	受取変動・支払固定		817,297	668,935	△34,751
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△22,656

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		1,816,823	1,295,587	△210,956
	売建		—	—	—
	買建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,706	—	289
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△210,667

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		4,358,247	2,900,878	△226,129
	売建		8,453	—	176
	買建	外貨建の貸出金、 有価証券等	10,618	—	140
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社に対する 持分への投資	30,587	—	148
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△225,663

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成26年9月末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・				
	株価指数等変化率支払		12,557	3,814	138
合計			—	—	138

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ					
		株価指数等変化率受取・	その他有価証券 (株式)	—	—	—
		短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・				
	株価指数等変化率支払	2,616		873	34	
合計				—	—	34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成26年9月末
該当ありません。

平成27年9月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益						
（１）外部顧客に対する経常収益	395,180	114,135	59,834	569,150	—	569,150
（２）セグメント間の内部経常収益	4,217	253	478	4,949	(4,949)	—
計	399,398	114,388	60,312	574,099	(4,949)	569,150
経常費用	267,496	107,609	54,137	429,243	(3,327)	425,916
経常利益	131,902	6,778	6,174	144,855	(1,622)	143,233
Ⅱ 資産	41,063,695	795,877	784,795	42,644,368	(782,772)	41,861,595

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益						
（１）外部顧客に対する経常収益	376,004	108,486	63,497	547,988	—	547,988
（２）セグメント間の内部経常収益	5,387	242	463	6,093	(6,093)	—
計	381,391	108,729	63,960	554,081	(6,093)	547,988
経常費用	265,872	103,638	56,750	426,261	(2,960)	423,301
経常利益	115,518	5,091	7,209	127,819	(3,133)	124,686
Ⅱ 資産	46,333,608	844,488	751,220	47,929,317	(746,592)	47,182,725

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
②リース事業…リース業
③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	354,346	108,486	462,832	85,155	547,988	—	547,988
セグメント間の内部経常収益	6,589	764	7,354	32,812	40,166	△40,166	—
計	360,935	109,251	470,187	117,967	588,154	△40,166	547,988
セグメント利益	100,964	5,196	106,160	26,384	132,545	△8,270	124,274
セグメント資産	45,905,154	928,442	46,833,596	8,754,348	55,587,944	△8,405,219	47,182,725
セグメント負債	43,676,755	774,815	44,451,570	8,187,734	52,639,305	△8,037,758	44,601,546
その他の項目							
減価償却費	9,507	585	10,092	1,738	11,831	△630	11,200
のれんの償却額	—	—	—	1,145	1,145	3,048	4,194
資金運用収益	178,483	1,198	179,681	13,822	193,504	△8,304	185,199
資金調達費用	67,341	1,716	69,058	2,068	71,126	△4,941	66,185
特別利益	837	110	948	359	1,307	△357	949
(固定資産処分益)	837	110	948	—	948	1	949
特別損失	1,520	5	1,526	127	1,654	△292	1,361
(減損損失)	978	—	978	—	978	△278	699
のれんの未償却残高	—	—	—	24,419	24,419	61,004	85,423

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。

3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。

4. 調整額は連結調整によるものであります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	354,346	108,486	85,155	547,988

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
473,549	26,946	20,725	26,766	547,988

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	3,096	13,271
延滞債権額	110,221	74,307
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	118,782	44,820
合計	232,101	132,399
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16,164	5,503
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,068	74
合計	17,232	5,578
銀信合算		
総合計	249,334	137,977
貸出金残高		
銀行勘定	24,412,632	26,155,395
信託勘定	73,626	60,131

(注) 部分直接償却（平成26年9月末17,273百万円、平成27年9月末13,824百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,953	36,283
危険債権	112,851	64,685
要管理債権	118,782	44,549
合計	246,587	145,519
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	11
危険債権	16,152	5,491
要管理債権	1,068	74
合計	17,232	5,578
銀信合算		
総合計	263,820	151,097

(注) 部分直接償却（平成26年9月末22,267百万円、平成27年9月末18,458百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	407,959	380,659	360,935	778,194	807,234
資金運用収益	173,254	173,976	178,483	348,379	355,133
信託報酬	48,719	49,418	48,950	99,302	99,231
経常費用	317,679	262,678	259,287	589,757	577,200
資金調達費用	72,374	63,919	67,341	140,470	130,707
業務粗利益	229,364	236,372	239,722	461,585	494,235
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費	△124,790	△124,802	△118,896	△249,712	△248,531
実質業務純益	104,579	111,569	120,826	211,877	245,704
業務純益	104,574	111,569	120,826	211,872	245,704
経常利益	90,279	117,981	101,647	188,436	230,033
中間（当期）純利益	56,204	68,316	69,040	116,002	130,546
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
発行済株式総数（優先株式）	109,000千株	109,000千株	—千株	109,000千株	—千株
純資産額	1,974,221	2,118,688	2,228,398	2,031,168	2,228,533
総資産額	38,240,383	40,809,299	45,905,154	39,122,664	42,705,462
預金残高	23,615,364	23,887,174	26,068,129	24,072,972	24,855,580
貸出金残高	22,961,343	24,621,421	26,320,001	24,034,244	25,826,433
有価証券残高	5,910,864	5,473,393	5,976,965	5,971,283	5,039,688
1株当たり純資産額	1,112.49円	1,198.76円	1,330.75円	1,146.50円	1,330.83円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	—円	13.51円	11.98円	16.88円	34.14円
1株当たり（中間）配当額（優先株式）	21.15円	21.15円	—円	42.30円	21.15円
1株当たり中間（当期）純利益金額	32.18円	39.42円	41.22円	66.52円	76.58円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	133,662,914	143,664,863	163,432,495	136,794,720	152,664,958
信託勘定貸出金残高	479,720	665,193	870,065	541,613	781,607
信託勘定有価証券残高	960,545	1,322,517	1,710,918	1,254,913	1,578,475
普通株式等Tier I 比率	8.99%	8.70%	9.53%	8.74%	9.66%
Tier I 比率	10.54%	9.84%	10.89%	9.91%	10.39%
総自己資本比率	15.41%	13.94%	14.49%	13.97%	14.58%
従業員数	12,905人	13,802人	13,686人	13,587人	13,552人

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年9月30日現在	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	7,231,033	9,762,329
コールローン	411,849	129,838
買現先勘定	109,593	125,947
債券貸借取引支払保証金	307,593	335,832
買入金銭債権	124,392	103,612
特定取引資産 (注) 2,8	611,147	761,991
金銭の信託	—	99
有価証券 (注) 1,2,8,12	5,473,393	5,976,965
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	24,621,421	26,320,001
外国為替	10,985	11,408
その他資産	1,200,702	1,592,317
その他の資産 (注) 8	1,200,702	1,592,317
有形固定資産	199,891	199,454
無形固定資産	46,874	57,912
前払年金費用	180,812	177,667
支払承諾見返	350,668	410,307
貸倒引当金	△71,060	△60,533
資産の部合計	40,809,299	45,905,154
(負債の部)		
預金 (注) 8	23,887,174	26,068,129
譲渡性預金	6,598,278	6,937,999
コールマネー	354,909	856,462
売現先勘定 (注) 8	1,096,905	1,290,690
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	11,387	73,951
特定取引負債	250,575	496,324
借入金 (注) 8,10	1,791,599	2,310,990
外国為替	70	111
短期社債	821,040	1,171,303
社債 (注) 11	976,150	876,993
信託勘定借	1,487,632	1,684,065
その他負債	943,621	1,322,772
未払法人税等	1,085	23,309
リース債務	1,451	3,185
資産除去債務	3,547	6,059
その他の負債	937,537	1,290,217
賞与引当金	8,488	8,613
退職給付引当金	635	652
睡眠預金払戻損失引当金	3,637	3,424
偶発損失引当金	8,864	7,953
繰延税金負債	95,257	152,694
再評価に係る繰延税金負債	3,712	3,314
支払承諾 (注) 8	350,668	410,307
負債の部合計	38,690,610	43,676,755
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	601,259	492,252
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	328,242	219,236
利益剰余金	853,534	926,967
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	784,513	857,946
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	412,643	486,076
株主資本合計	1,796,830	1,761,257
その他有価証券評価差額金	331,141	475,883
繰延ヘッジ損益	△9,934	△8,104
土地再評価差額金	650	△638
評価・換算差額等合計	321,857	467,141
純資産の部合計	2,118,688	2,228,398
負債及び純資産の部合計	40,809,299	45,905,154

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
経常収益	380,659	360,935
信託報酬	49,418	48,950
資金運用収益	173,976	178,483
(うち貸出金利息)	123,326	123,985
(うち有価証券利息配当金)	42,816	45,283
役務取引等収益	86,841	92,580
特定取引収益	15,203	8,462
その他業務収益	26,171	22,693
その他経常収益 (注)1	29,048	9,765
経常費用	262,678	259,287
資金調達費用	63,919	67,341
(うち預金利息)	34,427	31,138
役務取引等費用	35,787	38,297
特定取引費用	134	—
その他業務費用	15,409	5,808
営業経費 (注)2	133,805	126,721
その他経常費用 (注)3	13,622	21,118
経常利益	117,981	101,647
特別利益	1,060	837
特別損失	47,899	1,520
税引前中間純利益	71,142	100,964
法人税、住民税及び事業税	2,052	25,119
法人税等調整額	773	6,804
法人税等合計	2,826	31,923
中間純利益	68,316	69,040

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	775,858	844,879	1,788,176
会計方針の変更による 累積的影響額						△30,062	△30,062	△30,062
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	745,796	814,817	1,758,113
当中間期変動額								
剰余金の配当						△30,571	△30,571	△30,571
中間純利益						68,316	68,316	68,316
土地再評価差額金の取崩						971	971	971
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	38,716	38,716	38,716
当中間期末残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	784,513	853,534	1,796,830

	平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,031,168
会計方針の変更による 累積的影響額					△30,062
会計方針の変更を反映した 当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,001,106
当中間期変動額					
剰余金の配当					△30,571
中間純利益					68,316
土地再評価差額金の取崩					971
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	83,337	△3,500	△971	78,865	78,865
当中間期変動額合計	83,337	△3,500	△971	78,865	117,582
当中間期末残高	331,141	△9,934	650	321,857	2,118,688

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	1,726,208
当中間期変動額								
剰余金の配当						△34,545	△34,545	△34,545
中間純利益						69,040	69,040	69,040
土地再評価差額金の取崩						553	553	553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	35,048	35,048	35,048
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	857,946	926,967	1,761,257

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	512,775	△10,357	△93	502,324	2,228,533
当中間期変動額					
剰余金の配当					△34,545
中間純利益					69,040
土地再評価差額金の取崩					553
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△36,891	2,253	△545	△35,183	△35,183
当中間期変動額合計	△36,891	2,253	△545	△35,183	△134
当中間期末残高	475,883	△8,104	△638	467,141	2,228,398

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中は中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口

債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,810百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号 平成12年2月15日）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は278百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッ

中間財務諸表

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

ジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(八) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、勘定システムの統合が完了し、今後、事務センターの改修、新規店舗の出店、重複店舗の統合等の投資が計画されていることを契機として、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における有形固定資産は長期安定的に使用されると見込まれることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すとの判断に至ったものです。

なお、この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 457,154百万円
出資金 44,577百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券 904,785百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 一百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 10,672百万円
延滞債権額 53,710百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 36,766百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 101,149百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,612百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
特定取引資産 86,002百万円
有価証券 1,116,221百万円
貸出金 1,516,191百万円
その他の資産 164,699百万円
計 2,883,114百万円

担保資産に対応する債務
預金 32,571百万円
売現先勘定 974,336百万円
債券貸借取引受入担保金 73,951百万円
借入金 1,248,450百万円
支払承諾 6,710百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 535,707百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 6,333百万円
保証金 19,209百万円
金融商品等差入担保金 614,956百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 12,373,672百万円

うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 9,060,500百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の

担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.	借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	478,100百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	180,000百万円
11.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	410,583百万円
12.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	143,316百万円
13.	元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	1,622,916百万円
	貸付信託	12,441百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	－	371,870
繰越利益剰余金	451,028	35,048	486,076

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（中間損益計算書関係）

1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	3,953百万円
	貸倒引当金戻入益	1,687百万円
2.	減価償却実施額は、次のとおりであります。	
	有形固定資産	3,267百万円
	無形固定資産	6,239百万円
3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却損	5,211百万円

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成26年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	234,926	247,895
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	3,086	3,119
	その他	167,111	195,806
	外国債券	140,722	168,870
	その他	26,388	26,935
	小計	405,124	446,820
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	5,269	5,265
	外国債券	5,269	5,265
	その他	—	—
	小計	5,269	5,265
合計	410,393	452,086	41,692

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	215,570	231,118
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,869	1,883
	その他	125,115	146,038
	外国債券	105,562	126,157
	その他	19,552	19,880
	小計	342,555	379,040
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,467	4,463
	外国債券	4,164	4,160
	その他	302	302
	小計	4,467	4,463
合計	347,023	383,504	36,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	408,262
関連会社株式	31,243
合計	439,506

(単位：百万円)

	平成27年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	469,498
関連会社株式	32,233
合計	501,731

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,120,911	553,044	567,867
	債券	904,103	898,731	5,372
	国債	448,163	446,957	1,206
	地方債	10,360	10,100	260
	短期社債	—	—	—
	社債	445,578	441,673	3,905
	その他	812,267	793,989	18,277
	外国株式	2,162	1,515	646
	外国債券	718,342	707,058	11,284
	その他	91,763	85,416	6,347
	小計	2,837,282	2,245,765	591,517
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	112,057	138,251	△26,193
	債券	492,964	493,653	△689
	国債	349,990	349,992	△2
	地方債	2,610	2,619	△9
	短期社債	—	—	—
	社債	140,364	141,041	△677
	その他	1,105,869	1,131,975	△26,105
	外国株式	—	—	—
	外国債券	905,626	910,219	△4,592
	その他	200,243	221,756	△21,513
	小計	1,710,892	1,763,880	△52,988
合計		4,548,174	4,009,646	538,528

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	92,693
組合等出資金	56,758
その他	3,014
合計	152,466

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について163百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,270,888	573,420	697,467
債券	779,687	775,648	4,039
国債	373,255	372,709	546
地方債	2,436	2,431	4
短期社債	—	—	—
社債	403,995	400,507	3,488
その他	1,588,179	1,531,407	56,771
外国株式	2,207	1,663	543
外国債券	1,088,974	1,076,123	12,851
その他	496,997	453,620	43,376
小計	3,638,755	2,880,476	758,278
株式	85,470	103,551	△18,081
債券	523,665	524,378	△713
国債	341,670	341,680	△10
地方債	762	764	△1
短期社債	—	—	—
社債	181,232	181,934	△701
その他	787,549	808,089	△20,539
外国株式	8,180	10,856	△2,676
外国債券	680,492	688,741	△8,249
その他	98,876	108,490	△9,614
小計	1,396,685	1,436,019	△39,333
合計	5,035,440	4,316,496	718,944

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	91,890
組合等出資金	53,938
その他	4,435
合計	150,264

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について12百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式69百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式228百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期

該当ありません。

平成27年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年9月末

該当ありません。

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成26年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末
評価差額	510,644
その他有価証券	510,644
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	179,502
その他有価証券評価差額金	331,141

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成27年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	699,064
その他有価証券	699,064
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	223,180
その他有価証券評価差額金	475,883

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	38,994,919	28,833,158	△5,133	△5,133
	買建	36,853,122	26,214,932	7,620	7,620
	金利オプション				
	売建	3,522,267	625,133	△936	389
	買建	2,590,439	409,533	751	△365
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,722,469	54,841,170	1,821,786	1,821,786
	受取変動・支払固定	65,489,366	53,521,465	△1,702,952	△1,702,952
	受取変動・支払変動	4,566,598	3,540,888	4,310	4,310
	金利オプション				
	売建	4,845,046	4,748,851	△56,419	△4,946
	買建	3,782,497	3,721,209	33,528	3,061
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,555	123,770

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,387,487	17,271,911	△55,308	△55,308
	買建	33,386,353	15,866,502	50,169	50,169
	金利オプション				
	売建	3,448,131	298,221	△406	897
	買建	2,358,769	143,794	350	△768
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,430,962	48,315,259	2,125,208	2,125,208
	受取変動・支払固定	58,990,118	48,260,750	△2,035,745	△2,035,745
	受取変動・支払変動	5,767,978	4,851,548	4,950	4,950
	金利オプション				
	売建	5,176,665	5,108,283	△67,610	△27,826
	買建	3,507,370	3,453,003	49,976	26,123
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71,584	87,701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,554,261	1,453,838	1,220	1,220
	為替予約				
	売建	6,818,475	355,037	△170,138	△170,138
	買建	6,905,323	444,007	237,953	237,953
	通貨オプション				
	売建	1,502,081	598,041	△85,927	△29,618
	買建	1,328,979	524,534	65,729	13,332
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,837	52,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,030,237	2,529,822	10,014	10,014
	為替予約				
	売建	7,166,190	608,821	△48,208	△48,208
	買建	7,458,624	644,509	72,695	72,695
	通貨オプション				
	売建	1,342,678	569,107	△86,152	△31,208
	買建	1,190,268	505,928	60,195	17,480
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	8,544	20,774

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	80,021	—	450	450
	買建	71,211	—	△585	△585
	株式指数オプション				
	売建	39,687	—	△166	84
	買建	99,101	—	1,131	△564
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	27,700	27,700	43	43
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	27,700	27,700	△43	△43
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	830	△614

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	186,760	—	2,332	2,332
	買建	175,407	—	△1,846	△1,846
	株式指数オプション				
	売建	15,252	—	△247	△15
	買建	2,543	—	54	13
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	150	150
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△150	△150
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	293	483

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,027,080	—	△2,698	△2,698
	買建	1,915,076	—	4,712	4,712
	債券先物オプション				
	売建	202,297	—	△1,316	△575
	買建	235,828	—	431	△206
店頭	債券先渡契約				
	売建	51,514	—	△52	△52
	買建	74,992	—	81	81
	債券店頭オプション				
	売建	11,614	—	△41	△21
	買建	11,614	—	11	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,127	1,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,322,500	—	△23,996	△23,996
	買建	2,286,656	—	21,709	21,709
	債券先物オプション				
	売建	173,321	—	△892	45
	買建	135,089	—	733	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	93,069	—	△681	△681
	買建	143,586	—	786	786
	債券店頭オプション				
	売建	32,157	—	△162	△21
	買建	32,157	—	97	△77
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,406	△2,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成26年9月末

該当ありません。

平成27年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	41,424	41,424	864	864
	買建	50,981	50,981	△1,429	△1,429
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	△564	△564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	73,041	73,041	678	678
	買建	56,155	56,155	△571	△571
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	106	106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		3,548,034	2,219,913	9,275
	受取変動・支払固定		664,781	611,881	△34,979
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△25,703

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
					契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動				2,590,172	2,120,172	12,095
	受取変動・支払固定				685,431	574,036	△34,363
	金利先物						
	売建				－	－	－
	買建				－	－	－
	金利オプション						
	売建				－	－	－
	買建				－	－	－
	その他						
	売建				－	－	－
	買建				－	－	－
合計					－	－	△22,267

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,816,823	1,295,587	△210,956
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		9,706	—	289
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△210,667

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,358,247	2,900,878	△226,129
	為替予約				
	売建		30,587	—	148
	買建		10,200	—	147
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△225,833

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		12,557	3,814	138
合計			—	—	138

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		－	－	－
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		2,616	873	34
合計			－	－	34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成26年9月末
該当ありません。

平成27年9月末
該当ありません。

損益の状況 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	49,418	—	49,418	48,950	—	48,950
資金運用収支	77,459	32,608	110,068	78,727	32,414	111,141
資金運用収益			6,867			5,592
	119,122	61,721	173,976	115,318	68,756	178,483
資金調達費用			6,867			5,592
	41,662	29,113	63,908	36,591	36,342	67,341
役務取引等収支	46,920	4,133	51,054	50,558	3,723	54,282
役務取引等収益	79,683	7,158	86,841	86,042	6,538	92,580
役務取引等費用	32,762	3,024	35,787	35,483	2,814	38,297
特定取引収支	9,572	5,496	15,069	13,096	△4,634	8,462
特定取引収益	9,580	5,623	15,203	13,197	401	8,462
特定取引費用	7	126	134	100	5,035	—
その他業務収支	△2,618	13,379	10,761	1,022	15,863	16,885
その他業務収益	1,601	24,570	26,171	2,748	19,945	22,693
その他業務費用	4,219	11,190	15,409	1,725	4,082	5,808
業務粗利益	180,753	56,618	236,372	192,355	47,366	239,722
業務粗利益率 (%)	1.25	1.14	1.28	1.27	0.77	1.18
業務純益			111,569			120,826

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成26年度中間期10百万円、平成27年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(平成26年度中間期4,250百万円、平成27年度中間期3,311百万円)を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 平成27年度中間期の特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を5,136百万円下回っております。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$: 期中日数 × 年間日数

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,824,895)	(6,867)	0.82%	(1,938,928)	(5,592)	0.76%
	28,820,832	119,122		30,128,108	115,318	
うち貸出金	18,270,130	87,309	0.95	18,438,136	80,078	0.86
うち有価証券	3,246,510	21,967	1.34	2,948,956	26,385	1.78
うちコールローン	179,368	112	0.12	115,202	69	0.12
うち債券貸借取引支払保証金	68,619	35	0.10	11,111	4	0.07
うち買入金銭債権	121,327	350	0.57	91,571	△7	△0.01
うち預け金	4,715,548	2,363	0.09	5,996,781	3,005	0.09
資金調達勘定 (B)	28,359,137	41,662	0.29	29,569,637	36,591	0.24
うち預金	21,072,266	27,744	0.26	21,159,521	22,651	0.21
うち譲渡性預金	3,457,169	1,575	0.09	3,386,442	1,426	0.08
うちコールマネー	29,920	15	0.10	429,015	203	0.09
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	46,253	15	0.06	3,767	0	0.02
うち借入金	1,239,184	3,223	0.51	1,784,095	3,409	0.38

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期370,008百万円、平成27年度中間期292,862百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年度中間期7,409百万円、平成27年度中間期69百万円)及び利息(平成26年度中間期10百万円、平成27年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(平成26年度中間期4,250百万円、平成27年度中間期3,311百万円)を加えた金額を記載しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	9,712,679	61,721	1.26%	12,119,460	68,756	1.13%
うち貸出金	5,511,446	36,016	1.30	7,002,959	43,906	1.25
うち有価証券	1,898,988	20,848	2.18	1,930,855	18,897	1.95
うちコールローン	99,442	456	0.91	55,598	215	0.77
うち債券貸借取引支払保証金	291,305	—	—	339,286	—	—
うち買入金銭債権	11,357	159	2.79	13,708	233	3.39
うち預け金	1,784,528	3,641	0.40	2,577,703	4,686	0.36
資金調達勘定 (B)	(1,824,895)	(6,867)	0.60	(1,938,928)	(5,592)	0.60
うち預金	2,828,770	6,683	0.47	3,730,610	8,487	0.45
うち譲渡性預金	2,590,650	3,405	0.26	3,764,887	5,470	0.28
うちコールマネー	213,528	820	0.76	220,107	753	0.68
うち売現先勘定	1,154,359	486	0.08	1,074,461	1,449	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	187	0	0.27	—	—	—
うち借入金	338,699	3,499	2.06	409,537	3,649	1.77

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度中間期33,526百万円、平成27年度中間期52,633百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成26年度中間期4,250百万円、平成27年度中間期3,311百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	36,708,616	173,976	0.94%	40,308,639	178,483	0.88%
うち貸出金	23,781,577	123,326	1.03	25,441,095	123,985	0.97
うち有価証券	5,145,498	42,816	1.65	4,879,812	45,283	1.85
うちコールローン	278,811	568	0.40	170,801	285	0.33
うち債券貸借取引支払保証金	359,925	35	0.01	350,398	4	0.00
うち買入金銭債権	132,685	509	0.76	105,280	225	0.42
うち預け金	6,500,076	6,004	0.18	8,574,484	7,692	0.17
資金調達勘定 (B)	36,177,236	63,908	0.35	39,521,927	67,341	0.33
うち預金	23,901,037	34,427	0.28	24,890,131	31,138	0.24
うち譲渡性預金	6,047,820	4,980	0.16	7,151,330	6,896	0.19
うちコールマネー	243,449	835	0.68	649,122	956	0.29
うち売現先勘定	1,154,359	486	0.08	1,074,461	1,449	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	46,441	15	0.06	3,767	0	0.02
うち借入金	1,577,884	6,723	0.84	2,193,633	7,059	0.64

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度中間期403,535百万円、平成27年度中間期345,496百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度中間期7,409百万円、平成27年度中間期69百万円）及び利息（平成26年度中間期10百万円、平成27年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.82	1.26	0.94	0.76	1.13	0.88
資金調達利回り (B)	0.29	0.60	0.35	0.24	0.60	0.33
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.53	0.66	0.59	0.52	0.53	0.55

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,957	△19,145	△12,187	5,003	△8,807	△3,803
うち貸出金	△135	△4,547	△4,683	729	△7,960	△7,230
うち有価証券	△6,988	△5,679	△12,668	△2,662	7,080	4,418
うちコールローン	△48	8	△39	△38	△4	△42
うち債券貸借取引支払保証金	△84	△5	△90	△22	△8	△31
うち買入金銭債権	△104	△53	△158	2	△360	△358
うち預け金	1,430	0	1,431	642	0	642
支払利息	2,152	△2,074	78	1,497	△6,569	△5,071
うち預金	43	△4,930	△4,886	93	△5,186	△5,093
うち譲渡性預金	524	△186	337	△29	△119	△149
うちコールマネー	9	0	9	189	△0	188
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△3	△1	△5	△4	△10	△15
うち借入金	992	△889	102	1,041	△855	185

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,470	4,471	16,942	13,654	△6,618	7,035
うち貸出金	9,854	787	10,641	9,351	△1,461	7,889
うち有価証券	3,628	1,327	4,955	311	△2,262	△1,951
うちコールローン	39	175	215	△169	△70	△240
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	20	79	100	40	34	74
うち預け金	108	907	1,016	1,442	△396	1,045
支払利息	6,210	△10,698	△4,488	6,871	358	7,229
うち預金	2,083	531	2,615	2,051	△247	1,804
うち譲渡性預金	531	△22	509	1,706	358	2,064
うちコールマネー	△34	20	△13	22	△89	△67
うち売現先勘定	167	7	175	△107	1,071	963
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	0	△0	—	△0
うち借入金	△700	△1,616	△2,317	631	△481	150

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16,355	△15,633	721	15,940	△11,433	4,506
うち貸出金	7,673	△1,714	5,958	8,087	△7,428	658
うち有価証券	△5,843	△1,868	△7,712	△2,465	4,932	2,467
うちコールローン	△139	314	175	△180	△103	△283
うち債券貸借取引支払保証金	△11	△78	△90	△0	△31	△31
うち買入金銭債権	△133	75	△58	△58	△225	△284
うち預け金	2,685	△238	2,447	1,861	△173	1,687
支払利息	5,878	△14,321	△8,443	5,699	△2,265	3,433
うち預金	1,318	△3,589	△2,270	1,237	△4,525	△3,288
うち譲渡性預金	1,280	△433	847	1,064	851	1,915
うちコールマネー	35	△39	△4	597	△476	120
うち売現先勘定	167	7	175	△107	1,071	963
うち債券貸借取引受入担保金	△3	△1	△5	△4	△11	△15
うち借入金	1,336	△3,550	△2,214	1,981	△1,645	335

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	79,683	7,158	86,841	86,042	6,538	92,580
うち信託関連業務	30,977	141	31,118	33,145	265	33,410
うち預金・貸出業務	12,500	5,872	18,372	12,546	4,916	17,462
うち為替業務	645	115	760	644	106	751
うち証券関連業務	25,076	146	25,222	24,385	79	24,465
うち代理業務	7,507	—	7,507	8,628	—	8,628
うち保護預り・貸金庫業務	550	—	550	517	—	517
うち保証業務	390	191	581	409	262	671
役務取引等費用	32,762	3,024	35,787	35,483	2,814	38,297
うち為替業務	348	104	452	330	57	388

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	9,580	5,623	15,203	13,197	401	8,462
うち商品有価証券収益	501	—	501	69	—	69
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	401	301
うち特定金融派生商品収益	8,873	5,623	14,496	12,993	—	7,957
うちその他の特定取引収益	205	—	205	133	—	133
特定取引費用	7	126	134	100	5,035	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	7	126	134	100	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	5,035	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 平成27年度中間期の特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を5,136百万円下回っております。うち特定取引有価証券収益及び費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を100百万円下回っており、特定金融派生商品収益及び費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を5,035百万円下回っております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	856	856	—	5,021	5,021
国債等債券売却損益	526	20,067	20,594	1,941	11,570	13,511
その他	△3,145	△7,543	△10,688	△918	△729	△1,647
合計	△2,618	13,379	10,761	1,022	15,863	16,885

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給料・手当	50,819	51,237
退職給付費用	4,856	2,734
福利厚生費	8,565	8,701
減価償却費	12,676	9,507
土地建物機械賃借料	9,492	9,589
営繕費	273	348
消耗品費	1,093	1,098
給水光熱費	1,125	1,057
旅費	837	960
通信費	2,746	2,754
広告宣伝費	1,644	1,636
租税公課	5,419	6,480
その他	34,254	30,613
合計	133,805	126,721

利益率

(単位：％)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.61	0.48
	中間純利益率	0.35	0.33
資本利益率	経常利益率	11.74	9.09
	中間純利益率	6.70	6.17

- (注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \times) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \times)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
- *優先株式発行金額及び優先株式配当金額

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,702,471 (19.2)	10,190 (0.2)	4,712,662 (15.5)	4,756,480 (19.3)	13,227 (0.2)	4,769,707 (14.5)
うち有利息預金	3,814,625 (15.5)	7,538 (0.1)	3,822,163 (12.5)	3,981,561 (16.1)	8,416 (0.1)	3,989,977 (12.1)
定期性預金	16,337,450 (66.6)	1,914,378 (32.2)	18,251,829 (59.9)	16,695,551 (67.7)	3,544,176 (42.5)	20,239,728 (61.3)
うち固定金利定期預金	15,766,389 (64.3)	1,914,269 (32.2)	17,680,658 (58.0)	16,151,877 (65.5)	3,543,911 (42.5)	19,695,788 (59.7)
うち変動金利定期預金	571,060 (2.3)	109 (0.0)	571,170 (1.9)	543,674 (2.2)	265 (0.0)	543,940 (1.6)
その他の預金	120,103 (0.5)	802,579 (13.5)	922,683 (3.0)	99,313 (0.4)	959,379 (11.5)	1,058,693 (3.2)
小計	21,160,024 (86.2)	2,727,149 (45.8)	23,887,174 (78.4)	21,551,345 (87.4)	4,516,783 (54.2)	26,068,129 (79.0)
譲渡性預金	3,373,871 (13.8)	3,224,406 (54.2)	6,598,278 (21.6)	3,119,555 (12.6)	3,818,443 (45.8)	6,937,999 (21.0)
合計	24,533,896	5,951,556	30,485,452	24,670,901	8,335,227	33,006,128

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,339,196 (17.7)	7,568 (0.1)	4,346,765 (14.5)	4,602,888 (18.8)	10,384 (0.1)	4,613,272 (14.4)
うち有利息預金	3,671,270 (15.0)	4,480 (0.1)	3,675,751 (12.3)	3,888,103 (15.8)	5,709 (0.1)	3,893,812 (12.2)
定期性預金	16,658,484 (67.9)	1,912,463 (35.3)	18,570,948 (62.0)	16,471,225 (67.1)	2,762,758 (36.9)	19,233,983 (60.0)
うち固定金利定期預金	16,087,648 (65.6)	1,912,354 (35.3)	18,000,002 (60.1)	15,922,066 (64.9)	2,762,551 (36.9)	18,684,617 (58.3)
うち変動金利定期預金	570,836 (2.3)	109 (0.0)	570,946 (1.9)	549,159 (2.2)	206 (0.0)	549,366 (1.7)
その他の預金	74,585 (0.3)	908,738 (16.8)	983,323 (3.3)	85,407 (0.3)	957,467 (12.8)	1,042,874 (3.3)
小計	21,072,266 (85.9)	2,828,770 (52.2)	23,901,037 (79.8)	21,159,521 (86.2)	3,730,610 (49.8)	24,890,131 (77.7)
譲渡性預金	3,457,169 (14.1)	2,590,650 (47.8)	6,047,820 (20.2)	3,386,442 (13.8)	3,764,887 (50.2)	7,151,330 (22.3)
合計	24,529,436	5,419,421	29,948,857	24,545,963	7,495,498	32,041,461

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	4,809,278	4,784,819	24,458	6,262,511	6,214,779	47,731
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,236,369	2,204,885	31,483	1,914,617	1,886,376	28,241
6ヵ月以上1年未満	2,832,322	2,756,027	76,294	2,971,992	2,898,303	73,688
1年以上2年未満	4,426,351	4,267,456	158,894	4,889,672	4,775,216	114,455
2年以上3年未満	1,548,771	1,441,880	106,891	1,406,684	1,325,925	80,758
3年以上	2,398,736	2,225,589	173,146	2,794,250	2,595,186	199,063
合計	18,251,829	17,680,658	571,170	20,239,728	19,695,788	543,940

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
個人	16,198,267 (74.1)	16,259,839 (72.8)
法人	4,309,304 (19.7)	4,496,498 (20.1)
その他	1,342,700 (6.2)	1,573,267 (7.1)
合計	21,850,272 (100.0)	22,329,605 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	0.23	0.19
国際業務部門	0.37	0.37
合計	0.26	0.23

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり預金残高	209,391	1,029,809	241,948	208,235	1,478,639	257,860
従業員1人当たり預金残高	2,512	9,517	2,868	2,556	12,467	3,110

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況
 貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、％)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	85,203 (0.5)	211,318 (3.6)	296,521 (1.2)	76,570 (0.4)	298,754 (4.1)	375,325 (1.4)
証書貸付	16,196,421 (86.6)	5,710,089 (96.4)	21,906,511 (89.0)	16,564,663 (86.8)	6,930,784 (95.9)	23,495,447 (89.3)
当座貸越	2,415,186 (12.9)	— (—)	2,415,186 (9.8)	2,446,616 (12.8)	— (—)	2,446,616 (9.3)
割引手形	3,202 (0.0)	— (—)	3,202 (0.0)	2,612 (0.0)	— (—)	2,612 (0.0)
合計	18,700,014 (100.0)	5,921,407 (100.0)	24,621,421 (100.0)	19,090,462 (100.0)	7,229,538 (100.0)	26,320,001 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、％)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	97,957 (0.5)	237,586 (4.3)	335,543 (1.4)	88,168 (0.5)	292,381 (4.2)	380,549 (1.5)
証書貸付	16,197,280 (88.7)	5,273,859 (95.7)	21,471,139 (90.3)	16,375,638 (88.8)	6,710,578 (95.8)	23,086,216 (90.7)
当座貸越	1,972,042 (10.8)	— (—)	1,972,042 (8.3)	1,971,876 (10.7)	— (—)	1,971,876 (7.8)
割引手形	2,851 (0.0)	— (—)	2,851 (0.0)	2,452 (0.0)	— (—)	2,452 (0.0)
合計	18,270,130 (100.0)	5,511,446 (100.0)	23,781,577 (100.0)	18,438,136 (100.0)	7,002,959 (100.0)	25,441,095 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	3,888,454			4,619,408		
1年超3年以下	5,041,829	3,888,342	1,153,487	5,082,305	3,912,607	1,169,697
3年超5年以下	3,682,161	2,891,854	790,307	4,530,405	3,591,434	938,970
5年超7年以下	2,820,691	2,458,635	362,056	2,632,542	2,244,834	387,708
7年超	6,701,338	5,268,365	1,432,973	6,932,243	5,185,176	1,747,066
期間の定めのないもの	2,486,945	2,483,786	3,159	2,523,095	2,522,959	136
合計	24,621,421			26,320,001		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	439,599件	21,362,085	450,337件	22,483,637
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	438,008	12,136,757	448,731	12,963,347
(B) (A)	99.6%	56.8%	99.6%	57.6%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
消費者ローン残高	7,384,994	7,614,744
住宅ローン残高	6,907,789	7,121,154
その他ローン残高	477,204	493,590

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,362,085	100.0%	22,483,637	100.0%
製造業	2,601,028	12.2	2,634,481	11.7
農業、林業	2,582	0.0	2,907	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	14,344	0.1	10,403	0.0
建設業	139,450	0.7	133,468	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	878,325	4.1	939,327	4.2
情報通信業	323,221	1.5	330,640	1.5
運輸業、郵便業	1,141,368	5.3	1,118,698	5.0
卸売業、小売業	1,248,089	5.8	1,251,889	5.6
金融業、保険業	2,557,420	12.0	2,967,060	13.2
不動産業	2,662,963	12.5	2,823,626	12.5
物品賃貸業	676,604	3.2	768,715	3.4
地方公共団体	69,316	0.3	68,569	0.3
その他	9,047,370	42.3	9,433,845	42.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,259,335	100.0%	3,836,364	100.0%
政府等	1,325	0.0	10,874	0.3
金融機関	365,149	11.2	425,517	11.1
その他	2,892,860	88.8	3,399,972	88.6
合計	24,621,421		26,320,001	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
設備資金	11,469,667 (46.6)	12,159,449 (46.2)
運転資金	13,151,754 (53.4)	14,160,551 (53.8)
合計	24,621,421 (100.0)	26,320,001 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況
貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
有価証券	310,617	378,299
債権	255,501	314,455
土地建物	1,362,831	1,342,317
工場	15,971	28,661
財団	198,012	190,341
船舶	807,961	856,830
その他	412,272	1,039,357
小計	3,363,169	4,150,262
保証	8,157,952	8,157,724
信用	13,100,299	14,012,014
合計	24,621,421	26,320,001

(注) 平成27年9月末の計数につきましては、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、その他が452,308百万円増加、信用が同額減少しております。

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
有価証券	97	8,653
債権	210	10
土地建物	1,322	1,386
その他	4,186	22,273
小計	5,815	32,323
保証	11,282	29,379
信用	333,569	348,605
合計	350,668	410,307

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	0.95	0.86
国際業務部門	1.30	1.25
合計	1.03	0.97

(11) 預貸率

(単位：％)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	76.22	99.49	80.76	77.38	86.73	79.74
預貸率（平残）	74.48	101.69	79.40	75.11	93.42	79.40

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たりの貸出金残高	176,555	651,651	195,408	182,801	767,075	205,625
従業員1人当たりの貸出金残高	2,118	6,022	2,316	2,244	6,467	2,480

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,033,080 (29.1)	— (—)	1,033,080 (18.9)	918,523 (23.7)	11,972 (0.6)	930,496 (15.6)
地方債	12,970 (0.4)	— (—)	12,970 (0.2)	3,199 (0.1)	— (—)	3,199 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	589,029 (16.6)	— (—)	589,029 (10.8)	587,097 (15.1)	— (—)	587,097 (9.8)
株式	1,658,206 (46.6)	— (—)	1,658,206 (30.3)	1,780,145 (45.9)	— (—)	1,780,145 (29.7)
その他の証券	261,136 (7.3)	1,918,970 (100.0)	2,180,106 (39.8)	590,862 (15.2)	2,085,163 (99.4)	2,676,026 (44.8)
うち外国債券	— (—)	1,769,960 (92.2)	1,769,960 (32.3)	— (—)	1,879,194 (89.6)	1,879,194 (31.4)
うち外国株式	— (—)	57,695 (3.0)	57,695 (1.1)	— (—)	135,645 (6.5)	135,645 (2.3)
合計	3,554,423 (100.0)	1,918,970 (100.0)	5,473,393 (100.0)	3,879,829 (100.0)	2,097,136 (100.0)	5,976,965 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,263,498 (38.9)	— (—)	1,263,498 (24.6)	820,070 (27.8)	1,155 (0.1)	821,226 (16.8)
地方債	12,407 (0.4)	— (—)	12,407 (0.2)	3,721 (0.1)	— (—)	3,721 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	609,489 (18.8)	— (—)	609,489 (11.8)	579,038 (19.6)	— (—)	579,038 (11.9)
株式	1,127,040 (34.7)	— (—)	1,127,040 (21.9)	1,108,337 (37.6)	— (—)	1,108,337 (22.7)
その他の証券	234,073 (7.2)	1,898,988 (100.0)	2,133,062 (41.5)	437,788 (14.9)	1,929,700 (99.9)	2,367,488 (48.5)
うち外国債券	— (—)	1,759,933 (92.7)	1,759,933 (34.2)	— (—)	1,716,274 (88.9)	1,716,274 (35.2)
うち外国株式	— (—)	55,222 (2.9)	55,222 (1.1)	— (—)	134,683 (7.0)	134,683 (2.8)
合計	3,246,510 (100.0)	1,898,988 (100.0)	5,145,498 (100.0)	2,948,956 (100.0)	1,930,855 (100.0)	4,879,812 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：％)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	14.48	32.24	17.95	15.72	25.15	18.10
預証率（平残）	13.23	35.04	17.18	12.01	25.76	15.22

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	769,083	1,677	—	105,865	—	184,583	180,746
1年超3年以下	91,509	1,781	—	133,009	—	391,632	312,740
3年超5年以下	4,002	3,566	—	215,298	—	169,550	83,049
5年超7年以下	10,575	2,814	—	102,825	—	231,191	208,835
7年超10年以下	—	3,131	—	23,706	—	849,038	819,674
10年超	157,909	—	—	8,324	—	176,698	164,913
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,658,206	177,412	—
合計	1,033,080	12,970	—	589,029	1,658,206	2,180,106	1,769,960

(単位：百万円)

	平成27年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	551,705	1,256	—	32,830	—	282,812	278,597
1年超3年以下	243,732	—	—	218,611	—	202,046	175,361
3年超5年以下	—	1,527	—	177,268	—	620,813	150,218
5年超7年以下	10,606	—	—	111,219	—	292,727	248,220
7年超10年以下	—	415	—	35,309	—	442,001	433,101
10年超	124,451	—	—	11,857	—	596,574	593,695
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,780,145	239,050	—
合計	930,496	3,199	—	587,097	1,780,145	2,676,026	1,879,194

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	11,265	9,386
合計	11,265	9,386

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
貸出金	665,193	870,065
有価証券	1,322,517	1,710,918
信託受益権	110,420,662	125,208,545
受託有価証券	36,558	33,621
金銭債権	10,894,517	12,098,126
有形固定資産	10,578,420	12,064,283
無形固定資産	131,359	127,751
その他債権	7,637,696	9,261,009
コールローン	22,200	13,500
銀行勘定貸	1,487,632	1,684,065
現金預け金	468,104	360,608
合計	143,664,863	163,432,495

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
金銭信託	23,418,054	25,263,524
年金信託	16,430,911	17,490,674
財産形成給付信託	18,516	17,746
貸付信託	15,384	12,920
投資信託	45,994,844	57,455,659
金銭信託以外の金銭の信託	5,828,529	8,889,996
有価証券の信託	22,463,473	21,277,411
金銭債権の信託	11,045,175	12,194,635
土地及びその定着物の信託	115,366	112,588
包括信託	18,334,606	20,717,339
合計	143,664,863	163,432,495

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成26年9月30日現在110,206,588百万円、平成27年9月30日現在124,867,536百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成26年9月30日現在766,425百万円、平成27年9月30日現在399,314百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成26年9月30日現在73,626百万円のうち、延滞債権額は16,164百万円、貸出条件緩和債権額は1,068百万円、以上合計額は17,232百万円であります。
- なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年9月30日現在60,131百万円のうち、延滞債権額は5,503百万円、貸出条件緩和債権額は74百万円、以上合計額は5,578百万円であります。
- なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

信託業務の状況

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
貸出金	73,626	60,131
有価証券	30	29
その他	1,377,857	1,562,982
合計	1,451,514	1,623,144

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	15,384	12,920
合計	15,384	12,920

負債

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
元本	1,450,973	1,622,916
債権償却準備金	85	120
その他	455	106
合計	1,451,514	1,623,144

負債

(単位：百万円)

科目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
元本	14,761	12,441
特別留保金	153	64
その他	469	413
合計	15,384	12,920

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金銭信託	23,418,054	25,263,524
年金信託	16,430,911	17,490,674
財産形成給付信託	18,516	17,746
貸付信託	15,384	12,920
合計	39,882,866	42,784,866

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	506,319	—	1,665,607	—
1年以上2年未満	654,750	—	713,770	—
2年以上5年未満	1,446,686	2,468	2,208,119	2,171
5年以上	20,186,879	12,292	19,555,613	10,270
合計	22,794,636	14,761	24,143,110	12,441

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
1店舗当たりの信託資金量	329,610	347,844
従業員1人当たりの信託資金量	3,954	4,271

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
貸出金	635,345	852,264
有価証券	853,404	1,221,549
計	1,488,750	2,073,813

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
証書貸付	354,540 (55.8)	495,259 (58.1)
手形貸付	280,805 (44.2)	357,005 (41.9)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	635,345 (100.0)	852,264 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	6,745件	635,345	5,793件	852,264
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	6,630	456,094	5,682	667,339
(B) (A)	98.2%	71.7%	98.0%	78.3%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
消費者ローン残高	43,514	36,026
住宅ローン残高	38,384	32,697
その他ローン残高	5,129	3,328

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
1年以下	297,109	421,321
1年超3年以下	54,019	74,804
3年超5年以下	60,545	87,766
5年超7年以下	136,671	137,349
7年超	86,998	131,022
合計	635,345	852,264

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	5,550	0.9%	5,090	0.6%
運輸業、郵便業	1,482	0.2	680	0.1
卸売業、小売業	4,235	0.7	3,085	0.3
金融業、保険業	442,814	69.7	669,869	78.6
不動産業	29,109	4.6	24,119	2.8
物品賃貸業	14,200	2.2	17,619	2.1
その他	137,954	21.7	131,800	15.5
合計	635,345	100.0	852,264	100.0

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
設備資金	63,784 (10.0)	51,888 (6.1)
運転資金	571,560 (90.0)	800,376 (93.9)
合計	635,345 (100.0)	852,264 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
有価証券	15	11
債権	23	15
土地建物	16,413	14,722
その他	95	46
小計	16,547	14,796
保証	38,551	31,665
信用	580,245	805,802
合計	635,345	852,264

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
1店舗当たりの貸出金残高	5,250	6,928
従業員1人当たりの貸出金残高	62	85

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
国債	181,993 (21.3)	208,512 (17.1)
地方債	29 (0.0)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	30 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	671,350 (78.7)	1,012,977 (82.9)
合計	853,404 (100.0)	1,221,549 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況
個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
年金信託残高	16,430,911	17,490,674
受託件数	3,756件	3,615件

(2) 財産形成信託業務

	平成26年9月末	平成27年9月末
受託残高	978,209百万円	952,698百万円
事業所数	11,568力所	11,407力所
加入者数	383千人	366千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,027,194	2,352,898
指定金外信託	388,890	434,748
合計	2,416,085	2,787,646

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量
総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
総資金量	70,368,318	75,790,995
預金	23,887,174	26,068,129
譲渡性預金	6,598,278	6,937,999
金銭信託	23,418,054	25,263,524
年金信託	16,430,911	17,490,674
財形給付信託	18,516	17,746
貸付信託	15,384	12,920

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	2,993	1,930
地方債・政府保証債	—	—
合計	2,993	1,930
証券投資信託	716,803	619,908

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売買高	629,798	572,031
商品国債	628,698	572,011
商品地方債	200	20
商品政府保証債	900	—
平均残高	47,700	25,411
商品国債	46,528	24,674
商品地方債	470	109
商品政府保証債	702	627

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
手形引受	口数	1	1
	金額	878	1,036
信用状	口数	7	2
	金額	2,157	435
保証	口数	1,980	1,838
	金額	347,633	408,835
合計	口数	1,988	1,841
	金額	350,668	410,307

不動産業務

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
売買の媒介	件数	217件	281件
	取扱高	654,150百万円	819,584百万円
貸借の媒介	件数	21件	22件
	土地信託契約受託件数	94件	76件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
受託会社数（期末現在）（公開）	1,347社	1,361社
（未公開）	908社	908社
（合計）	2,255社	2,269社
管理株主数（期末現在）	21,115千人	21,637千人

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月末	増加額	減少額		平成26年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(316)				
	56,371	53,392	—	56,371	53,392
個別貸倒引当金	(267)				
	28,302	17,667	1,013	27,288	17,667
合計	(583)				
	84,673	71,060	1,013	83,660	71,060

	平成27年3月末	増加額	減少額		平成27年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△22)				
	45,417	43,439	—	45,417	43,439
個別貸倒引当金	(△76)				
	21,480	17,094	4,677	16,803	17,094
合計	(△99)				
	66,898	60,533	4,677	62,220	60,533

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成26年3月末	増減額	平成26年9月末
債権償却準備金	76	8	85
特別留保金	249	△95	153
合計	326	△87	238

	平成27年3月末	増減額	平成27年9月末
債権償却準備金	162	△41	120
特別留保金	71	△6	64
合計	233	△47	185

(単位：％)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成26年9月末	平成27年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	75.6	66.9
要注意先		5.6	3.4
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	12.0	5.4
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.7	3.2
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	156	2,430

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	639	10,672
延滞債権額	88,294	53,710
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	108,375	36,766
合計	197,309	101,149
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16,164	5,503
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,068	74
合計	17,232	5,578
銀信合算		
総合計	214,542	106,728
貸出金残高		
銀行勘定	24,621,421	26,320,001
信託勘定	73,626	60,131

(注) 部分直接償却（平成26年9月末14,968百万円、平成27年9月末11,705百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成26年9月末					平成27年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,433	4,958	4,475	100.0	100.0	29,232	16,102	13,129	100.0	100.0
危険債権	84,898	68,085	12,713	75.6	95.1	39,429	34,283	3,445	66.9	95.6
要管理債権	108,375	65,016	12,327	28.4	71.3	36,766	28,885	1,984	25.1	83.9
小計	202,707	138,060	29,516	45.6	82.6	105,428	79,271	18,559	70.9	92.7
正常債権	24,949,047					26,794,583				
合計	25,151,754					26,900,012				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	11				11	11			
危険債権	16,152	16,152				5,491	5,491			
要管理債権	1,068	1,068				74	74			
小計	17,232	17,232			100.0	5,578	5,578			100.0
正常債権	56,393					54,553				
合計	73,626					60,131				
銀信合算										
総合計	25,225,381					26,960,144				

(注) 部分直接償却（平成26年9月末15,890百万円、平成27年9月末11,754百万円）後の計数。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行・自己資本比率関連データ

開示項目一覧

資本・株式の状況
 資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(平成27年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(平成27年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成27年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率に関する事項	138
連結の範囲に関する事項	138
自己資本の構成に関する開示事項	139
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	142
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	142
自己資本の充実度に関する事項	152
信用リスクに関する事項	153
信用リスク削減手法に関する事項	161
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	161
証券化エクスポージャーに関する事項	162
マーケット・リスクに関する事項	168
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	169
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	169
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	169
持株レバレッジ比率に関する開示事項	170
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	171

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

平成27年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は73社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,885,876		1,800,640	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,715		906,876	
2	うち、利益剰余金の額	1,031,239		918,133	
1c	うち、自己株式の額（△）	27,083		601	
26	うち、社外流出予定額（△）	24,995		23,766	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	423		232	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	196,764	295,147	58,230	232,923
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	954		2,646	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,289		27,358	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	22,289		27,358	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,106,308		1,889,108	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	56,423	84,635	28,357	113,430
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	32,781	49,172	18,483	73,935
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	23,641	35,462	9,873	39,495
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	469	1,879
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 3,809	△ 5,714	△ 2,525	△ 10,100
12	適格引当金不足額	17,074	25,611	20,394	81,579
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,052	3,078	1,406	5,627
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	53,123	79,685	14,490	57,963
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	1	4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,418	2,127	3,948	15,794
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	126,284		66,544	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,980,023		1,822,563	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,725		9,421	
33＋35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	276,000		385,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	116,000		225,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,691		5,747	
	うち、為替換算調整勘定の額	8,691		5,747	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	414,416		400,168	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	384	576	1,356	5,425
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	65,637		119,356	
	うち、のれん相当額	48,405		70,967	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,348		1,972	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,078		5,627	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	12,805		40,789	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	66,022		120,713	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	348,394		279,455	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	2,328,417		2,102,019	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,377		2,784	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	465,548		629,614	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	465,548		629,614	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	362		408	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	362		408	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	179,591		170,815	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	180,301		171,710	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 709		△ 895	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	707,879		833,622	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,352	2,029	7,081	28,326
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	1,120	4,480
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,943		48,890	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	1,137		8,100	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	12,805		40,789	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	15,295		57,091	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	692,584		776,530	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	3,021,001		2,878,550	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	123,933		192,014	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	34,114		37,523	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		1,879	
	うち、退職給付に係る資産の額	79,685		57,963	
	うち、自己保有資本調達手段の額	8		11	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	10,124		94,636	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,637,861		20,522,021	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	10.08%		8.88%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.85%		10.24%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.38%		14.02%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	206,704		178,168	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,751		53,245	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	362		408	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	5,191		5,030	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	103,665		102,630	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	381,500		436,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	600,536		686,327	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成27年9月末

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	12,079,073		
コールローン及び買入手形	129,838		
買現先勘定	125,947		
債券貸借取引支払保証金	335,832		
買入金銭債権	661,640		
特定取引資産	721,199		
金銭の信託	1,786		
有価証券	5,795,634	2-b、6-a	
貸出金	26,169,169	6-b	
外国為替	11,408		
リース債権及びリース投資資産	543,155		
その他資産	1,799,466	6-c	
有形固定資産	226,422		
無形固定資産	167,012	2-a	
退職給付に係る資産	196,275	3	
繰延税金資産	13,740	4-a	
支払承諾見返	516,011		
貸倒引当金	△ 81,400		
資産の部合計	49,412,216		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,268,555		
譲渡性預金	6,740,499		
コールマネー及び売渡手形	506,487		
売現先勘定	1,290,690		
債券貸借取引受入担保金	73,951		
特定取引負債	496,312		
借入金	2,551,304		
外国為替	111		
短期社債	1,414,960		
社債	1,085,384	8	
信託勘定借	4,049,508		
その他負債	1,483,257	6-d	
賞与引当金	13,525		
役員賞与引当金	115		
退職給付に係る負債	12,040		
睡眠預金払戻損失引当金	3,424		
偶発損失引当金	7,953		
繰延税金負債	164,225	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,314	4-c	
支払承諾	516,011		
負債の部合計	46,681,633		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,107	1-b	
利益剰余金	1,031,239	1-c	
自己株式	△ 27,083	1-d	
株主資本合計	1,910,871		
その他有価証券評価差額金	461,141		
繰延ヘッジ損益	△ 13,292	5	
土地再評価差額金	△ 5,942		
為替換算調整勘定	14,485		
退職給付に係る調整累計額	35,520		
その他の包括利益累計額合計	491,911		3
新株予約権	423		1b
非支配株主持分	327,374	7	
純資産の部合計	2,730,582		
負債及び純資産の部合計	49,412,216		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,107		1-b
利益剰余金	1,031,239		1-c
自己株式	△ 27,083		1-d
株主資本合計	1,910,871		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,910,871	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,715		1a
うち、利益剰余金の額	1,031,239		2
うち、自己株式の額（△）	27,083		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	167,012		2-a
有価証券	5,795,634		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	1,278		
上記に係る税効果	27,232		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	81,953		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	59,104	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	196,275		3
上記に係る税効果	63,465		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	132,809		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	13,740		4-a
繰延税金負債	164,225		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,314		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,232		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	63,465		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,292		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9,524	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,795,634		6-a
貸出金	26,169,169	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,799,466	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,483,257	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	214,593		
普通株式等Tier1相当額	3,545		18
その他Tier1相当額	961		39
Tier2相当額	3,381		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	206,704		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	51,751		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	51,751		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	327,374		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	954	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,725	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,377	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,085,384		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		46

平成26年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	8,419,972		
コールローン及び買入手形	768,849		
買現先勘定	109,593		
債券貸借取引支払保証金	307,593		
買入金銭債権	629,433		
特定取引資産	536,040		
金銭の信託	1,432		
有価証券	5,267,349	2-b、6-a	
貸出金	24,490,282	6-b	
外国為替	10,985		
リース債権及びリース投資資産	533,827		
その他資産	1,409,809	6-c	
有形固定資産	225,832		
無形固定資産	164,092	2-a	
退職給付に係る資産	112,579	3	
繰延税金資産	15,239	4-a	
支払承諾見返	504,944		
貸倒引当金	△ 94,687		
資産の部合計	43,413,170		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	24,010,912		
譲渡性預金	6,389,378		
コールマネー及び売渡手形	300,184		
売現先勘定	1,096,905		
債券貸借取引受入担保金	11,387		
特定取引負債	250,574		
借入金	2,113,420		
外国為替	70		
短期社債	1,026,914		
社債	1,056,815	8	
信託勘定借	2,934,859		
その他負債	1,048,343	6-d	
賞与引当金	13,281		
役員賞与引当金	120		
退職給付に係る負債	11,515		
睡眠預金払戻損失引当金	3,637		
偶発損失引当金	8,864		
繰延税金負債	76,579	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,712	4-c	
支払承諾	504,944		
負債の部合計	40,862,421		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	754,267	1-b	
利益剰余金	918,133	1-c	
自己株式	△ 601	1-d	
株主資本合計	1,933,407		
その他有価証券評価差額金	320,447		
繰延ヘッジ損益	△ 17,582	5	
土地再評価差額金	△ 6,198		
為替換算調整勘定	7,184		
退職給付に係る調整累計額	△ 12,695		
その他の包括利益累計額合計	291,154		3
新株予約権	232		1b
非支配株主持分	325,954	7	
純資産の部合計	2,550,749		
負債及び純資産の部合計	43,413,170		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	754,267		1-b
利益剰余金	918,133		1-c
自己株式	△ 601		1-d
株主資本合計	1,933,407		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,824,407	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,876		1a
うち、利益剰余金の額	918,133		2
うち、自己株式の額（△）	601		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	164,092		2-a
有価証券	5,267,349		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,709		
上記に係る税効果	26,013		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	92,418		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	49,369	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	112,579		3
上記に係る税効果	40,124		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	72,454		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,239		4-a
繰延税金負債	76,579		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,712		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

26,013

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

40,124

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,349	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 17,582		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 12,625	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,267,349		6-a
貸出金	24,490,282	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,409,809	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,048,343	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	240,102		
普通株式等Tier1相当額	19,743		18
その他Tier1相当額	6,782		39
Tier2相当額	35,408		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	178,168		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	58,845		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,600		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	53,245		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	325,954		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,646	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,421	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,784	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,056,815		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	37,868	40,473
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	37,868	40,473
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,308,893	1,176,939
事業法人向けエクスポージャー	963,958	839,732
ソブリン向けエクスポージャー	20,190	20,558
金融機関等向けエクスポージャー	47,307	54,930
居住用不動産向けエクスポージャー	111,221	95,494
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,415	1,795
その他リテール向けエクスポージャー	27,524	22,837
その他のエクスポージャー（注）1	136,274	141,589
証券化エクスポージャー	14,757	13,674

- （注）1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
 証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
株式等エクスポージャー	174,500	188,843
PD/LGD方式適用分	156,996	166,982
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	17,504	21,860
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- （注）内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	134,280	191,595

- （注）（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
マーケット・リスク	34,574	35,263
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,484	1,316
金利リスク	569	318
株式リスク	—	—
外国為替リスク	915	998
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	33,089	33,946

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
オペレーショナル・リスク	64,373	70,433
先進的計測手法	57,861	63,068
粗利益配分手法	1,234	1,237
基礎的手法	5,278	6,128

- (6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,641,761	1,571,028

- （注）（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	37,130,714	30,434,617	3,244,835	427,591	3,023,669	130,145
日本以外	7,754,070	5,326,570	1,567,246	448,873	411,380	29,371
地域別合計	44,884,784	35,761,187	4,812,082	876,464	3,435,049	159,516
製造業	4,704,238	2,831,838	838,116	45,142	989,141	18,861
農業、林業	3,634	3,540	—	94	—	1,198
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23,043	10,474	269	—	12,300	—
建設業	274,007	155,576	57,799	847	59,782	148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,079,153	955,180	44,910	6,770	72,291	—
情報通信業	488,606	420,531	12,679	1,091	54,302	6
運輸業、郵便業	1,537,543	1,155,031	266,540	20,393	95,577	8,653
卸売業、小売業	1,979,348	1,470,425	166,189	5,131	337,601	2,632
金融業、保険業	2,837,590	2,014,147	287,270	301,650	234,522	368
不動産業	3,446,757	2,728,300	400,625	21,301	296,530	25,974
物品賃貸業	789,663	702,919	12,854	1,664	72,224	251
地方公共団体	102,145	87,352	3,199	—	11,593	—
個人	7,840,242	7,690,610	—	—	149,632	49,451
その他	19,778,721	15,535,257	2,721,539	472,375	1,049,549	51,968
業種別合計	44,884,784	35,761,187	4,812,082	876,464	3,435,049	159,516
1年以下	9,159,127	6,836,130	842,696	138,153	1,342,147	
1年超3年以下	5,678,938	4,033,126	622,994	228,372	794,444	
3年超5年以下	13,724,990	12,858,013	367,877	139,937	359,161	
5年超	16,321,727	12,033,916	2,978,513	370,001	939,296	
残存期間別合計	44,884,784	35,761,187	4,812,082	876,464	3,435,049	
期中平均残高	43,512,576	34,844,307	4,474,539	851,634	3,342,095	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末の残高と平成27年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	34,495,516	28,521,158	3,185,944	388,762	2,399,650	273,330
日本以外	5,661,168	3,555,212	1,445,760	347,832	312,362	35,208
地域別合計	40,156,684	32,076,371	4,631,704	736,595	2,712,012	308,538
製造業	4,453,756	2,745,267	781,232	45,511	881,744	61,344
農業、林業	3,356	3,095	224	37	—	1,189
漁業	93	2	91	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,983	9,726	242	—	15	—
建設業	274,786	165,578	45,202	398	63,606	5,345
電気・ガス・熱供給・水道業	1,004,046	893,144	38,629	3,081	69,191	69
情報通信業	474,383	415,761	12,048	1,446	45,127	746
運輸業、郵便業	1,494,638	1,177,935	227,884	14,718	74,099	12,202
卸売業、小売業	1,918,355	1,445,712	177,071	7,705	287,866	2,384
金融業、保険業	2,727,627	2,086,876	298,966	236,504	105,280	72,977
不動産業	3,178,710	2,568,806	286,550	14,541	308,811	30,775
物品賃貸業	655,042	595,485	13,944	543	45,069	265
地方公共団体	113,422	88,424	12,970	—	12,027	—
個人	7,626,498	7,456,760	—	—	169,738	53,238
その他	16,221,983	12,423,795	2,736,645	412,107	649,434	67,996
業種別合計	40,156,684	32,076,371	4,631,704	736,595	2,712,012	308,538
1年以下	8,593,968	6,452,846	1,055,359	168,380	917,381	
1年超3年以下	5,281,067	3,981,788	488,319	132,207	678,751	
3年超5年以下	10,732,752	9,909,882	346,567	153,390	322,911	
5年超	15,548,897	11,731,854	2,741,458	282,617	792,967	
残存期間別合計	40,156,684	32,076,371	4,631,704	736,595	2,712,012	
期中平均残高	39,291,285	31,070,810	4,895,104	659,084	2,666,286	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末の残高と平成26年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末	平成27年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	68,542	56,902	59,604	△ 2,702

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成26年9月末 中間期末残高	平成27年9月末 中間期末残高	平成27年3月末 期末残高	期中増減額
日本	22,181	20,784	26,434	△ 5,649
日本以外	3,964	3,713	3,976	△ 262
地域別合計	26,145	24,498	30,410	△ 5,912
製造業	1,845	1,465	2,581	△ 1,115
農業、林業	2	1	1	0
漁業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	170	120	223	△ 103
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	4	0
情報通信業	23	5	11	△ 6
運輸業、郵便業	6,564	7,065	7,501	△ 436
卸売業、小売業	851	560	1,683	△ 1,122
金融業、保険業	280	233	267	△ 33
不動産業	406	657	582	75
物品賃貸業	8	60	78	△ 18
地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,634	4,527	5,167	△ 640
その他	10,352	9,793	12,306	△ 2,512
業種別合計	26,145	24,498	30,410	△ 5,912

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成27年9月末、平成27年3月末及び平成26年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	68	7
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	2	0
卸売業、小売業	3	603
金融業、保険業	—	0
不動産業	15	0
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	561	394
その他	25	1,845
業種別合計	679	2,855

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,348,258	98	3,211,069	83
0%	1,272,993	—	2,342,303	—
10%	37	—	320	—
20%	751,835	52	404,621	40
35%	—	—	—	—
50%	792	—	77,522	—
75%	—	—	—	—
100%	322,473	46	386,299	43
150%	125	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,321,962	2,679,781
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	116,764	187,888
残存期間2年半以上	88,519	147,077
優……95%	18,530	10,453
良……120%	33,376	96,012
可……140%	36,612	40,610
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	28,244	40,811
優……70%	—	11,760
良……95%	17,613	25,000
可……140%	10,631	4,051
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,205,197	2,491,892
残存期間2年半以上	1,882,036	2,206,543
優……70%	769,796	880,009
良……90%	778,297	776,954
可……115%	306,128	508,333
弱い……250%	11,915	32,905
デフォルト……0%	15,899	8,340
残存期間2年半未満	323,161	285,349
優……50%	150,259	115,264
良……70%	83,056	112,345
可……115%	87,338	51,274
弱い……250%	1,655	3,096
デフォルト……0%	851	3,368
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	58,280	74,845
300%	26,704	41,595
400%	31,575	33,250

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.36%	34.21%		37.72%	13,409,723	2,749,699	2,120,039	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	13.17%	32.17%		153.33%	300,941	43,966	8,571	75.00%
要管理先以下	100.00%	34.37%	32.94%	18.98%	84,154	17,328	109	75.00%
合計	1.23%	34.17%		40.00%	13,794,819	2,810,994	2,128,720	75.00%

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.36%	44.89%	49.50%	12,392,808	2,139,263	
要注意先（要管理先を除く）	10.64%	42.39%	184.21%	280,332	29,294	
要管理先以下	100.00%	43.34%		221,918	18,488	
合計	2.16%	44.81%	51.49%	12,895,059	2,187,046	

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.50%		1.49%	12,424,028	188,648	15,734	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	12,003	1,215	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.05%	43.50%		1.79%	12,436,031	189,864	15,734	75.00%

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,686	98,815	
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	2	37	
要管理先以下	—	—		—	—	
合計	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,689	98,852	

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.13%	42.36%		28.65%	1,752,172	588,647	85,462	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	42.36%		28.65%	1,752,172	588,647	85,462	75.00%

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,652	621,826	
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,652	621,826	

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.23%	1,519,140
要注意先（要管理先を除く）	10.50%	578.97%	2,764
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	151
合計	0.23%	137.14%	1,522,056

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.54%	1,410,159
要注意先（要管理先を除く）	7.59%	506.37%	5,208
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	896
合計	0.29%	138.57%	1,416,264

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成27年9月末							
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	24.37%		11.33%	7,078,055	36,511	2,599	100.00%
	延滞等	23.19%	24.95%		150.11%	92,424	95	10	100.00%
	デフォルト	100.00%	26.70%	21.40%	70.13%	38,430	74	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.53%	74.11%		17.21%	20,382	47,978	503,743	9.52%
	延滞等	32.42%	70.08%		202.76%	344	167	903	18.59%
	デフォルト	100.00%	77.78%	75.38%	31.85%	291	203	2,397	8.50%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.82%	56.35%		47.67%	139,999	61,022	187,667	32.36%
	延滞等	32.18%	33.81%		87.24%	1,244	472	619	74.28%
	デフォルト	100.00%	43.88%	39.13%	62.81%	2,498	160	213	35.08%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.04%	29.35%		27.52%	323,422	2,874	1,227	100.00%
	延滞等	35.73%	29.07%		76.75%	3,057	35	8	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.14%	29.19%	25.84%	12,764	268	37	100.00%
合計		1.28%	25.87%		15.00%	7,712,915	149,866	699,429	16.23%

(単位：百万円)

		平成26年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	30.61%		13.49%	6,875,008	43,497	3,738	100.00%
	延滞等	23.13%	31.43%		188.28%	80,815	117	36	100.00%
	デフォルト	100.00%	33.04%	29.00%	53.54%	41,017	73	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.54%	74.51%		17.90%	25,107	67,991	812,931	8.36%
	延滞等	33.63%	69.68%		199.53%	325	174	1,077	16.17%
	デフォルト	100.00%	77.70%	76.00%	22.52%	375	276	3,559	7.78%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.80%	54.99%		48.29%	140,926	51,741	170,832	30.06%
	延滞等	28.41%	36.92%		97.22%	1,641	101	260	32.24%
	デフォルト	100.00%	44.01%	39.73%	56.63%	2,929	507	213	32.13%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.47%	33.93%		31.88%	305,029	4,887	2,745	100.00%
	延滞等	33.01%	32.54%		85.56%	4,780	318	251	100.00%
	デフォルト	100.00%	42.19%	39.41%	36.80%	16,319	349	47	100.00%
合計		1.37%	31.96%		17.37%	7,494,275	170,037	995,694	12.73%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値			損失実績値			
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△583	9,452	△10,035	△1,717	6,899	△8,616	△1,133
ソブリン向けエクスポージャー	△64	0	△64	1,055	1,070	△14	1,120
金融機関等向けエクスポージャー	△5	—	△5	0	—	0	4
リテール向けエクスポージャー	△500	1,688	△2,188	883	1,904	△1,021	1,383

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成27年度中間期損失実績値については前年同期と比較して13億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、取引先の債務者区分改善に伴い貸倒引当金繰入額が減少する一方で、リテール向けエクスポージャーにおいて、貸倒引当金戻入額が減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,155	△ 7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
 2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,300	△ 4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△ 66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△ 5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
 2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△ 2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△ 29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
 2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	185,151	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	303	△ 21
金融機関等向けエクスポージャー	836	7
リテール向けエクスポージャー	34,175	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
 2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
 2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	831,770	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,386,281	200,165	363,057	—
うち事業法人向けエクスポージャー	378,977	194,781	200,710	—
うちソブリン向けエクスポージャー	12,963	5,383	162,347	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,994,341	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	703,393	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,237,300	577,346	281,009	—
うち事業法人向けエクスポージャー	470,475	570,211	178,013	—
うちソブリン向けエクスポージャー	15,044	7,135	102,995	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,751,780	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,089,353	2,200,799
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	851,928	969,497
うち 外国為替関連取引	825,157	1,037,727
金利関連取引	2,094,592	2,096,447
クレジットデリバティブ取引	13,639	33,686
その他の取引	—	330
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,081,461	2,198,694
担保の額	115,332	92,702
うち 預金	22,448	74,640
有価証券	92,884	18,061
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	736,595	876,795
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	92,712	119,728
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	50,981	55,416
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	41,731	64,311
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1	—
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	102,694	—	357,606	357,606	—
住宅ローン	102,694	—	357,606	357,606	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	102,694	—	357,606	357,606	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	270	△ 20
その他	—	—
合計	270	△ 20

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	102,694	—	7,857	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	89,978	—	2,878	—
50%以上100%未満	4,688	—	198	—
100%以上350%未満	4,137	—	656	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,890	—	4,123	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	102,694	—	7,857	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	5,130
その他	—
合計	5,130

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	3,890
その他	—
合計	3,890

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	99,513	—	372,586	372,586	—
住宅ローン	99,513	—	372,586	372,586	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	99,513	—	372,586	372,586	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	404	5
その他	—	—
合計	404	5

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	99,513	—	9,136	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	9,730	—	350	—
50%以上100%未満	81,333	—	3,668	—
100%以上350%未満	4,323	—	745	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,125	—	4,372	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	99,513	—	9,136	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	7,034
その他	—
合計	7,034

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	4,125
その他	—
合計	4,125

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	578,710	43,351
住宅ローン	190,836	2,430
クレジットカード与信	514	—
リース料債権・割賦債権等	54,828	18,447
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	332,531	22,473
再証券化エクスポージャー	18,288	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5,209	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	13,078	—
合計	596,998	43,351

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	578,710	43,351	4,570	408
20%未満	561,929	38,971	3,586	312
20%以上50%未満	7,841	4,380	157	95
50%以上100%未満	7,647	—	359	—
100%以上350%未満	704	—	59	—
350%以上1,250%未満	307	—	110	—
1,250%	279	—	295	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	18,288	—	382	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	17,397	—	333	—
50%以上100%未満	890	—	49	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	596,998	43,351	4,953	408

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	279
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	279

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	361,393	23,471
住宅ローン	109,212	749
クレジットカード与信	3,392	—
リース料債権・割賦債権等	24,557	11,990
商業用不動産担保ローン	—	2,300
その他事業法人向け	224,230	8,431
再証券化エクスポージャー	25,612	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	7,686	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,925	—
合計	387,005	23,471

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	361,393	23,471	3,637	832
20%未満	342,322	11,990	2,259	71
20%以上50%未満	2,746	2,749	46	56
50%以上100%未満	14,331	8,431	690	387
100%以上350%未満	518	—	109	—
350%以上1,250%未満	1,475	—	531	—
1,250%	—	300	—	318
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	25,612	—	526	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	24,746	—	478	—
50%以上100%未満	865	—	47	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	387,005	23,471	4,163	832

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	300
その他事業法人向け	—
合計	300

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

- (1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成26年9月末	平成26年度中間期			平成27年9月末	平成27年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュー・アット・リスク	6,557	8,952	6,029	7,634	9,321	9,778	5,769	7,769
トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク	23	50	19	34	51	63	19	43

バリュー・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

- (2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成26年9月末	平成26年度中間期			平成27年9月末	平成27年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュー・アット・リスク	51 (16)	147 (47)	27 (8)	58 (18)	66 (21)	147 (46)	26 (8)	58 (18)

ストレス・バリュー・アット・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

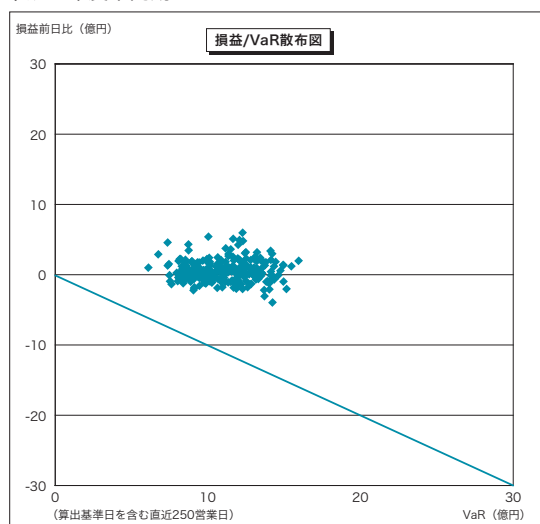
- (3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成26年度中間期及び平成27年度中間期については該当ありません。

- (4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

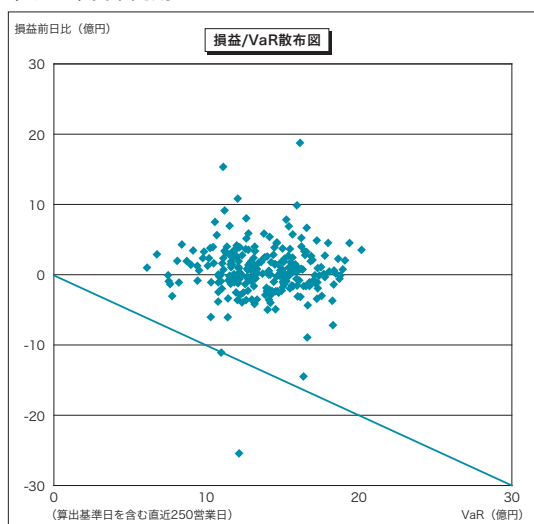
●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成26年度中間期



(注) 平成26年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

平成27年度中間期



(注) 平成27年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成27年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,238,683		1,238,683		1,370,319		1,370,319	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	94,605		94,605		93,641		93,641	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	10,922	11,639	544	172	△ 1,536	3,980	5,274	242
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	513,333				648,951			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,474,514	1,596,872
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	58,280	74,845
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,416,234	1,522,026

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,067,103	1,524,078
ルック・スルー方式	963,051	1,424,297
単純過半数方式	50,175	40,134
運用基準方式	28,631	21,861
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	24,522	37,117
上記のいずれにも該当しないもの	722	667

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
総金利リスク量	128,742	181,724
円金利	25,818	12,629
ドル金利	90,635	165,821
その他金利	12,288	3,273
アウトライヤー比率	4.7%	6.3%

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。

2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

・リスク計測方法：金利感応度方式

・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	平成27年9月末
オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	46,734,615
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	49,412,216
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,677,600
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	190,986
3		オン・バランス資産の額 (イ)	46,543,629
デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	814,482
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	973,850
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	622,790
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	474,005
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	73,041
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	52,800
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,957,359
レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	461,780
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	35,527
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	497,307
オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	5,205,159
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,778,312
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,426,847
持株レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	2,328,417
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	51,425,143
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.52%

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成27年度第2四半期	
適格流動資産（１）			
1	適格流動資産の合計額	13,203,522	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,748,044	652,727
3	うち、安定預金の額	506,460	15,193
4	うち、準安定預金の額	6,257,121	637,533
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,024,353	8,332,700
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	948,902	237,225
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,166,765	5,186,790
8	うち、負債性有価証券の額	2,908,685	2,908,685
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		878,178
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,392,344	1,756,153
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,072,951	1,072,951
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,319,393	683,202
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	1,060,928	543,224
15	偶発事象に係る資金流出額	9,328,126	28,342
16	資金流出合計額		12,191,327
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,167	3,167
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,904,933	3,386,426
19	その他資金流入額	832,876	758,682
20	資金流入合計額	5,740,976	4,148,275
連結流動性カバレッジ比率（４）			
21	算入可能適格流動資産の合計額		13,203,522
22	純資金流出額		8,043,051
23	連結流動性カバレッジ比率		165.0
24	平均値計算用データ数		3

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
2015年3月末の規制適用以降、適格流動資産の変動等により小幅の動きはあるものの、安定的に高水準を維持しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
短期的な下振れリスクや外部環境変化による影響等を吸収するための一定のバッファを考慮した運営を実施しております。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
中銀預け金と国債等のレベル1資産が適格流動資産の大半を占めております。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
信託勘定借のうち適格業務要件を満たす資金について、月中流出額と同流入額を基に循環している金額を適格オペレーショナル預金と推定。

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

自己資本比率に関する事項	174
連結	
連結の範囲に関する事項	174
自己資本の構成に関する開示事項	175
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	178
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	178
自己資本の充実度に関する事項	189
信用リスクに関する事項	190
信用リスク削減手法に関する事項	198
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	198
証券化エクスポージャーに関する事項	199
マーケット・リスクに関する事項	205
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	206
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	206
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	206
連結レバレッジ比率に関する開示事項	207
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	208

単体

自己資本の構成に関する開示事項	209
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	212
自己資本の充実度に関する事項	222
信用リスクに関する事項	223
信用リスク削減手法に関する事項	231
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	231
証券化エクスポージャーに関する事項	232
マーケット・リスクに関する事項	238
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	239
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	239
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	239
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	240

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成27年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は66社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト保証株式会社	信用保証業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,879,426		1,781,025	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		834,296	
2	うち、利益剰余金の額	1,065,352		971,657	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,060		24,928	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	196,309	294,464	56,858	227,434
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,527		14,984	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	11,527		14,984	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,087,263		1,852,869	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	52,391	78,586	26,698	106,795
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	34,680	52,021	19,533	78,133
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	17,710	26,565	7,165	28,662
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	390	1,562
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 3,821	△ 5,731	△ 2,372	△ 9,491
12	適格引当金不足額	17,073	25,610	20,394	81,578
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,052	3,078	1,406	5,627
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	53,048	79,572	14,465	57,861
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,320	4,980	4,526	18,104
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	124,064		65,509	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,963,198		1,787,359	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,528		8,850	
33＋35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		269,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000		269,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,422		4,055	
	うち、為替換算調整勘定の額	7,422		4,055	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	296,950		281,905	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,393	2,090	2,413	9,653
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	68,485		123,554	
	うち、のれん相当額	51,254		75,165	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,348		1,972	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,078		5,627	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	12,805		40,789	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	69,879		125,967	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	227,070		155,937	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	2,190,269		1,943,296	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,106		2,027	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	465,548		629,614	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	465,548		629,614	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	362		408	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	362		408	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	188,811		183,974	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	188,088		182,403	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	722		1,570	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	716,828		846,024	

(単位：百万円、%)

国際株式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	3,220	4,830	8,289	33,158
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	1,120	4,480
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,452		49,000	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	1,647		8,211	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	12,805		40,789	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	17,672		58,410	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	699,156		787,614	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,889,425		2,730,911	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	129,298		202,320	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	25,217		26,689	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		1,562	
	うち、退職給付に係る資産の額	79,572		57,861	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	24,509		116,205	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,581,276		20,403,451	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	10.02%		8.76%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.18%		9.52%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.75%		13.38%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	206,838		176,038	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	51,756		53,250	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		2,320	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	362		408	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,962		3,905	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	103,540		102,536	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,300		311,200	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	600,536		686,327	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成27年9月末

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	10,006,551		
コールローン及び買入手形	129,838		
買現先勘定	125,947		
債券貸借取引支払保証金	335,832		
買入金銭債権	661,640		
特定取引資産	721,199		
金銭の信託	1,786		
有価証券	5,657,941	2-b、6-a	
貸出金	26,155,395	6-b	
外国為替	11,408		
リース債権及びリース投資資産	543,155		
その他資産	1,801,522	6-c	
有形固定資産	233,377		
無形固定資産	149,868	2-a	
退職給付に係る資産	195,995	3	
繰延税金資産	16,625	4-a	
支払承諾見返	516,011		
貸倒引当金	△ 81,376		
資産の部合計	47,182,725		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,206,902		
譲渡性預金	6,820,499		
コールマネー及び売渡手形	796,487		
売現先勘定	1,290,690		
債権貸借取引受入担保金	73,951		
特定取引負債	496,312		
借入金	2,731,243	8	
外国為替	111		
短期社債	1,414,960		
社債	903,993		
信託勘定借	1,684,065		
その他負債	1,470,197	6-d	
賞与引当金	12,986		
役員賞与引当金	115		
退職給付に係る負債	11,182		
睡眠預金払戻損失引当金	3,424		
偶発損失引当金	7,953		
繰延税金負債	157,144	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,314	4-c	
支払承諾	516,011		
負債の部合計	44,601,546		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,097	1-b	
利益剰余金	1,065,352	1-c	
株主資本合計	1,899,487		
その他有価証券評価差額金	480,549		
繰延ヘッジ損益	△ 13,321	5	
土地再評価差額金	△ 638		
為替換算調整勘定	12,370		
退職給付に係る調整累計額	11,814		
その他の包括利益累計額合計	490,774		3
非支配株主持分	190,916	7	
純資産の部合計	2,581,178		
負債及び純資産の部合計	47,182,725		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,097		1-b
利益剰余金	1,065,352		1-c
株主資本合計	1,899,487		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,899,487	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		1a
うち、利益剰余金の額	1,065,352		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	149,868		2-a
有価証券	5,657,941		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	1,278		
上記に係る税効果	20,169		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	86,702		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	44,275	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	195,995		3
上記に係る税効果	63,375		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	132,620		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	16,625		4-a
繰延税金負債	157,144		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,314		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

	20,169		
	63,375		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,321		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9,552	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,657,941		6-a
貸出金	26,155,395	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,801,522	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,470,197	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	226,675		
普通株式等Tier1相当額	8,301		18
その他Tier1相当額	3,484		39
Tier2相当額	8,050		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	206,838		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	51,756		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	51,756		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	190,916		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,528	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,106	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,731,243		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		46

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

平成26年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	7,438,437		
コールローン及び買入手形	411,849		
買現先勘定	109,593		
債券貸借取引支払保証金	307,593		
買入金銭債権	629,433		
特定取引資産	536,040		
金銭の信託	1,432		
有価証券	5,134,088	2-b、6-a	
貸出金	24,412,632	6-b	
外国為替	10,985		
リース債権及びリース投資資産	533,827		
その他資産	1,413,483	6-c	
有形固定資産	233,051		
無形固定資産	148,299	2-a	
退職給付に係る資産	112,381	3	
繰延税金資産	18,181	4-a	
支払承諾見返	504,944		
貸倒引当金	△ 94,660		
資産の部合計	41,861,595		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,988,302		
譲渡性預金	6,490,378		
コールマネー及び売渡手形	300,184		
売現先勘定	1,096,905		
債権貸借取引受入担保金	11,387		
特定取引負債	250,574		
借入金	2,143,276	8	
外国為替	70		
短期社債	1,026,914		
社債	1,025,150		
信託勘定借	1,487,632		
その他負債	1,038,385	6-d	
賞与引当金	12,766		
役員賞与引当金	120		
退職給付に係る負債	10,724		
睡眠預金払戻損失引当金	3,637		
偶発損失引当金	8,864		
繰延税金負債	68,788	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,712	4-c	
支払承諾	504,944		
負債の部合計	39,472,721		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	971,657	1-c	
株主資本合計	1,914,954		
その他有価証券評価差額金	339,522		
繰延ヘッジ損益	△ 16,822	5	
土地再評価差額金	650		
為替換算調整勘定	5,069		
退職給付に係る調整累計額	△ 44,127		
その他の包括利益累計額合計	284,292		3
非支配株主持分	189,627	7	
純資産の部合計	2,388,874		
負債及び純資産の部合計	41,861,595		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	971,657		1-c
株主資本合計	1,914,954		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,805,954	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	971,657		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	148,299		2-a
有価証券	5,134,088		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,709		
上記に係る税効果	18,514		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	97,666		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	35,827	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	112,381		3
上記に係る税効果	40,054		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	72,327		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	18,181		4-a
繰延税金負債	68,788		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,712		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

18,514

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

40,054

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,953	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2,320	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,320		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16,822		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,864	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,134,088		6-a
貸出金	24,412,632	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,413,483	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,038,385	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	252,185		
普通株式等Tier1相当額	22,631		18
その他Tier1相当額	12,067		39
Tier2相当額	41,448		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	176,038		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	58,850		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,600		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	53,250		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	189,627		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	8,850	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,027	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,143,276		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	29,849	38,330
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	29,849	38,330
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,308,130	1,175,402
事業法人向けエクスポージャー	963,945	839,726
ソブリン向けエクスポージャー	20,190	20,558
金融機関等向けエクスポージャー	47,306	54,893
居住用不動産向けエクスポージャー	111,221	95,494
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,415	1,795
その他リテール向けエクスポージャー	27,524	22,837
その他のエクスポージャー（注） ¹	135,526	140,095
証券化エクスポージャー	14,757	13,674

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
株式等エクスポージャー	175,658	189,621
PD/LGD方式適用分	158,455	167,968
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	17,202	21,652
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	134,259	191,551

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
マーケット・リスク	34,574	35,263
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,484	1,316
金利リスク	569	318
株式リスク	—	—
外国為替リスク	915	998
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	33,089	33,946

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
オペレーショナル・リスク	63,004	68,849
先進的計測手法	57,752	62,754
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	5,251	6,094

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,632,276	1,566,502

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	37,136,981	30,433,650	3,252,071	427,591	3,023,668	130,145
日本以外	7,753,816	5,326,570	1,566,992	448,873	411,380	29,371
地域別合計	44,890,798	35,760,220	4,819,064	876,464	3,435,048	159,516
製造業	4,704,238	2,831,838	838,116	45,142	989,141	18,861
農業、林業	3,634	3,540	—	94	—	1,198
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23,043	10,474	269	—	12,300	—
建設業	274,007	155,576	57,799	847	59,782	148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,079,153	955,180	44,910	6,770	72,291	—
情報通信業	488,606	420,531	12,679	1,091	54,302	6
運輸業、郵便業	1,537,543	1,155,031	266,540	20,393	95,577	8,653
卸売業、小売業	1,979,348	1,470,425	166,189	5,131	337,601	2,632
金融業、保険業	2,843,718	2,012,188	295,356	301,650	234,522	368
不動産業	3,446,757	2,728,300	400,625	21,301	296,530	25,974
物品賃貸業	790,183	702,919	13,375	1,664	72,224	251
地方公共団体	102,145	87,352	3,199	—	11,593	—
個人	7,840,242	7,690,610	—	—	149,632	49,451
その他	19,778,087	15,536,249	2,719,914	472,375	1,049,548	51,968
業種別合計	44,890,798	35,760,220	4,819,064	876,464	3,435,048	159,516
1年以下	9,158,919	6,835,922	842,696	138,153	1,342,147	
1年超3年以下	5,678,659	4,032,847	622,994	228,372	794,444	
3年超5年以下	13,724,959	12,857,983	367,877	139,937	359,161	
5年超	16,328,258	12,033,466	2,985,495	370,001	939,295	
残存期間別合計	44,890,798	35,760,220	4,819,064	876,464	3,435,048	
期中平均残高	43,518,329	34,843,280	4,481,337	851,634	3,342,077	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末の残高と平成27年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	34,503,793	28,520,981	3,194,417	388,762	2,399,632	273,324
日本以外	5,661,112	3,555,212	1,445,704	347,832	312,362	35,208
地域別合計	40,164,906	32,076,194	4,640,121	736,595	2,711,994	308,532
製造業	4,453,756	2,745,267	781,232	45,511	881,744	61,344
農業、林業	3,356	3,095	224	37	—	1,189
漁業	93	2	91	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,983	9,726	242	—	15	—
建設業	274,786	165,578	45,202	398	63,606	5,345
電気・ガス・熱供給・水道業	1,004,046	893,144	38,629	3,081	69,191	69
情報通信業	474,383	415,761	12,048	1,446	45,127	746
運輸業、郵便業	1,494,638	1,177,935	227,884	14,718	74,099	12,202
卸売業、小売業	1,918,355	1,445,712	177,071	7,705	287,866	2,384
金融業、保険業	2,735,711	2,085,705	308,221	236,504	105,280	72,971
不動産業	3,178,710	2,568,806	286,550	14,541	308,811	30,775
物品賃貸業	654,772	595,485	13,674	543	45,069	265
地方公共団体	113,422	88,424	12,970	—	12,027	—
個人	7,626,498	7,456,760	—	—	169,738	53,238
その他	16,222,389	12,424,788	2,736,077	412,107	649,416	67,996
業種別合計	40,164,906	32,076,194	4,640,121	736,595	2,711,994	308,532
1年以下	8,593,849	6,452,727	1,055,359	168,380	917,381	
1年超3年以下	5,280,979	3,981,700	488,319	132,207	678,751	
3年超5年以下	10,732,708	9,909,838	346,567	153,390	322,911	
5年超	15,557,369	11,731,927	2,749,875	282,617	792,948	
残存期間別合計	40,164,906	32,076,194	4,640,121	736,595	2,711,994	
期中平均残高	39,299,356	31,070,220	4,903,775	659,084	2,666,275	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末の残高と平成26年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末	平成27年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	68,542	56,902	59,604	△ 2,702

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成26年9月末 中間期末残高	平成27年9月末 中間期末残高	平成27年3月末 期末残高	期中増減額
日本	22,154	20,760	26,408	△ 5,648
日本以外	3,964	3,713	3,976	△ 262
地域別合計	26,118	24,473	30,384	△ 5,911
製造業	1,845	1,465	2,581	△ 1,115
農業、林業	2	1	1	0
漁業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	170	120	223	△ 103
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	4	0
情報通信業	23	5	11	△ 6
運輸業、郵便業	6,564	7,065	7,501	△ 436
卸売業、小売業	851	560	1,683	△ 1,122
金融業、保険業	280	233	267	△ 33
不動産業	406	657	582	75
物品賃貸業	8	60	78	△ 18
地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,634	4,527	5,167	△ 640
その他	10,325	9,769	12,280	△ 2,511
業種別合計	26,118	24,473	30,384	△ 5,911

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成27年9月末、平成27年3月末及び平成26年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	68	7
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	2	0
卸売業、小売業	3	603
金融業、保険業	—	0
不動産業	15	0
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	561	394
その他	25	1,845
業種別合計	679	2,855

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	784,651	98	971,062	83
0%	98,000	—	132,530	—
10%	—	—	—	—
20%	391,427	52	400,678	40
35%	—	—	—	—
50%	792	—	77,522	—
75%	—	—	—	—
100%	294,305	46	360,330	43
150%	125	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,321,962	2,679,781
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	116,764	187,888
残存期間2年半以上	88,519	147,077
優……95%	18,530	10,453
良……120%	33,376	96,012
可……140%	36,612	40,610
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	28,244	40,811
優……70%	—	11,760
良……95%	17,613	25,000
可……140%	10,631	4,051
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,205,197	2,491,892
残存期間2年半以上	1,882,036	2,206,543
優……70%	769,796	880,009
良……90%	778,297	776,954
可……115%	306,128	508,333
弱い……250%	11,915	32,905
デフォルト……0%	15,899	8,340
残存期間2年半未満	323,161	285,349
優……50%	150,259	115,264
良……70%	83,056	112,345
可……115%	87,338	51,274
弱い……250%	1,655	3,096
デフォルト……0%	851	3,368
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	57,371	74,140
300%	26,625	41,224
400%	30,746	32,915

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.36%	34.21%		37.72%	13,409,520	2,749,699	2,120,039	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	13.17%	32.17%		153.33%	300,941	43,966	8,571	75.00%
要管理先以下	100.00%	34.37%	32.94%	18.98%	84,154	17,328	109	75.00%
合計	1.23%	34.17%		40.00%	13,794,616	2,810,994	2,128,720	75.00%

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.36%	44.88%	49.50%	12,392,570	2,139,263	
要注意先（要管理先を除く）	10.64%	42.39%	184.21%	280,332	29,294	
要管理先以下	100.00%	43.34%		221,918	18,488	
合計	2.16%	44.81%	51.49%	12,894,821	2,187,046	

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.50%		1.49%	12,424,028	188,648	15,734	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	12,003	1,215	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.05%	43.50%		1.79%	12,436,031	189,864	15,734	75.00%

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,686	98,815	
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	2	37	
要管理先以下	—	—		—	—	
合計	0.01%	44.93%	2.51%	9,791,689	98,852	

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末						
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.13%	42.35%		28.64%	1,751,857	588,647	85,462
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	42.35%		28.64%	1,751,857	588,647	85,462

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,638	621,826	
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.08%	23.50%	1,845,638	621,826	

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.40%	1,526,387
要注意先（要管理先を除く）	10.45%	577.64%	2,750
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	151
合計	0.23%	137.29%	1,529,289

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.92%	1,419,543
要注意先（要管理先を除く）	7.59%	506.37%	5,207
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	890
合計	0.29%	138.93%	1,425,641

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成27年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	24.37%		11.33%	7,078,055	36,511	2,599
	延滞等	23.19%	24.95%		150.11%	92,424	95	10
	デフォルト	100.00%	26.70%	21.40%	70.13%	38,430	74	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.53%	74.11%		17.21%	20,382	47,978	503,743
	延滞等	32.42%	70.08%		202.76%	344	167	903
	デフォルト	100.00%	77.78%	75.38%	31.85%	291	203	2,397
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.82%	56.35%		47.67%	139,999	61,022	187,667
	延滞等	32.18%	33.81%		87.24%	1,244	472	619
	デフォルト	100.00%	43.88%	39.13%	62.81%	2,498	160	213
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.04%	29.35%		27.52%	323,422	2,874	1,227
	延滞等	35.73%	29.07%		76.75%	3,057	35	8
	デフォルト	100.00%	31.14%	29.19%	25.84%	12,764	268	37
合計		1.28%	25.87%		15.00%	7,712,915	149,866	699,429

(単位：百万円)

		平成26年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	30.61%		13.49%	6,875,008	43,497	3,738
	延滞等	23.13%	31.43%		188.28%	80,815	117	36
	デフォルト	100.00%	33.04%	29.00%	53.54%	41,017	73	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.54%	74.51%		17.90%	25,107	67,991	812,931
	延滞等	33.63%	69.68%		199.53%	325	174	1,077
	デフォルト	100.00%	77.70%	76.00%	22.52%	375	276	3,559
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.80%	54.99%		48.29%	140,926	51,741	170,832
	延滞等	28.41%	36.92%		97.22%	1,641	101	260
	デフォルト	100.00%	44.01%	39.73%	56.63%	2,929	507	213
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.47%	33.93%		31.88%	305,029	4,887	2,745
	延滞等	33.01%	32.54%		85.56%	4,780	318	251
	デフォルト	100.00%	42.19%	39.41%	36.80%	16,319	349	47
合計		1.37%	31.96%		17.37%	7,494,275	170,037	995,694

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△583	9,452	△10,035	△1,717	6,899	△8,616	△1,133
ソブリン向けエクスポージャー	△64	0	△64	1,055	1,070	△14	1,120
金融機関等向けエクスポージャー	△5	—	△5	0	—	0	4
リテール向けエクスポージャー	△500	1,688	△2,188	883	1,904	△1,021	1,383

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成27年度中間期損失実績値については前年同期と比較して13億円増加しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、取引先の債務者区分改善に伴い貸倒引当金繰入額が減少する一方で、リテール向けエクスポージャーにおいて、貸倒引当金戻入額が減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,153	△7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,299	△4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,995	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,079	7
リテール向けエクスポージャー	34,177	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,311	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	831,770	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,386,281	200,165	363,057	—
うち事業法人向けエクスポージャー	378,977	194,781	200,710	—
うちソブリン向けエクスポージャー	12,963	5,383	162,347	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,994,341	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	703,393	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,237,300	577,346	281,009	—
うち事業法人向けエクスポージャー	470,475	570,211	178,013	—
うちソブリン向けエクスポージャー	15,044	7,135	102,995	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,751,780	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,089,353	2,200,799
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	851,928	969,497
うち 外国為替関連取引	825,157	1,037,727
金利関連取引	2,094,592	2,096,447
クレジットデリバティブ取引	13,639	33,686
その他の取引	—	330
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,081,461	2,198,694
担保の額	115,332	92,702
うち 預金	22,448	74,640
有価証券	92,884	18,061
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	736,595	876,795
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	92,712	119,728
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	50,981	55,416
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	41,731	64,311
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1	—
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	102,694	—	357,606	357,606	—
住宅ローン	102,694	—	357,606	357,606	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	102,694	—	357,606	357,606	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	270	△ 20
その他	—	—
合計	270	△ 20

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	102,694	—	7,857	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	89,978	—	2,878	—
50%以上100%未満	4,688	—	198	—
100%以上350%未満	4,137	—	656	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,890	—	4,123	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	102,694	—	7,857	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	5,130
その他	—
合計	5,130

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	3,890
その他	—
合計	3,890

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	99,513	—	372,586	372,586	—
住宅ローン	99,513	—	372,586	372,586	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	99,513	—	372,586	372,586	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	404	5
その他	—	—
合計	404	5

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	99,513	—	9,136	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	9,730	—	350	—
50%以上100%未満	81,333	—	3,668	—
100%以上350%未満	4,323	—	745	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,125	—	4,372	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	99,513	—	9,136	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	7,034
その他	—
合計	7,034

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	4,125
その他	—
合計	4,125

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	578,710	43,351
住宅ローン	190,836	2,430
クレジットカード与信	514	—
リース料債権・割賦債権等	54,828	18,447
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	332,531	22,473
再証券化エクスポージャー	18,288	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5,209	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	13,078	—
合計	596,998	43,351

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	578,710	43,351	4,570	408
20%未満	561,929	38,971	3,586	312
20%以上50%未満	7,841	4,380	157	95
50%以上100%未満	7,647	—	359	—
100%以上350%未満	704	—	59	—
350%以上1,250%未満	307	—	110	—
1,250%	279	—	295	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	18,288	—	382	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	17,397	—	333	—
50%以上100%未満	890	—	49	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	596,998	43,351	4,953	408

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	279
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	279

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	361,393	23,471
住宅ローン	109,212	749
クレジットカード与信	3,392	—
リース料債権・割賦債権等	24,557	11,990
商業用不動産担保ローン	—	2,300
その他事業法人向け	224,230	8,431
再証券化エクスポージャー	25,612	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	7,686	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,925	—
合計	387,005	23,471

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	361,393	23,471	3,637	832
20%未満	342,322	11,990	2,259	71
20%以上50%未満	2,746	2,749	46	56
50%以上100%未満	14,331	8,431	690	387
100%以上350%未満	518	—	109	—
350%以上1,250%未満	1,475	—	531	—
1,250%	—	300	—	318
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	25,612	—	526	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	24,746	—	478	—
50%以上100%未満	865	—	47	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	387,005	23,471	4,163	832

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	300
その他事業法人向け	—
合計	300

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成26年9月末	平成26年度中間期			平成27年9月末	平成27年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエーション・リスク	6,557	8,952	6,029	7,634	9,321	9,778	5,769	7,769
トレーディング勘定のバリュエーション・リスク	23	50	19	34	51	63	19	43

バリュエーション・リスク計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日～1年 観測期間：1年
 トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年

(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成26年9月末	平成26年度中間期			平成27年9月末	平成27年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレステスト・バリュエーション・リスク	51 (16)	147 (47)	27 (8)	58 (18)	66 (21)	147 (46)	26 (8)	58 (18)

ストレステスト・バリュエーション・リスク計測基準

トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：10営業日 観測期間：1年
 (括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

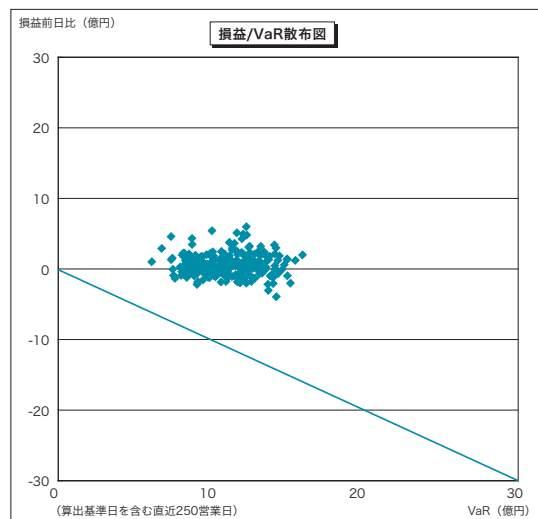
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成26年度中間期及び平成27年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

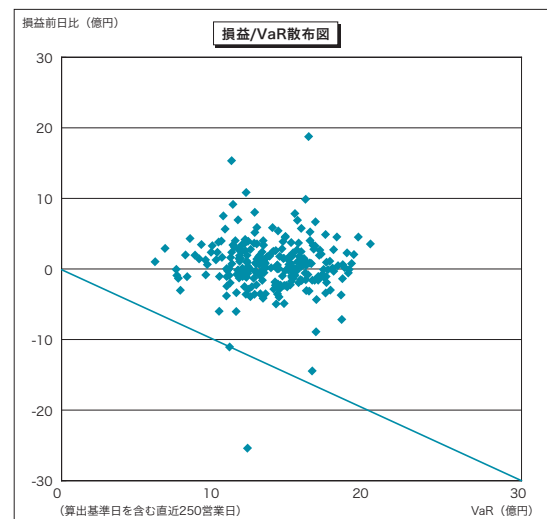
●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成26年度中間期



(注) 平成26年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

平成27年度中間期



(注) 平成27年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成27年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,238,683		1,238,683		1,370,319		1,370,319	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	95,500		95,500		94,614		94,614	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	11,656	12,262	364	241	△ 1,641	3,827	5,227	242
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額					679,556			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
 2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,482,983	1,603,399
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	57,371	74,140
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,425,611	1,529,259

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,067,080	1,524,035
ルック・スルー方式	963,051	1,424,297
単純過半数方式	50,153	40,094
運用基準方式	28,631	21,861
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	24,522	37,115
上記のいずれにも該当しないもの	721	666

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
総金利リスク量	128,742	181,724
円金利	25,818	12,629
ドル金利	90,635	165,821
その他金利	12,288	3,273
アウトライヤー比率	4.7%	6.3%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年9月末
オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	44,506,624
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	47,182,725
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,676,100
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	192,634
3		オン・バランス資産の額 (イ)	44,313,990
デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	814,482
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	964,919
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	621,290
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	474,005
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	73,041
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	52,800
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,946,928
レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	461,780
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	35,527
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	497,307
オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	5,191,458
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,765,982
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,425,476
連結レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	2,190,269
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	49,183,703
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.45%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成27年度第2四半期	
適格流動資産（１）			
1	適格流動資産の合計額		11,321,566
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,748,044	652,727
3	うち、安定預金の額	506,460	15,193
4	うち、準安定預金の額	6,257,121	637,533
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,924,317	6,944,228
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,962,298	3,982,210
8	うち、負債性有価証券の額	2,962,018	2,962,018
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		878,178
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,378,344	1,754,753
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,072,951	1,072,951
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,305,393	681,802
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	1,131,547	613,861
15	偶発事象に係る資金流出額	9,329,126	28,342
16	資金流出合計額		10,872,092
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,167	3,167
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,747,246	3,228,740
19	その他資金流入額	899,929	835,002
20	資金流入合計額	5,650,342	4,066,909
連結流動性カバレッジ比率（４）			
21	算入可能適格流動資産の合計額		11,321,566
22	純資金流出額		6,805,183
23	連結流動性カバレッジ比率		167.7
24	平均値計算用データ数		3

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
2015年3月末の規制適用以降、適格流動資産の変動等により小幅の動きはあるものの、安定的に高水準を維持しております。
- (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
短期的な下振れリスクや外部環境変化による影響等を吸収するための一定のバッファを考慮した運営を実施しております。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
中銀預け金と国債等のレベル1資産が適格流動資産の大半を占めております。
- (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項
特にございません。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,741,323		1,663,033	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		834,296	
2	うち、利益剰余金の額	927,094		853,665	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,060		24,928	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	186,856	280,284	64,371	257,485
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	1,928,179		1,727,405	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	15,691	23,537	6,033	24,134
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外のものの額	15,691	23,537	6,033	24,134
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,734	△ 2,601	△ 995	△ 3,982
12	適格引当金不足額	17,731	26,597	20,501	82,007
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,115	3,173	1,364	5,458
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	48,140	72,211	23,274	93,096
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,088	4,632	4,175	16,700
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	85,033		54,354	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,843,145		1,673,051	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		269,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 0		△0	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 0		△0	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	279,999		268,999	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	1,390	2,086	2,380	9,520
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,472		46,462	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,173		5,458	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	13,298		41,003	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	17,863		48,842	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	262,136		220,156	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,105,282		1,893,208	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	465,548		629,614	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	187,967		182,629	
	うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	187,245		181,059	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	722		1,570	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	713,516		842,244	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成26年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	3,189	4,784	8,153	32,615
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	1,120	4,480
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,173		46,194	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	874		5,190	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	13,298		41,003	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	17,362		55,468	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	696,153		786,775	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,801,436		2,679,983	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	119,263		228,884	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	23,537		24,134	
	うち、前払年金費用の額	72,211		93,096	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	23,514		111,653	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,328,425		19,221,351	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	9.53%		8.70%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.89%		9.84%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.49%		13.94%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	200,364		173,398	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	29,139		36,699	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,465		1,832	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	104,419		102,998	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,300		311,200	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	600,536		686,327	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 平成27年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	9,762,329		
コールローン	129,838		
買現先勘定	125,947		
債券貸借取引支払保証金	335,832		
買入金銭債権	103,612		
特定取引資産	761,991		
金銭の信託	99		
有価証券	5,976,965	6-a	
貸出金	26,320,001	6-b	
外国為替	11,408		
その他資産	1,592,317	6-c	
有形固定資産	199,454		
無形固定資産	57,912	2	
前払年金費用	177,667	3	
支払承諾見返	410,307		
貸倒引当金	△ 60,533		
資産の部合計	45,905,154		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,068,129	7	
譲渡性預金	6,937,999		
コールマネー	856,462		
売現先勘定	1,290,690		
債券貸借取引受入担保金	73,951		
特定取引負債	496,324		
借入金 (注)	2,310,990		
外国為替	111		
短期社債	1,171,303		
社債	876,993		
信託勘定借	1,684,065	6－d	
その他負債	1,322,772		
賞与引当金	8,613		
退職給付引当金	652		
睡眠預金払戻損失引当金	3,424		
偶発損失引当金	7,953	4－a	
繰延税金負債	152,694		
再評価に係る繰延税金負債	3,314		4－b
支払承諾	410,307		
負債の部合計	43,676,755		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1－a	
資本剰余金	492,252	1－b	
利益剰余金	926,967	1－c	
株主資本合計	1,761,257		
その他有価証券評価差額金	475,883	5	
繰延ヘッジ損益	△ 8,104		
土地再評価差額金	△ 638		
評価・換算差額等合計	467,141		
純資産の部合計	2,228,398		3
負債及び純資産の部合計	45,905,154		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	926,967		1-c
株主資本合計	1,761,257		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,761,383	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	927,094		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	57,912		2
上記に係る税効果	18,682		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	39,229	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	177,667		3
上記に係る税効果	57,315		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	120,351		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	152,694		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,314		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	18,682		
前払年金費用の税効果勘案分	57,315		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,104		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 4,336	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,976,965		6-a
貸出金	26,320,001	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,592,317	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,322,772	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	219,536		
普通株式等Tier1相当額	7,720		18
その他Tier1相当額	3,477		39
Tier2相当額	7,974		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	200,364		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	29,139		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	29,139		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,310,990		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		46

平成26年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	7,231,033		
コールローン	411,849		
買現先勘定	109,593		
債券貸借取引支払保証金	307,593		
買入金銭債権	124,392		
特定取引資産	611,147		
有価証券	5,473,393	6-a	
貸出金	24,621,421	6-b	
外国為替	10,985		
その他資産	1,200,702	6-c	
有形固定資産	199,891		
無形固定資産	46,874	2	
前払年金費用	180,812	3	
支払承諾見返	350,668		
貸倒引当金	△ 71,060		
資産の部合計	40,809,299		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	23,887,174		
譲渡性預金	6,598,278		
コールマネー	354,909		
売現先勘定	1,096,905		
債券貸借取引受入担保金	11,387		
特定取引負債	250,575		
借入金 (注)	1,791,599	7	
外国為替	70		
短期社債	821,040		
社債	976,150		
信託勘定借	1,487,632		
その他負債	943,621	6-d	
賞与引当金	8,488		
退職給付引当金	635		
睡眠預金払戻損失引当金	3,637		
偶発損失引当金	8,864		
繰延税金負債	95,257	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,712	4-b	
支払承諾	350,668		
負債の部合計	38,690,610		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	853,534	1-c	
株主資本合計	1,796,830		
その他有価証券評価差額金	331,141		
繰延ヘッジ損益	△ 9,934	5	
土地再評価差額金	650		
評価・換算差額等合計	321,857		3
純資産の部合計	2,118,688		
負債及び純資産の部合計	40,809,299		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	853,534		1-c
株主資本合計	1,796,830		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,687,962	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	853,665		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	46,874		2
上記に係る税効果	16,705		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	30,168	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	180,812		3

上記に係る税効果

64,441

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	116,370		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	95,257		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,712		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

16,705

前払年金費用の税効果勘案分

64,441

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,934		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 4,977	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,473,393		6-a
貸出金	24,621,421	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,200,702	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	943,621	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	246,944		
普通株式等Tier1相当額	20,876		18
その他Tier1相当額	11,900		39
Tier2相当額	40,769		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	173,398		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	42,299		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	5,600		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	36,699		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,791,599		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,178	21,556
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	19,178	21,556
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,287,447	1,167,990
事業法人向けエクスポージャー	940,737	815,914
ソブリン向けエクスポージャー	20,182	20,550
金融機関等向けエクスポージャー	47,222	54,837
居住用不動産向けエクスポージャー	103,474	88,531
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	616	590
その他リテール向けエクスポージャー	12,455	8,164
その他のエクスポージャー（注） ¹	162,758	179,401
証券化エクスポージャー	13,920	12,044

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
株式等エクスポージャー	172,707	183,699
PD/LGD方式適用分	157,939	167,360
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	14,768	16,338
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	134,176	191,551

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
マーケット・リスク	33,658	34,264
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	569	318
金利リスク	569	318
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	33,089	33,946

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
オペレーショナル・リスク	51,125	54,701
先進的計測手法	51,125	54,701
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	—	—

- (6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成26年9月末	平成27年9月末
総所要自己資本額（注）	1,537,708	1,546,274

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	35,498,325	28,925,646	3,205,688	427,136	2,939,853	107,426
日本以外	7,689,011	5,261,763	1,566,993	448,873	411,380	15,003
地域別合計	43,187,336	34,187,410	4,772,682	876,010	3,351,233	122,430
製造業	4,488,512	2,616,112	838,116	45,142	989,141	18,861
農業、林業	2,992	2,898	—	94	—	1,198
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,984	10,415	269	—	12,300	—
建設業	253,276	134,846	57,799	847	59,782	148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,064,564	940,590	44,910	6,770	72,291	—
情報通信業	398,751	330,895	12,460	1,091	54,302	6
運輸業、郵便業	1,503,558	1,121,046	266,540	20,393	95,577	8,653
卸売業、小売業	1,773,075	1,264,152	166,189	5,131	337,601	2,625
金融業、保険業	2,810,129	1,990,143	284,267	301,195	234,522	368
不動産業	3,361,943	2,643,486	400,625	21,301	296,530	25,974
物品賃貸業	754,024	666,759	13,375	1,664	72,224	251
地方公共団体	83,439	68,646	3,199	—	11,593	—
個人	7,348,701	7,282,883	—	—	65,817	41,393
その他	19,321,296	15,114,532	2,684,839	472,375	1,049,548	22,947
業種別合計	43,187,336	34,187,410	4,772,682	876,010	3,351,233	122,430
1年以下	8,723,194	6,400,197	842,696	138,153	1,342,147	
1年超3年以下	5,540,602	3,895,042	622,994	228,121	794,444	
3年超5年以下	13,493,549	12,641,205	353,404	139,778	359,161	
5年超	15,429,989	11,250,965	2,953,586	369,956	855,480	
残存期間別合計	43,187,336	34,187,410	4,772,682	876,010	3,351,233	
期中平均残高	41,698,180	33,155,426	4,438,574	851,173	3,253,006	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末の残高と平成27年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	32,887,022	27,028,730	3,165,711	388,280	2,304,300	249,615
日本以外	5,574,394	3,468,489	1,445,709	347,832	312,362	17,007
地域別合計	38,461,416	30,497,220	4,611,420	736,113	2,616,662	266,622
製造業	4,228,330	2,519,842	781,232	45,511	881,744	61,344
農業、林業	2,824	2,563	224	37	—	1,189
漁業	91	—	91	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	9,851	9,594	242	—	15	—
建設業	253,752	144,544	45,202	398	63,606	5,345
電気・ガス・熱供給・水道業	990,330	879,428	38,629	3,081	69,191	69
情報通信業	385,548	327,087	11,886	1,446	45,127	746
運輸業、郵便業	1,457,998	1,141,295	227,884	14,718	74,099	12,202
卸売業、小売業	1,707,843	1,235,200	177,071	7,705	287,866	2,363
金融業、保険業	2,681,477	2,040,026	300,148	236,022	105,280	72,972
不動産業	3,095,297	2,485,393	286,550	14,541	308,811	30,775
物品賃貸業	613,485	554,197	13,675	543	45,069	265
地方公共団体	94,433	69,434	12,970	—	12,027	—
個人	7,159,814	7,085,409	—	—	74,404	44,898
その他	15,780,336	12,003,201	2,715,609	412,107	649,417	34,447
業種別合計	38,461,416	30,497,220	4,611,420	736,113	2,616,662	266,622
1年以下	8,111,866	5,970,745	1,055,359	168,380	917,381	
1年超3年以下	5,145,700	3,846,716	488,319	131,912	678,751	
3年超5年以下	10,524,416	9,711,355	336,946	153,202	322,911	
5年超	14,679,432	10,968,402	2,730,796	282,617	697,616	
残存期間別合計	38,461,416	30,497,220	4,611,420	736,113	2,616,662	
期中平均残高	37,509,088	29,400,975	4,882,643	658,548	2,566,921	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成26年3月末の残高と平成26年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末	平成27年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	53,392	43,439	45,440	△ 2,001

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成26年9月末 中間期末残高	平成27年9月末 中間期末残高	平成27年3月末 期末残高	期中増減額
日本	13,703	13,380	17,580	△ 4,200
日本以外	3,964	3,713	3,976	△ 262
地域別合計	17,667	17,094	21,557	△ 4,462
製造業	1,512	1,200	2,308	△ 1,107
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	58	—	47	△ 47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	2	10	△ 8
運輸業、郵便業	3,401	4,160	3,631	529
卸売業、小売業	528	331	1,395	△ 1,063
金融業、保険業	277	230	266	△ 35
不動産業	134	379	410	△ 30
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,720	1,220	1,407	△ 187
その他	10,023	9,569	12,080	△ 2,511
業種別合計	17,667	17,094	21,557	△ 4,462

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成27年9月末、平成27年3月末及び平成26年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	64	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	599
金融業、保険業	—	—
不動産業	10	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	67	—
その他	11	1,830
業種別合計	156	2,430

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	244,948	—	281,455	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	6,522	—	14,992	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	238,426	—	266,463	—
150%	—	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,321,615	2,679,546
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	116,764	187,888
残存期間2年半以上	88,519	147,077
優……95%	18,530	10,453
良……120%	33,376	96,012
可……140%	36,612	40,610
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	28,244	40,811
優……70%	—	11,760
良……95%	17,613	25,000
可……140%	10,631	4,051
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,204,850	2,491,657
残存期間2年半以上	1,881,689	2,206,543
優……70%	769,796	880,009
良……90%	777,950	776,954
可……115%	306,128	508,333
弱い……250%	11,915	32,905
デフォルト……0%	15,899	8,340
残存期間2年半未満	323,161	285,114
優……50%	150,259	115,264
良……70%	83,056	112,110
可……115%	87,338	51,274
弱い……250%	1,655	3,096
デフォルト……0%	851	3,368
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	48,227	53,646
300%	18,757	21,913
400%	29,470	31,732

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末						
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	CCF
正常先	0.35%	34.09%		37.32%	13,230,960	2,749,699	2,120,039
要注意先（要管理先を除く）	13.45%	31.50%		152.30%	279,717	43,966	8,571
要管理先以下	100.00%	32.19%	30.38%	23.96%	63,046	17,328	109
合計	1.10%	34.03%		39.52%	13,573,724	2,810,994	2,128,720

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.36%	44.89%	49.29%	12,258,560	2,139,263	
要注意先（要管理先を除く）	10.68%	42.39%	184.82%	255,326	29,294	
要管理先以下	100.00%	43.36%		197,837	18,488	
合計	2.00%	44.82%	51.18%	12,711,723	2,187,046	

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末						
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	CCF
正常先	0.01%	43.50%		1.49%	12,418,645	188,648	15,734
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	12,003	1,215	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.05%	43.50%		1.79%	12,430,648	189,864	15,734

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.01%	44.93%	2.51%	9,787,845	98,815	
要注意先（要管理先を除く）	8.39%	45.00%	173.02%	2	37	
要管理先以下	—	—		—	—	
合計	0.01%	44.93%	2.51%	9,787,847	98,852	

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.13%	42.35%		28.65%	1,749,036	588,193	85,462	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	42.35%		28.65%	1,749,036	588,193	85,462	75.00%

(単位：百万円)

	平成26年9月末					
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.08%	45.08%	23.52%	1,839,754	621,344	
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.08%	23.52%	1,839,754	621,344	

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.19%	1,523,123
要注意先（要管理先を除く）	10.46%	577.64%	2,750
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	151
合計	0.23%	137.09%	1,526,024

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成26年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.75%	1,416,623
要注意先（要管理先を除く）	7.59%	506.37%	5,207
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	891
合計	0.29%	138.76%	1,422,722

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成27年9月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	24.26%		10.88%	6,922,278	35,227	1,315
	延滞等	23.04%	24.78%		148.89%	88,986	95	10
	デフォルト	100.00%	25.51%	19.57%	78.71%	32,682	74	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.62%	69.62%		16.63%	6,791	13,428	44,848
	延滞等	26.94%	69.35%		213.16%	330	133	445
	デフォルト	100.00%	69.51%	64.97%	60.13%	66	31	104
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.99%	32.50%		31.93%	57,343	14,475	39,933
	延滞等	27.94%	31.23%		83.06%	1,128	142	289
	デフォルト	100.00%	32.02%	26.04%	79.30%	1,618	160	213
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.68%	24.84%		22.33%	172,239	1,814	167
	延滞等	24.28%	24.84%		63.17%	940	26	—
	デフォルト	100.00%	25.08%	21.81%	43.33%	6,964	232	1
合計		1.10%	24.50%		13.42%	7,291,371	65,842	87,328

(単位：百万円)

		平成26年9月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額
居住用不動産向け	非延滞	0.21%	30.55%		13.01%	6,723,638	41,795	2,036
	延滞等	22.99%	31.31%		187.28%	77,519	117	36
	デフォルト	100.00%	32.17%	27.61%	60.50%	34,934	73	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.63%	68.98%		16.73%	7,492	14,295	49,115
	延滞等	27.02%	68.78%		210.78%	310	129	446
	デフォルト	100.00%	68.89%	65.65%	42.99%	70	34	120
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.01%	35.80%		35.64%	70,781	14,671	43,468
	延滞等	27.53%	36.02%		95.35%	1,597	101	260
	デフォルト	100.00%	34.92%	29.92%	66.32%	1,976	507	213
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.66%	30.44%		26.93%	166,039	2,318	176
	延滞等	22.99%	30.44%		75.93%	2,109	67	—
	デフォルト	100.00%	43.41%	39.57%	50.84%	9,509	324	23
合計		1.16%	30.77%		15.86%	7,095,981	74,437	95,897

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値			損失実績値			
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	610	9,423	△8,813	△838	6,809	△7,647	△1,448
ソブリン向けエクスポージャー	△1	0	△1	1,070	1,070	—	1,071
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	△295	193	△488	△29	188	△218	265

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成27年度中間期損失実績値については前年同期と比較して1億円減少しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、取引先の債務者区分改善に伴い貸倒引当金繰入額が減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	161,194	△6,199
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,067
金融機関等向けエクスポージャー	920	－
リテール向けエクスポージャー	25,553	899

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	176,194	△3,416
ソブリン向けエクスポージャー	521	△2
金融機関等向けエクスポージャー	900	－
リテール向けエクスポージャー	25,418	210

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,251	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,044	△29
リテール向けエクスポージャー	22,736	△196

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,243	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,078	7
リテール向けエクスポージャー	29,380	990

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	211,789	12,373
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	31,938	1,112

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,386,281	181,106	363,057	—
うち事業法人向けエクスポージャー	378,977	175,722	200,710	—
うちソブリン向けエクスポージャー	12,963	5,383	162,347	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,994,341	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,237,300	555,468	281,009	—
うち事業法人向けエクスポージャー	470,475	548,332	178,013	—
うちソブリン向けエクスポージャー	15,044	7,135	102,995	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,751,780	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,091,606	2,203,101
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	854,366	971,815
うち 外国為替関連取引	825,253	1,037,995
金利関連取引	2,096,934	2,098,827
クレジットデリバティブ取引	13,639	33,686
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,081,461	2,198,694
担保の額	115,332	92,702
うち 預金	22,448	74,640
有価証券	92,884	18,061
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	739,033	879,112
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	92,712	119,728
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	50,981	55,416
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	41,731	64,311
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1	—
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	1	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

- (1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	98,557	—	341,732	341,732	—
住宅ローン	98,557	—	341,732	341,732	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	98,557	—	341,732	341,732	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	270	1
その他	—	—
合計	270	1

- (4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	98,557	—	7,201	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	89,978	—	2,878	—
50%以上100%未満	4,688	—	198	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,890	—	4,123	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	98,557	—	7,201	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	5,289
その他	—
合計	5,289

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	3,890
その他	—
合計	3,890

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	95,189	—	354,229	354,229	—
住宅ローン	95,189	—	354,229	354,229	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	95,189	—	354,229	354,229	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	365	11
その他	—	—
合計	365	11

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	95,189	—	8,391	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	9,730	—	350	—
50%以上100%未満	81,333	—	3,668	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	4,125	—	4,372	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	95,189	—	8,391	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	6,823
その他	—
合計	6,823

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	4,125
その他	—
合計	4,125

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(11) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	464,367	43,351
住宅ローン	88,515	2,430
クレジットカード与信	514	—
リース料債権・割賦債権等	42,806	18,447
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	332,531	22,473
再証券化エクスポージャー	18,288	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5,209	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	13,078	—
合計	482,655	43,351

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	464,367	43,351	3,597	408
20%未満	447,865	38,971	2,909	312
20%以上50%未満	7,841	4,380	157	95
50%以上100%未満	7,647	—	359	—
100%以上350%未満	704	—	59	—
350%以上1,250%未満	307	—	110	—
1,250%	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	18,288	—	382	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	17,397	—	333	—
50%以上100%未満	890	—	49	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	482,655	43,351	3,980	408

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成26年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	345,837	23,471
住宅ローン	109,212	749
クレジットカード与信	3,392	—
リース料債権・割賦債権等	12,126	11,990
商業用不動産担保ローン	—	2,300
その他事業法人向け	221,105	8,431
再証券化エクスポージャー	25,612	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	7,686	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	17,925	—
合計	371,449	23,471

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	345,837	23,471	3,545	832
20%未満	326,766	11,990	2,166	71
20%以上50%未満	2,746	2,749	46	56
50%以上100%未満	14,331	8,431	690	387
100%以上350%未満	518	—	109	—
350%以上1,250%未満	1,475	—	531	—
1,250%	—	300	—	318
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	25,612	—	526	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	24,746	—	478	—
50%以上100%未満	865	—	47	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	371,449	23,471	4,071	832

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成26年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	300
その他事業法人向け	—
合計	300

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成26年9月末	平成26年度中間期			平成27年9月末	平成27年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュー・アット・リスク	6,514	8,889	5,985	7,579	9,276	9,729	5,727	7,724
トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク	23	50	19	34	51	63	19	43

バリュー・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成26年9月末	平成26年度中間期			平成27年9月末	平成27年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュー・アット・リスク	51 (16)	147 (47)	27 (8)	58 (18)	66 (21)	147 (46)	26 (8)	58 (18)

ストレス・バリュー・アット・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

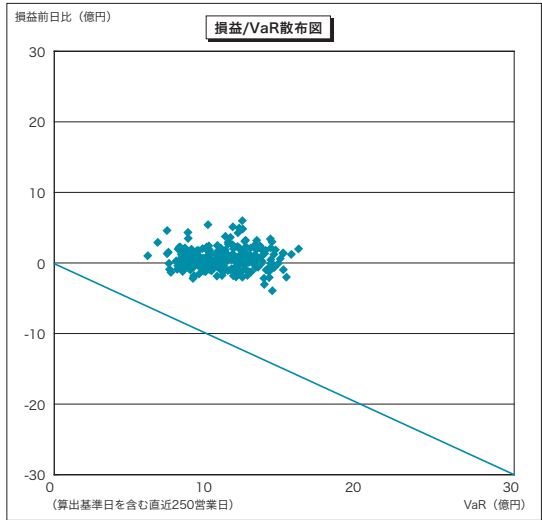
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成26年度中間期及び平成27年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

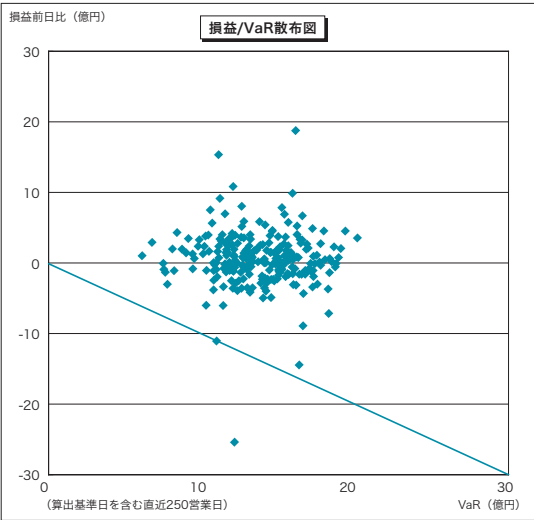
●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成26年度中間期



(注) 平成26年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

平成27年度中間期



(注) 平成27年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,235,131	1,235,131	1,366,746	1,366,746
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	92,693	92,693	92,006	92,006
	損益		損益	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益
	11,319	11,917	364	232
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	542,319		677,254	
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,470,919	1,579,641
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	48,227	53,646
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,422,691	1,525,994

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,066,759	1,524,036
ルック・スルー方式	962,802	1,424,297
単純過半数方式	50,151	40,094
運用基準方式	28,561	21,861
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	24,522	37,115
上記のいずれにも該当しないもの	721	666

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
総金利リスク量	132,017	183,812
円金利	29,093	14,837
ドル金利	90,635	165,821
その他金利	12,288	3,153
アウトライヤー比率	4.9%	6.6%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成27年度第2四半期	
適格流動資産（１）			
1	適格流動資産の合計額		11,183,485
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,748,440	652,813
3	うち、安定預金の額	506,460	15,193
4	うち、準安定預金の額	6,257,516	637,619
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,631,396	6,621,033
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,774,244	3,763,881
8	うち、負債性有価証券の額	2,857,151	2,857,151
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		878,178
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,894,276	1,735,799
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,072,935	1,072,935
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	3,821,341	662,864
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	1,085,449	567,764
15	偶発事象に係る資金流出額	10,639,398	28,508
16	資金流出合計額		10,484,097
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,167	3,167
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,810,490	3,310,529
19	その他資金流入額	898,414	833,787
20	資金流入合計額	5,712,071	4,147,483
単体流動性カバレッジ比率（４）			
21	算入可能適格流動資産の合計額		11,183,485
22	純資金流出額		6,336,613
23	単体流動性カバレッジ比率		177.6
24	平均値計算用データ数		3

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
2015年3月末の規制適用以降、適格流動資産の変動等により小幅の動きはあるものの、安定的に高水準を維持しております。
- (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
短期的な下振れリスクや外部環境変化による影響等を吸収するための一定のバッファを考慮した運営を実施しております。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
中銀預け金と国債等のレベル1資産が適格流動資産の大半を占めております。
- (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項
特にございません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	62、257
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	63
(2) 各株主の持株数	63
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	63
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、22、58、59
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	22
(2) 経常利益又は経常損失	22
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	22
(4) 包括利益	22
(5) 純資産額	22
(6) 総資産額	22
(7) 連結自己資本比率	22
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	23～26
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	51
(2) 延滞債権に該当する貸出金	51
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	51
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	51
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	138～170
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	171
5. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	48～50
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	33
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	141

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	136
(2) 各株主の持株数	136
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	136
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、59、96
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	96
(2) 経常利益又は経常損失	96
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	96
(4) 資本金及び発行済株式の総数	96
(5) 純資産額	96
(6) 総資産額	96
(7) 預金残高	96
(8) 貸出金残高	96
(9) 有価証券残高	96
(10) 単体自己資本比率	96
(11) 従業員数	96
(12) 信託報酬	96
(13) 信託勘定貸出金残高	96
(14) 信託勘定有価証券残高	96
(15) 信託財産額	96
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	115
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	115
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	115～116
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	117
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	119
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	119
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	120
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	121
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	122
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	122
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	124
(4) 使途別の貸出金残高	123
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	123
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	123
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	124
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	124
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	133
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	126
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	125
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	126
〔信託業務に関する指標〕	
(1) 信託財産残高表	127
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	129
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	128
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	129
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	129
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	129
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	130

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	131
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	131
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	130
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	130
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	131
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	20
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	97～100
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	135
(2) 延滞債権に該当する貸出金	135
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	135
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	135
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	135
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	209～240
5. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	104～106
(2) 金銭の信託	107
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	108～114
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	134
7. 貸出金償却の額	134
8. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	103
9. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	211

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、66
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	66
（2）経常利益又は経常損失	66
（3）親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	66
（4）包括利益	66
（5）純資産額	66
（6）総資産額	66
（7）連結自己資本比率	66
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	67～70
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	95
（2）延滞債権に該当する貸出金	95
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	95
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	95
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	174～207
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	208
5. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	92～94
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	77
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	177

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95、135
■危険債権	95、135
■要管理債権	95、135
■正常債権	95、135

[金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	139～141
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	138
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	138
(3) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	138
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	138
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	138
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	142～151
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	138
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	152
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	152
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	152
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	152
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	152
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	152
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	152
③証券化エクスポージャー	152
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	152
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	152
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	152
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	152
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	152
②内部モデル方式	152
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	152
②粗利益配分手法	152
③先進的計測手法	152
(6) 連結総所要自己資本額	152
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	153～154
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	153～154
②業種別又は取引相手の別	153～154
③残存期間別	153～154
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	153～154
②業種別又は取引相手の別	153～154
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	154～155
②業種別又は取引相手の別	154～155
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	155
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条、第155条の2第2項及び第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	156

		三井住友トラスト・ホールディングス
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高		156
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値		157～158
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高		158
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		159
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		159
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析		159
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比		160
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額		
①適格金融資産担保		161
②適格資産担保		161
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		161
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式		161
(2) グロス再構築コストの額の合計額		161
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		161
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額		161
(5) 担保の種類別の額		161
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		161
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		161
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		161
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		162、164
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		162、164
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳		162、164
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略		162、164
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳		163、165
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		162、164
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額		163、165
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳		163、165
⑨持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		163、165
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		163、165
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		163、165
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		163、165
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		163、165

	三井住友トラスト・ホールディングス
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	166、167
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	166、167
③持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	166、167
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	166、167
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	163、165
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	163、165
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	163、165
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	163、165
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	163、165
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	163、165
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	163、165
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	163、165
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	163、165
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	163、165
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	163、165
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	163、165
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	166、167
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	166、167
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	166、167
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	166、167
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	168
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	168
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	168
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	168
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	169
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	169
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	169
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	169
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	169
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	169
9. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	169
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	169
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	170
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	209～211
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	212～221
■定量的な開示項目	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	222
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	222
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	222
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	222
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	222
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	222
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	222
③証券化エクスポージャー	222
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	222
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	222
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	222
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	222
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	222
②内部モデル方式	222
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	222
②粗利益配分手法	222
③先進的計測手法	222
(6) 単体総所要自己資本額	222
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	223～224
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	223～224
②業種別又は取引相手の別	223～224
③残存期間別	223～224
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	223～224
②業種別又は取引相手の別	223～224
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	224～225
②業種別又は取引相手の別	224～225
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	225
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	226
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	226
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	227～228
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	228

三井住友信託銀行	
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	229
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	229
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	229
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	230
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	231
②適格資産担保	231
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	231
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	231
(2) グロス再構築コストの額の合計額	231
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	231
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	231
(5) 担保の種類別の額	231
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	231
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	231
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	231
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	232、234
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	232、234
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	232、234
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	232、234
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	233、235
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	232、234
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	233、235
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	233、235
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	233、235
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	233、235
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	233、235
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	233、235
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	233、235
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	236、237
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	236、237
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	236、237
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	236、237

	三井住友信託銀行
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	233、235
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	233、235
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	233、235
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	233、235
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	233、235
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	233、235
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	233、235
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	233、235
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	233、235
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	233、235
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	233、235
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	233、235
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	236、237
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	236、237
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	236、237
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	236、237
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	238
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	238
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	238
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	238
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	239
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	239
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	239
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	239
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	239
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	239
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	239
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	239

[金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	175～177
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	174
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	174
(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	174
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	174
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	174
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	178～188
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	174
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	189
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	189
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	189
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	189
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	189
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	189
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	189
③証券化エクスポージャー	189
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	189
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	189
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	189
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	189
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	189
②内部モデル方式	189
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	189
②粗利益配分手法	189
③先進的計測手法	189
(6) 連結総所要自己資本額	189
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	190～191
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	190～191
②業種別又は取引相手の別	190～191
③残存期間別	190～191
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	190～191
②業種別又は取引相手の別	190～191
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	191～192
②業種別又は取引相手の別	191～192
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	192
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	193

	三井住友信託銀行
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	193
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	194～195
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	195
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	196
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	196
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	196
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	197
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	198
②適格資産担保	198
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	198
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	198
(2) グロス再構築コストの額の合計額	198
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	198
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	198
(5) 担保の種類別の額	198
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	198
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	198
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	198
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	199、201
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	199、201
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	199、201
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	199、201
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	200、202
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	199、201
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	200、202
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	200、202
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	200、202
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	200、202
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	200、202
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	200、202
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	200、202

	三井住友信託銀行
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	203、204
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	203、204
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	203、204
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	203、204
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	200、202
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	200、202
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	200、202
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	200、202
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	200、202
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	200、202
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	200、202
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	200、202
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	200、202
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	200、202
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	200、202
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	200、202
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	203、204
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	203、204
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	203、204
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	203、204
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	205
(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	205
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	205
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	205
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	206
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	206
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	206
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	206
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	206
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	206
9. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	206
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	206
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	207
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	139～141
2. 連結Tier1比率	139～141
3. 連結普通株式等Tier1比率	139～141
4. 連結における総自己資本の額	139～141
5. 連結におけるTier1資本の額	139～141
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	139～141
7. 連結総所要自己資本額	152
8. 自己資本の構成に関する開示事項	139～141
9. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	142～151
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	142
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	142
12. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	170
13. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体総自己資本比率	209～211
2. 単体Tier1比率	209～211
3. 単体普通株式等Tier1比率	209～211
4. 単体における総自己資本の額	209～211
5. 単体におけるTier1資本の額	209～211
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	209～211
7. 単体総所要自己資本額	222
8. 自己資本の構成に関する開示事項	209～211
9. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	212～221
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	178
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	178

[金融庁告示第7号第6条第3項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	175～177
2. 連結Tier1比率	175～177
3. 連結普通株式等Tier1比率	175～177
4. 連結における総自己資本の額	175～177
5. 連結におけるTier1資本の額	175～177
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	175～177
7. 連結総所要自己資本額	189
8. 自己資本の構成に関する開示事項	175～177
9. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	178～188
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	178
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	178
12. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	207
13. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	171
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	171
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	171
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	171

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	240
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	240
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	240
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	240

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	208
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	208
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	208
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	208

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	171

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	240
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	208

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆さまが当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、さまざまなツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点を分かりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置をはじめとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会^{※1}

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2}

連絡先：信託相談所

電話番号：0120-817335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成27年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 業務運営管理機能 (3) 経営資源配分機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 3,903,486千株
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (平成27年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
三井住友信託銀行	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成28年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smoth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。